

令和3年度

# 国の財務書類

(一般会計・特別会計)



## 目次

貸借対照表 .....	1
業務費用計算書 .....	2
資産・負債差額増減計算書 .....	3
区分別収支計算書 .....	4
注記 .....	6
1 重要な会計方針 .....	6
2 偶発債務 .....	8
3 翌年度以降支出予定額 .....	12
4 追加情報 .....	12
附属明細書 .....	28
1 貸借対照表の内容に関する明細 .....	28
2 業務費用計算書の内容に関する明細 .....	60
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細 .....	78
4 区分別収支計算書の内容に関する明細 .....	88
参考情報 .....	95
1 令和3年度歳入歳出決算の概要 .....	95
2 国の組織及び定員 .....	97
3 省庁別財務書類の作成単位 .....	98



## 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 3年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	69,463,685	48,260,028	未払金	10,710,654	10,689,779
有価証券	119,683,572	123,506,116	支払備金	311,398	303,472
たな卸資産	4,107,889	4,172,756	未払費用	1,119,229	1,079,843
未収金	6,800,275	6,053,239	保管金等	1,362,732	1,485,157
未収収益	578,822	599,642	前受金	58,690	70,332
未収(再)保険料	5,292,084	4,933,462	前受収益	662,346	658,565
前払費用	3,661,400	3,265,355	未経過(再)保険料	29,534	31,520
貸付金	120,092,838	123,206,471	賞与引当金	343,186	315,130
運用寄託金	112,553,157	113,708,958	政府短期証券	92,778,100	88,321,707
その他の債権等	5,156,604	10,675,735	公債	1,083,931,301	1,113,967,605
貸倒引当金	△ 1,612,957	△ 1,479,047	借入金	32,862,555	33,553,777
有形固定資産	191,271,659	193,368,498	預託金	7,070,137	10,425,847
国有財産(公共用 財産を除く)	32,521,019	32,766,123	責任準備金	9,495,717	9,318,370
土地	19,439,784	19,238,347	公的年金預り金	121,797,947	122,276,744
立木竹	3,263,869	3,624,759	退職給付引当金	5,715,759	5,503,393
建物	3,412,176	3,385,158	その他の債務等	7,705,062	12,971,464
工作物	2,588,138	2,523,303			
機械器具	0	0			
船舶	1,588,827	1,556,127			
航空機	1,057,296	1,141,126			
建設仮勘定	1,170,927	1,297,301			
公共用財産	154,075,248	156,085,881			
公共用財産用地	40,250,440	40,408,096			
公共用財産施設	113,392,496	115,251,334			
建設仮勘定	432,311	426,449			
物品	4,653,965	4,508,762			
その他の固定資産	21,425	7,731			
無形固定資産	353,117	380,452			
出資金	83,388,788	93,290,389			
<b>資 産 合 計</b>	<b>720,790,938</b>	<b>723,942,060</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,375,954,353</b>	<b>1,410,972,710</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			資産・負債差額	△ 655,163,414	△ 687,030,650
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>720,790,938</b>	<b>723,942,060</b>

(注1) 資産の部の現金・預金(本会計年度48.3兆円)は、年度末時点の実際の保有残高に出納整理期間における現金・預金の出納を加減した額である(年度末時点の政府預金残高は13.0兆円、外貨預金残高は12.8兆円である。)

(注2) 国が保有する資産には、国において直接公共の用に供する目的で保有している公共用財産のように、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注3) 負債の部の公債(本会計年度1,114.0兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(1,000.7兆円)のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(55ページの「③公債の明細」参照)。

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
人件費	4,488,142	4,536,498
賞与引当金繰入額	324,789	305,814
退職給付引当金繰入額	335,596	360,358
基礎年金給付費	23,872,351	24,130,422
国民年金給付費	339,996	288,241
厚生年金給付費	23,474,573	23,442,396
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,603,106	4,901,441
保険料等交付金	10,448,664	10,893,314
失業等給付費	1,411,935	1,294,996
育児休業給付費	643,669	645,172
雇用安定等給付費	3,206,215	2,417,931
その他の社会保障費	1,660,938	1,720,836
(再)保険費等	28,055	153,806
公共用施設整備費等	86,578	58,358
持続化給付金等	7,169,192	1,116,437
補助金等	63,622,993	56,740,270
委託費等	3,184,655	2,820,710
地方交付税交付金等	19,446,895	22,406,353
資金援助交付費	516,500	396,000
運営費交付金	3,462,023	3,191,617
庁費等	4,673,304	4,332,918
公債事務取扱費	18,007	22,379
その他の経費	971,776	1,042,953
減価償却費	5,079,283	5,406,884
責任準備金繰入額	△ 35,697	△ 177,347
貸倒引当金繰入額	796,477	457,310
支払利息	6,420,526	6,263,902
為替換算差損益	△ 20,918	△ 11,826
公債償還損益	△ 16,292	11,661
資産処分損益	508,533	530,031
出資金等評価損	10,507	446,804
本年度業務費用合計	190,732,384	180,146,652

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 591,810,097	△ 655,163,414
II 本年度業務費用合計	△ 190,732,384	△ 180,146,652
III 財源	131,653,997	139,329,751
租税等財源	64,933,013	71,881,111
その他の財源	66,720,984	67,448,639
IV 資産評価差額	△ 1,497,644	△ 4,282,558
V 為替換算差額	△ 4,176,815	12,460,324
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 612,035	△ 478,796
VII その他資産・負債差額の増減	2,011,564	1,250,696
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 655,163,414	△ 687,030,650

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
租税等収入	64,933,013	71,881,111
その他の収入	66,134,516	69,164,955
前年度剰余金受入	17,199,174	46,730,690
資金からの受入(予算上措置されたもの)	16,797,549	27,469,656
財源合計	165,064,254	215,246,413
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</b>		
人件費	△ 5,241,699	△ 5,326,376
恩給給付費	△ 158,808	△ 130,351
基礎年金給付費	△ 23,805,300	△ 24,092,620
国民年金給付費	△ 349,111	△ 296,455
厚生年金給付費	△ 23,474,573	△ 23,456,768
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,603,106	△ 4,901,441
保険料等交付金	△ 10,447,758	△ 10,878,896
失業等給付費	△ 1,382,584	△ 1,309,311
育児休業給付費	△ 643,669	△ 645,172
雇用安定等給付費	△ 3,206,215	△ 2,417,931
その他の社会保障費	△ 1,666,913	△ 1,723,441
(再)保険費等	△ 20,627	△ 144,836
公共用施設整備費等	△ 106,767	△ 71,071
持続化給付金等	△ 7,169,192	△ 1,116,437
補助金等	△ 63,649,311	△ 56,772,411
委託費等	△ 3,088,381	△ 2,730,047
地方交付税交付金等	△ 19,446,895	△ 22,406,353
運営費交付金	△ 3,462,023	△ 3,191,617
貸付けによる支出	△ 124,095	△ 129,250
出資による支出	△ 5,555,194	△ 7,982,610
庁費等の支出	△ 5,518,780	△ 5,158,499
その他の支出	△ 977,610	△ 1,049,988
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 39,150,123	△ 10,210,800
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 223,248,745	△ 186,142,692
<b>(2)施設整備支出</b>		
公共用財産用地に係る支出	△ 192,814	△ 189,782
公共用財産施設に係る支出	△ 3,447,035	△ 3,290,764



その他の施設整備支出	△ 1,464,503	△ 1,939,738
施設整備支出合計	△ 5,104,353	△ 5,420,284
業務支出合計	△ 228,353,098	△ 191,562,977
業務収支	△ 63,288,844	23,683,436
II 財務収支		
公債の発行による収入	256,855,267	210,689,743
公債の償還による支出	△ 134,735,699	△ 185,561,472
政府短期証券の発行による収入	1,276,900	1,339,400
政府短期証券の償還による支出	△ 1,271,700	△ 1,276,900
借入による収入	31,937,315	32,614,056
借入金の返済による支出	△ 31,434,843	△ 31,922,834
リース・PFI債務の返済による支出	△ 43,405	△ 43,896
預託金利息	△ 42,408	△ 36,011
利息の支払額（預託金利息を除く）	△ 8,180,517	△ 7,968,894
公債事務取扱に係る支出	△ 18,029	△ 22,521
資金からの受入	9,238,386	7,592,564
資金への繰入	△ 10,268,637	△ 9,860,042
財務収支	113,312,626	15,543,191
本年度収支	50,023,782	39,226,627
資金からの受入（決算処理によるもの）	412,046	897,166
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 3,705,138	△ 5,638,913
翌年度歳入繰入	46,730,690	34,484,880
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	9,372,578	15,135,793
翌年度歳入繰入の預託金への運用	△ 512,065	△ 603,734
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	△ 199,547	△ 139,890
収支に関する換算差額	△ 660,305	1,465,693
資金本年度末残高	37,936,895	26,304,790
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,395,440	1,512,495
国庫余裕金の繰替使用	△ 24,600,000	△ 29,900,000
本年度末現金・預金残高	69,463,685	48,260,028

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

但し、外国為替資金特別会計においては、外国為替資金に属する外貨建金銭債権債務等の換算は「特別会計に関する法律」第 79 条に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

##### ③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

なお、食料安定供給特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）によっている。修正売価法により難しい食糧については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格によっている。

#### (4) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外公館分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（42～70 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

##### ② 無形固定資産

地上権等、著作権及び特許権等については、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額

法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止等債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率

・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改定率見込及び割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与(平均給与上昇率を考慮)×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構国債(公債)の会計処理方法

エネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定における「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年法律第94号)の規定により行う国債の交付、償還等に係る会計処理については、以下の方法によっている。

原子力損害賠償・廃炉等支援機構への国債交付時には、「公債」として負債に計上するとともに「前払費用」として同額を資産に計上する。また、同機構の請求により国債の償還を行った場合には、償還額相当額を「前払費用」から「資金援助交付費」へ振り替えている。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高	
政府保証債	日本高速道路保有・債務返済機構	13,671,500	
	地方公共団体金融機構	4,010,000	
	預金保険機構	1,480,000	
	株式会社日本政策投資銀行	1,315,000	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	800,000	
	株式会社日本政策金融公庫	735,000	
	新関西国際空港株式会社	247,100	
	独立行政法人住宅金融支援機構	220,000	
	中部国際空港株式会社	154,500	
	民間都市開発推進機構	95,800	
	株式会社民間資金等活用事業推進機構	88,000	
	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	10,000	
	計	22,826,900	
	国外債	株式会社国際協力銀行	4,926,650
		株式会社日本政策投資銀行	1,784,900
独立行政法人国際協力機構		278,640	
計		6,990,190	
再計	29,817,090		
政府保証借入金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	476,362	
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	200,000	
	銀行等保有株式取得機構	180,000	
	株式会社産業革新投資機構	150,000	
	預金保険機構	25,500	
	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	14,600	
	民間都市開発推進機構	5,500	
	計	1,051,962	
損失補償	原子力事業者損失補償	2,784,000	
	ロケット落下等損害賠償補償	2,450,000	
	展覧会における美術品損害補償	141,581	
	計	5,375,581	
合計	36,244,634		

(注1) 残高については、「令和3年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越保証債務額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
玄海原発差止等請求事件	17,777	佐賀地裁 平成24年(ワ)第49号 他	玄海原子力発電施設(1号機～4号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟 (10・12・13次) (行政3・4・5次)	13,129	横浜地裁 平成29年(ワ)第3397号 平成29年(ワ)第5092号 平成30年(ワ)第1601号 他	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	12,980	福島地裁 平成27年(ワ)第235号 平成28年(ワ)第299号 平成29年(ワ)第274号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟 (6～18次)	11,923	那覇地裁 令和元年(ワ)第790号 令和2年(ワ)第67号 令和2年(ワ)第270号 他	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。
普天間基地騒音訴訟 (19・22次)	9,000	那覇地裁沖縄支部 令和2年(ワ)第430号 令和3年(ワ)第102号	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所原状回復等請求事件	8,052	福島地裁 平成30年(ワ)第237号 令和元年(ワ)第85号 令和元年(ワ)第143号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
水俣病不知火患者会第2次訴訟(熊本訴訟)	7,065	熊本地裁 平成25年(ワ)第554号 平成25年(ワ)第867号 平成25年(ワ)第1172号 他	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償を請求したもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (東京)	6,528	東京地裁 平成26年(ワ)第13547号 平成26年(ワ)第19767号 平成26年(ワ)第30393号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	5,995	福島地裁郡山支部 平成27年(ワ)第32号 平成27年(ワ)第241号 平成29年(ワ)第158号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	5,910	福島地裁 平成28年(ワ)第280号 平成30年(ワ)第44号 平成30年(ワ)第169号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償等を求めるもの。
厚木基地騒音訴訟 (8・9・11・15～18次)	5,430	横浜地裁 平成29年(ワ)第1844号 平成29年(ワ)第2839号 平成29年(ワ)第3784号 他	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求したもの。
川内原発差止め等請求事件	4,925	鹿児島地裁 平成24年(ワ)第430号 他	川内原子力発電施設(1号機、2号機)の操業差止め及び損害賠償(平成23年3月11日から操業停止まで1か月あたり1万円)をを求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	4,849	東京地裁 平成26年(ワ)第5750号 平成30年(ワ)第6283号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	3,206	大阪地裁 平成25年(ワ)第9521号 平成25年(ワ)第12947号 平成26年(ワ)第2109号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,562	東京高裁 (原審：新潟地裁) 令和3年(ネ)第3362号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
東京建設アスベスト訴訟 (第3陣)	2,387	東京地裁 令和2年(ワ)第7828号他	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,138	福島地裁 平成26年(ワ)第217号 平成27年(ワ)第82号 平成28年(ワ)第266号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	2,073	仙台高裁 (原審：山形地裁) 令和2年(ネ)第27号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は国勝訴、被告東電が一部敗訴。
横浜建設アスベスト訴訟 (第2陣)	1,658	最高裁 令和3年(受)第1129号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
安愚楽牧場国家賠償訴訟 (名古屋)	1,596	名古屋地裁 平成26年(ワ)第2213号	特定商品等の預託等取引契約に関する法律上の監督権限を国が行使しなかった等のため、安愚楽牧場の破綻により被害を受けたとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,519	仙台高裁 (原審：福島地裁いわき支部) 令和3年(ネ)第165号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
ノーモアミナマタ第2次訴訟 (新潟訴訟)	1,425	新潟地裁 平成25年(ワ)第612号 他	阿賀野川周辺に居住していた原告が、水質二法の規制権限不行使に対する損害賠償義務及び不当な認定棄却による損害賠償の支払いを国、昭和電工株式会社に対して求めるもの。
還付金(過誤納金)返還請求事件	1,394	東京高裁 令和4年(行コ)第72号	原告は20.42%相当の源泉徴収税額を納付していたが、軽減税率5%が適用されるとして還付請求をしたところ、被告は15%が相当であるとして適用したことから、原告がその差額を還付金として返還請求したもの。 第一審：令和4年2月17日(国側敗訴)
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,375	札幌高裁 (原審：札幌地裁) 令和2年(ネ)第199号 令和2年(ネ)第297号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
普天間基地騒音訴訟(9・12次)	1,360	那覇地裁沖縄支部 平成30年(ワ)第201号 令和2年(ワ)第33号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
普天間基地騒音訴訟(10・11・13～18・20・21・23～25次)	1,273	那覇地裁 平成元年(ワ)第789号 令和2年(ワ)第65号 令和2年(ワ)第269号 他	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,199	東京高裁 (原審：横浜地裁) 令和元年(ホ)第3292号 令和元年(ホ)第5000号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,177	岡山地裁 平成26年(ワ)第174号 平成27年(ワ)第233号 平成30年(ワ)第113号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
不動産関係訴訟(在外公館賃貸借契約案件2件)	1,159	—	在外公館施設の賃貸借契約において、借料の支払いが未払いである等として在外公館に対し借料等の支払いを求めて提訴したもの。
米海軍艦とコンテナ船の衝突事故に係る損害賠償請求事件	1,108	東京地裁 令和2年(ワ)第31837号	コンテナ船関係者が、米海軍の過失割合8割分の損害賠償を請求したもの。
浜岡原子力発電所永久停止等請求事件	1,104	静岡地裁浜松支部 平成25年(ワ)第78号 平成25年(ワ)第673号 平成26年(ワ)第181号 他	浜岡原子力発電施設(3号機～5号機)の操業差止め及び損害賠償(1人あたり10万円)を求めるもの
福岡建設アスベスト訴訟(第1陣)	1,084	最高裁 令和2(受)第613号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国家賠償法」に基づく損害賠償を請求したもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,075	さいたま地裁 平成26年(ワ)第501号 平成27年(ワ)第108号 平成27年(ワ)第1874号 他	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。
福島第一原子力発電所損害賠償請求事件	1,067	仙台高裁 (原審：福島地裁郡山支部) 令和3年(ホ)第247号	平成23年3月11日に福島第一原子力発電所で発生した事故により、同発電所の周辺地域から退避を余儀なくされ、又は放射線被ばくによる健康被害を危惧しながら生活をせざるを得なくなったとする原告らが、国に対して「国家賠償法」に基づく損害賠償を求めるもの。下級審の結果は一部敗訴。

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和4年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

## (3) その他主要な偶発債務

「独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法」第20条の規定に基づき、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

### 3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 10,000,405 百万円  
(一般会計 9,559,215 百万円、特別会計 441,190 百万円)

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 378,243 百万円  
(一般会計)

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,290,266 百万円  
(一般会計 8,192,759 百万円、特別会計 1,097,506 百万円)

### 4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているもの等について、次のとおり相殺消去等を行っている。

① 貸借対照表

- ・資産（「現金・預金」）に計上される「預託金」と負債に計上される「預託金」及び「国庫余裕金繰替金」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「未収収益」と負債に計上される「未払費用」を相殺消去している。
- ・資産に計上される「貸付金」と負債に計上される「借入金」を相殺消去している。

② 業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書

- ・業務費用に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。
- ・業務費用に計上される「支払利息」と財源に計上される「その他の財源」を相殺消去している。

③ 区分別収支計算書

- ・業務支出に計上される「他会計への繰入」等と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・財務収支に計上される「預託金利息」と財源に計上される「その他の収入」を相殺消去している。
- ・省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成している。このため、財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では「借入金による収入」として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では「借入金の返済による支出」として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替を行っている。

(3) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

(単位：百万円)

会計	債権の種類	金額	懸念の内容
一般会計	貸付金(帰国費貸付金債権及び海外滞在費貸出金債権)	9	納付期限を超えての長期滞納
	未収金(返納金債権、損害賠償金債権、立替金返還金債権、延滞金債権及び金銭引渡請求権債権)	1,808	納付期限を超えての長期滞納
エネルギー対策特別会計	石炭勘定から承継した返納金債権	20	納付期限を超えての長期滞納
	補助金の返納金債権等	1,554	納付期限を超えての長期滞納
特許特別会計	貸付金債権及び利息債権	2	納付期限を超えての長期滞納
自動車安全特別会計	返納金債権、延滞金債権及び過怠金債権、損害賠償金債権	52,824	債務者の資力不足等により債権の行使が困難



(4) 責任準備金の計上方法

- ① 地震再保険特別会計では、毎年度の損益差額の累積額を計上しており、これは将来の再保険金支払いに備えるため、「特別会計に関する法律」第 33 条第 1 項の規定により、積み立てているものである。
- ② 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

$$\text{翌年度以降各年度の年金受給者} \times \text{労災年金単価} \times \text{スライド率} \times (1/\text{現価率})$$

(5) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金、子どものための教育・保育給付交付金並びに子ども・子育て支援交付金及び仕事・子育て両立支援事業費の財源に充てるために設置している。
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
		決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、この資金からその不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
		貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
	地震再保険特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 34 条第 1 項	再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額を積み立てるために設置している。
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	「特別会計に関する法律」第 38 条	国債の償還及び発行を円滑に行うために設置している。
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	「特別会計に関する法律」第 71 条、第 80 条	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするために設置している。また、外国為替相場の変動、市場金利の変動その他の要因を勘案し、外国為替資金特別会計の健全な運営を確保するために必要な金額を、本資金に組み入れるものとしている。
	財政投融资特別会計（財政融資資金勘定）	財政融資資金	「財政融資資金法」第 2 条	政府の特別会計の積立金及び余裕金その他の資金で法律又は政令の規定により財政融資資金に預託されたもの、財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金及び余裕金並びに当該勘定からの繰入金を統合管理し、その資金をもって国、地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するために設置している。
		積立金	「特別会計に関する法律」第 58 条第 1 項	財政融資資金勘定における決算上の剰余及び不足を処理するために設置している。
	財政投融资特別会計（投資勘定）	投資財源資金	「特別会計に関する法律」第 59 条第 1 項	投資勘定における投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るために設置している。なお、現在残高はない。
厚生労働省	労働保険特別会計（労災勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
	労働保険特別会計（雇用勘定）	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
		育児休業給付資金	「特別会計に関する法律」第 103 条の 2 第 3 項	育児休業給付に要する財源とするために設置している。
		雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条第 3 項	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

所管	所属会計	資金名	根拠法令	内容
厚生労働省	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第38条の2「特別会計に関する法律」附則第22条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第115条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	「特別会計に関する法律」第116条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
	年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉 事業資金	「特別会計に関する法律」附則第32条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成20年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成21年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
農林水産省	食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第134条第1項	農業再保険勘定、漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定の再保険金等の財源に充てるために設置している。
経済産業省	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)	周辺地域整備資金	「特別会計に関する法律」第92条第1項	電源立地の進展に伴い、将来発生する周辺地域整備交付金その他の発電の用に供する施設の設置及び運転の円滑化に資するための財政上の措置に要する費用を確保するために設置している。なお、現在残高はない。
	エネルギー対策特別会計(原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	「特別会計に関する法律」第92条の2第1項	「特別会計に関する法律」第91条の3第1項の規定による原子力損害の賠償に係る交付国債の償還金等の支出に必要な金額の国債整理基金特別会計への繰入金を円滑に実施するために要する費用を確保するために設置している。
国土交通省	自動車安全特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」附則第61条第1項及び附則第62条第1項	自動車検査登録勘定への繰入金(自動車損害賠償責任再保険事業等に係るものに限る。)、自動車損害賠償責任再保険金等、「自動車損害賠償保障法及び自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる同法第1条の規定による改正前の「自動車損害賠償保障法」(以下「なお効力を有する旧自賠法」という。)第45条第2項(なお効力を有する旧自賠法第50条第1項において準用する場合を含む。)の規定による返還金並びに一時借入金の利子に充てるために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。 自動車事故対策計画を安定的に実施するために必要な金額を積立金として積み立てるために設置している。
防衛省	一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第1条	日米安全保障条約に基づき、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、令和4年3月31日現在のものを記載している。

#### (6) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)222百万円、「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入額(責任準備金減少額)177,347百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)25,611百万円、「為替換算差損益」において、為替換算差益11,826百万円、「支払利息」において、政府短期証券の発行に伴い受け取った利子等116,056百万円、「公債償還損益」において、公債の償還益10百万円、「資産処分損益」において、有価証券等の売却益104,041百万円が計上されている。

## (7) 表示科目の説明

### ① 貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び外貨預け金等を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（外国為替資金特別会計の外貨証券及び国債整理基金特別会計の東京地下鉄株式会社株式等）を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、弾薬、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、食糧、ガソリン等の燃料等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、物件使用料債権等、基礎年金拠出金、補助金等返納金債権、子ども・子育て拠出金等を計上している。
- ・「未収収益」には、外国為替資金特別会計の外貨証券及び財政投融资特別会計の運用利子等に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収（再）保険料」には、年金特別会計、地震再保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第48条第2項の規定による交付国債未償還額等を計上している。
- ・「貸付金」には、財政投融资特別会計等の地方公共団体、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計の年金積立金管理運用独立行政法人への寄託金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金（IMF）に対する特別引出権、FMS契約におけるアメリカ合衆国政府に対する前払金相当額、不動産信託の受益権、金地金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金、未収収益、年金特別会計等の未収（再）保険料及び貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。建設仮勘定については、建設中の国有財産に係る支出額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については300万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件を計上している。なお、美術品を除く物品及びリース物件については取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）を計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT方式によるPFI事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、電話加入権等については取得価格を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、国税収納金整理資金の特定地方税支払決定未済額、児童手当等交付金、生活保護等負担金等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業等給付及び労災保険給付、自動車安全特別会計の保険金及び食料安定供給特別会計の保険金等の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、受け入れた供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等の見合いの額を計

上している。

- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金、特許特別会計の特許審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料、国際調査（国際予備審査）手数料に係る前受金並びに特許料等予納金、食料安定供給特別会計における政府所有の米麦の現品未渡に係る前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、自動車安全特別会計の前受公共施設等運営権対価収入等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、エネルギー対策特別会計の石油証券、食料安定供給特別会計の食糧証券を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。  
また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政投融资特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、エネルギー対策特別会計及び国有林野事業債務管理特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「預託金」には、株式会社日本政策金融公庫等から財政融資資金に預託されているものを計上している。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計における翌年度以降に係る保険給付に必要と認められる額等を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金、運用寄託金（いわゆる積立金）及びその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金等を控除した額を計上している（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照）。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額、特別引出権純累積配分額（「国際通貨基金協定」第15条第1項の規定により我が国に配分されたSDRに必要な調整を行った債務）、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条に基づく独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る未払負担金等を計上している。

## ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付の額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付の額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付の額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。

- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
  - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
  - ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
  - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
  - ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
  - ・「(再)保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等を計上している。
  - ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る費用等を計上している。
  - ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
  - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等を計上している。
  - ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
  - ・「資金援助交付費」には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第45条第1項の規定により主務大臣の認定を受けた特別事業計画（以下「特別事業計画」という。）に基づき、今年度中に行われた交付国債償還額を計上している。
  - ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下「国立大学法人等」という。）に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないもの等を計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「責任準備金繰入額」には、労働保険特別会計における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額及び地震再保険特別会計における当年度の損益差額を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
  - ・「為替換算差損益」には、国際金融公社等の国際機関に対する出資に係る換算差額等を計上している。
  - ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益等を計上している。
  - ・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
  - ・「出資金等評価損」には、株式会社日本政策金融公庫（信用保険等業務勘定）に対する出資金の欠損填補に伴う損失等を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
  - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
  - ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の

事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。

- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計が保有する外国為替等の評価替えに伴って生じる評価差損益額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、地方公共団体からの公共用財産の受入及び歳入歳出外で増減する資金の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

#### ④ 区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給給付費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給給付費の支出済額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の給付金を計上している。
- ・「その他の社会保障費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する労災保険給付費等を計上している。
- ・「（再）保険費等」には、食料安定供給特別会計の農業再保険金及び地震再保険特別会計の地震再保険金等として支出した額を計上している。
- ・「公共用施設整備費等」には、空港等整備に係る支出額等のうち、施設整備支出に計上されない

ものを計上している。

- ・「持続化給付金等」には、新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金、サービス産業消費喚起事業給付金及び飲食業消費喚起事業給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び地方交付税交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費、助成金及び援助費等の支出額を計上している。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人等及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、一般会計（文部科学省所管）から独立行政法人日本学生支援機構に対する貸付けに係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないもの等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、財政法第44条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良（うち用地分）、海岸、漁港施設用地及び災害復旧等の用地に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良（うち施設分）、治山治水、海岸、漁港施設及び災害復旧等の施設に係る支出（建設仮勘定に係る支出を除く）を計上している。
- ・「その他の施設整備支出」には、公共用財産用地に係る支出、公共用財産施設に係る支出以外の有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債の発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債の償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券の発行による収入」には、政府短期証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、政府短期証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI債務の返済による支出」には、リース債務及びPFI債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「預託金利息」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上している。
- ・「利息の支払額（預託金利息を除く）」には、公債、政府短期証券及び借入金等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費の支出額を計上している。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入を計上している。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出等を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、労働保険特別会計での決算処理による財政法

第44条の資金からの受入を計上している。

- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」には、令和4年度における国債の整理又は償還のために令和3年度において発行した借換国債の発行収入金を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金への運用」には、各特別会計における翌年度歳入繰入について、本年度末において財政融資資金の預託金へ運用している額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における国債への運用を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計における現金・預金収支に係る外国為替等評価損益（基準外国為替相場等の変更に伴うもの）を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「国庫余裕金の繰替使用」には、「特別会計に関する法律」第83条の規定により外国為替資金の現金不足に充てるため繰り替えて使用した国庫余裕金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額」、「翌年度歳入繰入の預託金への運用」、「翌年度歳入繰入の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」及び「国庫余裕金の繰替使用」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(8) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 外国為替資金特別会計及び財政投融资特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。
- ④ 外国為替資金特別会計における国庫余裕金繰替金の取扱い  
外国為替資金特別会計の財務書類では、貸借対照表において負債として計上している「国庫余裕金繰替金」は、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、貸借対照表の「現金・預金」と相殺消去している。また、当該相殺消去による「現金・預金」の減少額は、区分別収支計算書において、「国庫余裕金の繰替使用」として本年度末現金・預金残高の算定上控除している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
  - ・ 農林水産省所管において、過年度の建設仮勘定の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「船舶」が8,136百万円増加、「建設仮勘定」が3,547百万円増加、「資産・負債差額」が11,683百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において、「無償所管換等」が11,683百万円増加している。
  - ・ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。
- ⑥ 前会計年度の計数の組替
  - ・ 文部科学省所管において、前会計年度の業務費用計算書及び区分別収支計算書の計上方法に誤りがあったため、前会計年度の計数の修正を行っている。  
この修正を反映させるため、前会計年度の業務費用計算書及び区分別収支計算書において、「補助金等」としていた4,821百万円は、「委託費等」として組替を行っている。



⑦ 「資金援助交付費」については、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第46条第1項の規定により令和4年4月27日付けで変更認定された特別事業計画に基づき、12,397,614百万円を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に交付することとしている（うち、10,235,100百万円については、令和3年度までに交付済み）。

なお、当該交付費を限度とし、毎事業年度において同機構に利益が生じた場合には、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第59条第4項の規定に基づき、当該利益を国庫に納付することとなっている。

⑧ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社、以下同じ。）に対する求償については、国は、令和3年度末までに3,797,911百万円求償し、うち3,105,659百万円について既に支払いを受けている。

⑨ 「除染に関する緊急実施基本方針」の迅速な実施について（平成23年8月26日閣議決定）に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社に対する求償については、国は、令和3年度末までに195,071百万円求償し、うち158,120百万円について既に支払いを受けている。

(9) 公的年金預り金の負債計上の考え方等

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

＜公的年金預り金に対応する資産等の内訳（令和3年度末）＞

公的年金預り金（E）＝積立金（A）＋未収金等（B）＋出資金の一部（C）－未払金等（D）

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金(注)	合計	考え方
A	現金・預金	7,580,420	451,862	8,032,282	積立金
	運用寄託金	106,412,613	7,296,344	113,708,958	
B	未収金	70,887	214	71,102	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	3	0	4	
	未収保険料	2,967,972	807,412	3,775,384	
	他会計繰入未収金	4,594,788	801,139	5,395,928	
	△貸倒引当金	△ 389,163	△ 636,348	△ 1,025,511	
C	出資金	273,494	15,174	288,669	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,863,641	44,051	3,907,692	
	他会計繰入未済金	3,525,022	537,358	4,062,381	
E	公的年金預り金	114,122,354	8,154,389	122,276,744	

(注) 国民年金については、年金特別会計国民年金勘定における福祉年金給付に係る計数を除いている。

② 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

ア 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（運用収入及び元本の取崩し）であり、毎年度の給付はこれらの収入により賄われている。

2019（令和元）年財政検証においては、将来推計人口（少子高齢化の状況）及び経済について、以下のような前提を設定している（労働力率等のその他の前提については、年金特別会計財務書類を参照）。

○ 将来推計人口（少子高齢化の状況）の前提

国立社会保障・人口問題研究所が2017（平成29）年4月に公表した「日本の将来推計人口」を用いて、合計特殊出生率及び死亡率について中位、高位、低位の3通りをそれぞれ設定している。

<合計特殊出生率及び平均寿命の前提>

合計特殊出生率			平均寿命			
2015年(実績)	2065年		2015年(実績)		2065年	
1.45	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>出生高位 1.65</li> <li>出生中位 1.44</li> <li>出生低位 1.25</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>男 80.75</li> <li>女 86.99</li> </ul>	→	<ul style="list-style-type: none"> <li>死亡高位 (余命の伸びが小さい) <ul style="list-style-type: none"> <li>男 83.83</li> <li>女 90.21</li> </ul> </li> <li>死亡中位 <ul style="list-style-type: none"> <li>男 84.95</li> <li>女 91.35</li> </ul> </li> <li>死亡低位 (余命の伸びが大きい) <ul style="list-style-type: none"> <li>男 86.05</li> <li>女 92.48</li> </ul> </li> </ul>	

○ 足下（2028年度まで）の経済前提

・内閣府 成長実現ケースに接続するケース（ケースⅠ～Ⅲ）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	1.0%	1.4%	1.7%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	
賃金上昇率 (実質<対物価>)(※2)	0.4%	0.4%	0.4%	0.8%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	
運用利回り (※3)	実質 <対物価>	1.0%	0.9%	0.7%	0.3%	0.0%	△0.3%	0.0%	0.3%	0.5%	0.6%
	スプレッド <対賃金>	0.6%	0.5%	0.3%	△0.5%	△1.2%	△1.6%	△1.4%	△1.0%	△0.8%	△0.7%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.8%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	

・内閣府 ベースラインケースに接続するケース（ケースⅣ～Ⅵ）

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	
物価上昇率 (※1)	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	
賃金上昇率 (実質<対物価>)(※2)	0.4%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	
運用利回り (※3)	実質 <対物価>	1.0%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%
	スプレッド <対賃金>	0.6%	0.5%	0.9%	0.7%	0.2%	△0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%
(参考) 全要素生産性 (TFP) 上昇率	0.4%	0.6%	0.7%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	

(※1) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の公表値は年度ベースであるが、年金額の改定等に用いられる物価上昇率は暦年ベースである。上表は暦年ベースである。

(※2) 賃金上昇率は、内閣府試算に準拠して労働生産性上昇率を基に設定。

(※3) 運用利回りは、内閣府試算の長期金利に、内外の株式等の分散投資による効果を加味し、長期金利上昇による国内債券への影響を考慮して設定。

(※4) 賃金上昇率については、男女の賃金水準の差が過去（2012～2017年度）の傾向で2030年度まで縮小するものと仮定。（男女の差が約10%解消）

○ 長期（2029年度以降）の経済前提

		将来の経済状況の仮定		経済前提の範囲				(参考)
		労働力率	全要素生産性(TFP)上昇率	物価上昇率	賃金上昇率 (実質<対物価>)	運用利回り		
						実質 <対物価>	スプレッド <対賃金>	
ケースⅠ	内閣府試算 「成長実現ケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が進むケース	1.3%	2.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.9%
ケースⅡ			1.1%	1.6%	1.4%	2.9%	1.5%	0.6%
ケースⅢ			0.9%	1.2%	1.1%	2.8%	1.7%	0.4%
ケースⅣ	内閣府試算 「ベースラインケース」に接続するもの	経済成長と労働参加が一定程度進むケース	0.8%	1.1%	1.0%	2.1%	1.1%	0.2%
ケースⅤ			0.6%	0.8%	0.8%	2.0%	1.2%	0.0%
ケースⅥ			経済成長と労働参加が進まないケース	0.3%	0.5%	0.4%	0.8%	0.4%

以下では、2019（令和元）年財政検証の人口及び経済の前提を出生中位・死亡中位、経済の前提をケースⅠ、ケースⅢ及びケースⅤとした場合について、財政均衡期間における給付とその財源を、全て現時点（2019（令和元）年度）の価格に換算して一時金で表すことにより、公的年金の財源と給付の内訳を示している。

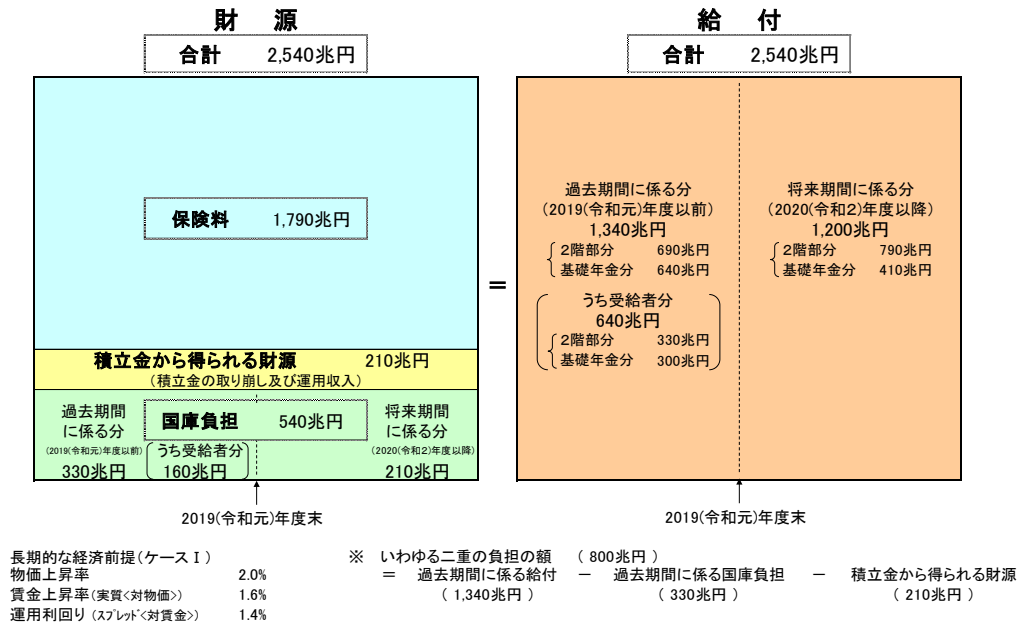
イ 給付現価の換算について

積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賄うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、運用利回りを用いて換算する。一方で、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から賃金上昇率で換算する方法が適切である。そこで、以下ではこの2通りの方法による推計を示している。

＜厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成＞

○ 運用利回りによる換算

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅠ－

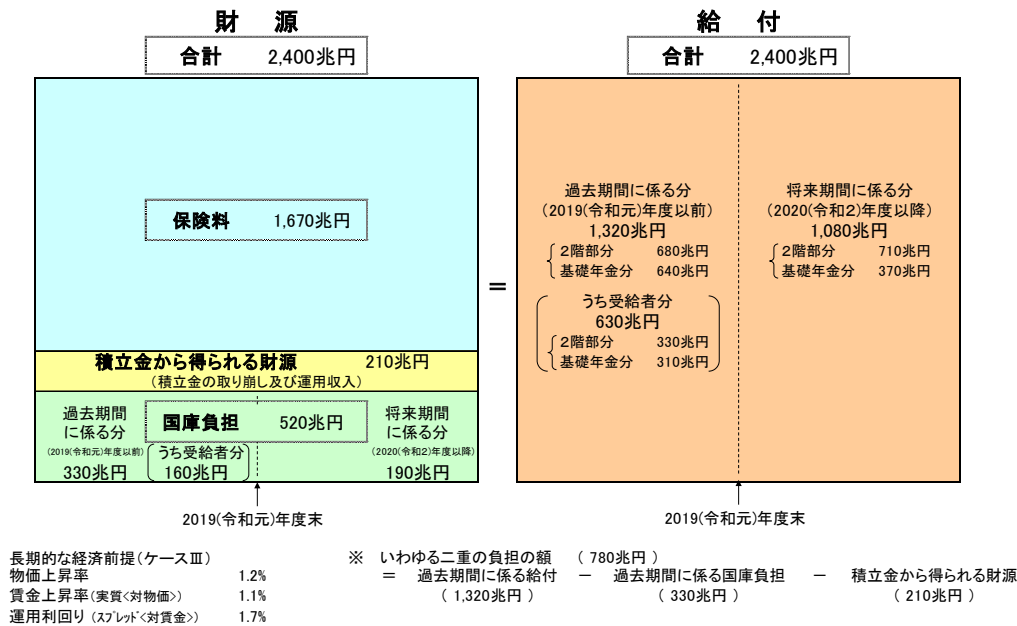


＜厚生年金、国民年金別＞

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 2,390)		給付 (合計 2,390)		財源 (合計 140)		給付 (合計 140)	
保険料	1,740	過去期間分 1,250	将来期間分 1,140	保険料	50	過去期間分 80	将来期間分 60
積立金	190	2階部分 690		積立金	10		
国庫負担	460	基礎年金 560		国庫負担	80		
過去期間分 (受給者分)	280 (130)	うち受給者分 600	2階部分 790	過去期間分 50 (受給者分 20)	将来期間分 40	2階部分 710	
	将来期間分 180	2階部分 330	基礎年金 360			基礎年金分 370	
		基礎年金 260					

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ－

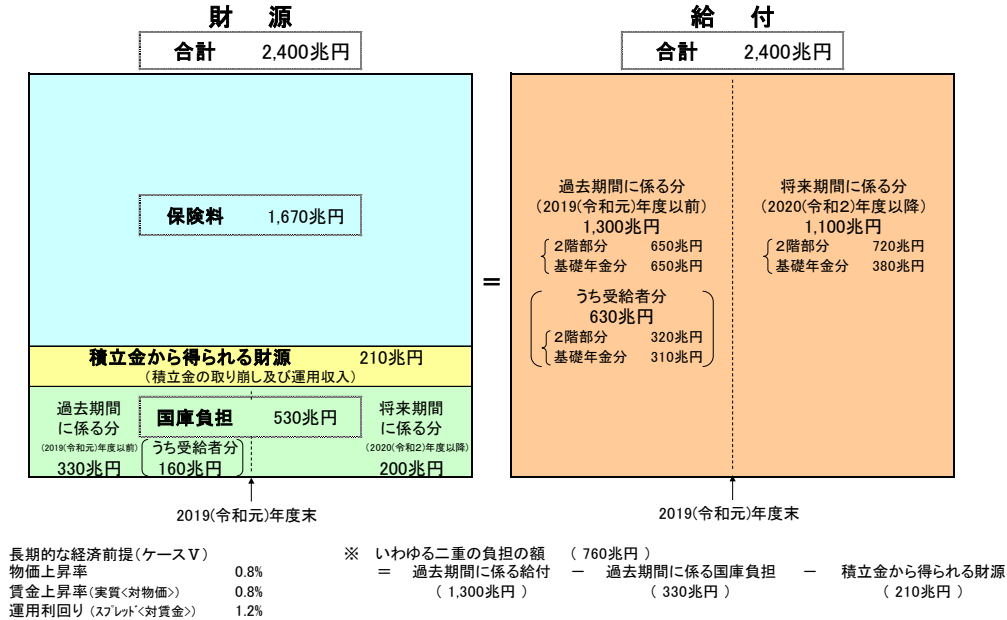


<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源（合計 2,260）		給付（合計 2,260）		財源（合計 140）		給付（合計 140）	
保険料 1,620	積立金 200	過去期間分 1,230	将来期間分 1,030	保険料 40	積立金 10	過去期間分 80 〔受給者分 40〕	将来期間分 50
国庫負担 440		〔2階部分 680〕 〔基礎年金 560〕	〔2階部分 710〕 〔基礎年金 320〕	国庫負担 80			
過去期間分 280 (受給者分 140)	将来期間分 160	〔受給者分 590〕 〔2階部分 330〕 〔基礎年金 270〕		過去期間分 50 (受給者分 20)	将来期間分 30		

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースV－



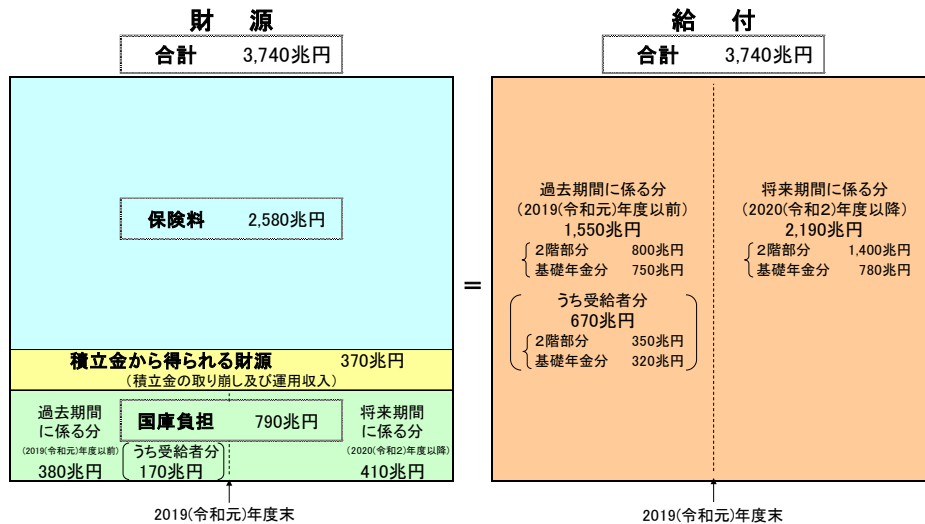
<厚生年金、国民年金別>

単位：兆円

厚生年金				国民年金			
財源（合計 2,260）		給付（合計 2,260）		財源（合計 150）		給付（合計 150）	
保険料 1,620	積立金 200	過去期間分 1,210	将来期間分 1,040	保険料 50	積立金 10	過去期間分 90 〔受給者分 50〕	将来期間分 60
国庫負担 440		〔2階部分 650〕 〔基礎年金 560〕	〔2階部分 720〕 〔基礎年金 320〕	国庫負担 90			
過去期間分 280 (受給者分 140)	将来期間分 160	〔受給者分 580〕 〔2階部分 320〕 〔基礎年金 270〕		過去期間分 50 (受給者分 30)	将来期間分 30		

○ 賃金上昇率による換算

－人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースI－



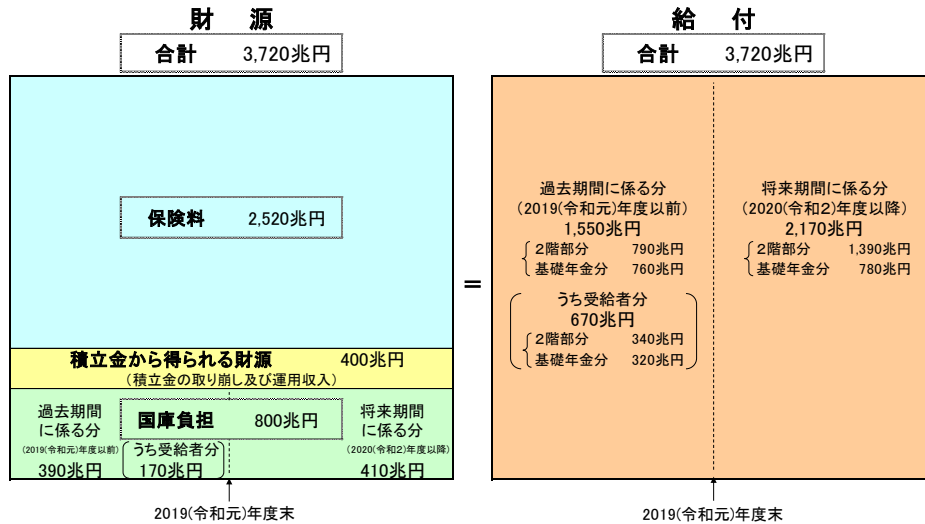
長期的な経済前提(ケースⅠ)  
 物価上昇率 2.0%  
 賃金上昇率(実質対物価) 1.6%  
 運用利回り(スプレッド対賃金) 1.4%

<厚生年金、国民年金別>

単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,530)		給付 (合計 3,530)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料	2,520	過去期間分	1,450	保険料	70	過去期間分 100 (受給者分 50)	将来期間分 110
積立金	350	2階部分	800	積立金	20		
国庫負担	670	基礎年金	650	国庫負担	120		
過去期間分	330 (受給者分 140)	将来期間分	340	過去期間分	60 (受給者分 30)		
		受給者分	630				
		2階部分	350				
		基礎年金	280				
		将来期間分	2,080				
		2階部分	1,400				
		基礎年金	680				

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅢ—



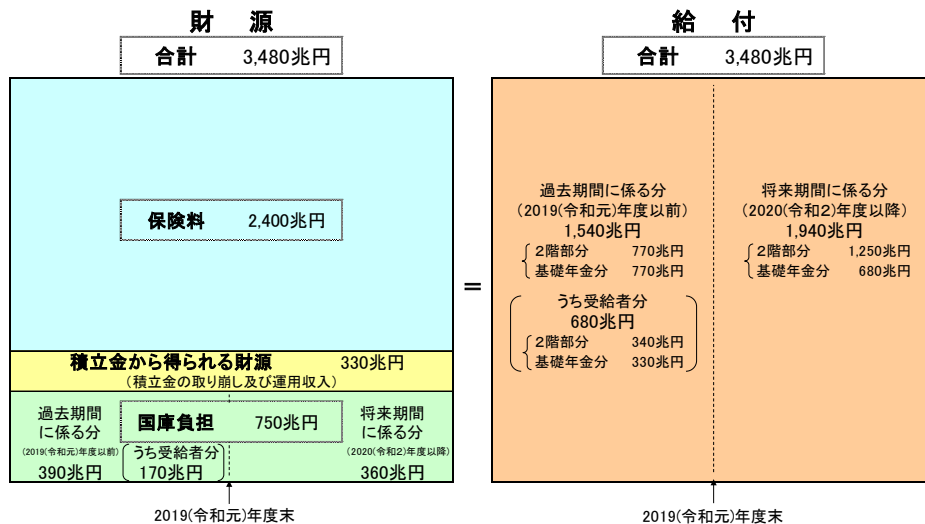
長期的な経済前提(ケースⅢ)  
 物価上昇率 1.2%  
 賃金上昇率(実質対物価) 1.1%  
 運用利回り(スプレッド対賃金) 1.7%

<厚生年金、国民年金別>

単位:兆円

厚生年金				国民年金			
財源 (合計 3,510)		給付 (合計 3,510)		財源 (合計 210)		給付 (合計 210)	
保険料	2,460	過去期間分	1,450	保険料	70	過去期間分 100 (受給者分 50)	将来期間分 110
積立金	390	2階部分	790	積立金	20		
国庫負担	670	基礎年金	660	国庫負担	120		
過去期間分	330 (受給者分 140)	将来期間分	340	過去期間分	60 (受給者分 30)		
		受給者分	620				
		2階部分	340				
		基礎年金	280				
		将来期間分	2,060				
		2階部分	1,390				
		基礎年金	680				

—人口：出生中位、死亡中位 経済：ケースⅤ—



長期的な経済前提(ケースV)  
 物価上昇率 0.8%  
 賃金上昇率(実質<対物価>) 0.8%  
 運用利回り(スプレッド<対賃金>) 1.2%

<厚生年金、国民年金別>

単位:兆円

厚生年金		国民年金	
財源 (合計 3,270)	給付 (合計 3,270)	財源 (合計 210)	給付 (合計 210)
保険料 2,330	過去期間分 1,430	保険料 70	過去期間分 110 〔受給者分 50〕
積立金 310	〔2階部分 770 基礎年金 660〕	積立金 10	
国庫負担 630	将来期間分 1,840	国庫負担 120	将来期間分 100
過去期間分 330 (受給者分 150)	〔受給者分 630 〔2階部分 340 基礎年金 290〕〕	過去期間分 60 (受給者分 30)	
将来期間分 290		将来期間 60	

# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	4	48,707	-	-	833,791	-	317,215	1,686,968	1,452,366	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	-	-	256	-
未収金	-	0	879	0	282	234	-	0	4,703	5,930	1,809
未収収益	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	2	2	0	0	27	-	0	0	17	22
貸付金	-	-	23,325	-	-	29,242	-	-	-	-	10
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	-	-	121	3	-	607	-	1,690	877	495	-
貸倒引当金	-	-	△60	△0	-	△325	-	-	△26	△1,410	△1,707
有形固定資産	719,221	1,239,638	672,691	2,273	96,138	1,323,560	1,621	47	241,950	1,463,768	477,890
国有財産(公共用財産を除く)	718,411	1,238,435	671,585	2,233	41,222	1,168,574	925	-	165,946	1,439,551	463,480
土地	698,278	1,128,742	468,520	1,533	32,675	937,997	-	-	135,865	905,167	280,436
立木竹	1,427	1,184	1,124	38	78	2,837	-	-	121	3,203	706
建物	7,120	87,788	152,075	499	5,022	155,737	423	-	23,903	402,169	104,358
工作物	8,497	20,307	35,128	161	3,445	54,036	501	-	4,688	109,902	75,407
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3	-	-	-	-	1,508	-	-	-	32	-
航空機	-	-	-	-	-	13,594	-	-	1,366	-	-
建設仮勘定	3,083	412	14,736	-	-	2,862	-	-	-	19,076	2,571
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	810	1,202	1,105	40	54,916	154,986	695	47	76,003	16,485	14,409
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,731	-
無形固定資産	26	3,085	3,356	535	5,558	10,969	5,003	1	13,510	16,744	13,754
出資金	-	-	-	-	-	333,424	-	-	1,354,226	4,886	10,307,733
<b>資産合計</b>	719,251	1,242,730	749,022	2,813	101,981	2,531,534	6,625	318,954	3,302,210	2,943,056	10,799,514
未払金	-	6,636	163	9	15	191,586	3	1,067	25,967	9,303	333
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	4	48,707	-	-	14	-	-	-	1,425,097	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,666	16,452	773	1,418	9,559	271	189	2,889	30,152	3,989
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	30,112,295	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	42,999	268,820	11,488	18,239	149,843	441	1,821	453,552	449,376	57,124
その他の債務等	110	-	80	8	72	32,735	-	-	187	392	7,145
<b>負債合計</b>	110	55,306	334,224	12,280	19,745	383,739	716	3,079	30,594,892	1,914,321	68,593
<b>資産・負債差額</b>	719,140	1,187,424	414,798	△9,467	82,235	2,147,794	5,908	315,875	△27,292,681	1,028,734	10,730,920



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	68,398,917	10,430	23,393,828	260,953	648,949	334,867	199,186	8,448	△49,334,607	48,260,028
有価証券	122,992,774	196	-	-	513,144	-	-	-	-	123,506,116
たな卸資産	685,150	-	8,591	83,061	1,447,368	76,201	-	1,889,116	△16,992	4,172,756
未収金	4,610,215	57	863,635	60,171	510	493,036	2,081	9,689	-	6,053,239
未収収益	582,759	0	24,184	0	-	17,116	-	-	△24,419	599,642
未収(再)保険料	15,264	-	4,918,191	7	-	-	-	-	-	4,933,462
前払費用	106	0	24	50	3,264,901	145	36	30	△17	3,265,355
貸付金	127,235,385	2,952,892	138,640	14,277	173,058	736,352	-	1	△8,096,716	123,206,471
運用寄託金	-	-	113,708,958	-	-	-	-	-	-	113,708,958
その他の債権等	9,197,473	40,258	140	143,325	24	2,639	16,800	1,296,653	△25,375	10,675,735
貸倒引当金	△79,631	△23,325	△1,331,898	△221	△202	△38,576	△1,555	△106	-	△1,479,047
有形固定資産	6,892,323	394,358	527,945	12,380,044	696,254	152,562,611	636,223	13,022,944	16,992	193,368,498
国有財産(公共用財産を除く)	6,881,342	344,917	508,298	5,010,059	693,198	3,479,221	628,417	9,293,308	16,992	32,766,123
土地	5,811,791	302,882	337,049	1,337,545	333,145	1,819,733	465,370	4,241,612	-	19,238,347
立木竹	7,860	155	1,029	3,558,073	1,487	14,720	10,916	19,793	-	3,624,759
建物	784,841	37,142	133,475	29,973	20,877	292,233	56,508	1,091,005	-	3,385,158
工作物	270,983	4,730	34,252	61,783	332,022	844,904	81,091	581,457	-	2,523,303
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	4,657	7	28	19,007	5,326	269,432	10	1,256,112	-	1,556,127
航空機	-	-	-	-	-	59,585	-	1,066,579	-	1,141,126
建設仮勘定	1,208	-	2,462	3,676	339	178,612	14,521	1,036,746	16,992	1,297,301
公共用財産	-	-	-	7,355,673	-	148,730,207	-	-	-	156,085,881
公共用財産用地	-	-	-	393,165	-	40,014,931	-	-	-	40,408,096
公共用財産施設	-	-	-	6,884,882	-	108,366,452	-	-	-	115,251,334
建設仮勘定	-	-	-	77,626	-	348,823	-	-	-	426,449
物品	10,980	49,440	19,647	14,311	3,055	353,182	7,805	3,729,635	-	4,508,762
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,731
無形固定資産	110,944	1,693	81,885	6,027	46,130	53,184	2,234	5,802	-	380,452
出資金	37,987,866	10,826,740	6,905,972	3,117,871	7,093,800	15,175,173	181,811	883	-	93,290,389
<b>資産合計</b>	<b>378,629,551</b>	<b>14,203,303</b>	<b>149,240,100</b>	<b>16,065,571</b>	<b>13,883,940</b>	<b>169,412,751</b>	<b>1,036,818</b>	<b>16,233,463</b>	<b>△57,481,136</b>	<b>723,942,060</b>
未払金	1,473,102	105	8,895,804	22,086	946	58,224	44	4,376	-	10,689,779
支払備金	-	-	277,834	24,803	-	834	-	-	-	303,472
未払費用	1,104,235	-	-	3	13	10	-	-	△24,419	1,079,843
保管金等	2,669	665	141	30	-	6,245	-	1,582	-	1,485,157
前受金	-	-	-	2,182	47,525	20,624	-	-	-	70,332
前受収益	103	-	-	-	28	658,432	-	-	-	658,565
未経過(再)保険料	-	-	23,046	8,474	-	-	-	-	-	31,520
賞与引当金	42,131	1,484	17,644	11,506	5,166	33,624	1,861	130,346	-	315,130
政府短期証券	86,982,170	-	-	179,029	1,160,507	-	-	-	-	88,321,707
公債	1,110,702,705	-	-	-	3,264,900	-	-	-	-	1,113,967,605
借入金	41,421	-	1,440,919	1,167,798	8,333,120	554,938	-	-	△8,096,716	33,553,777
預託金	29,860,454	-	-	-	-	-	-	-	△19,434,607	10,425,847
責任準備金	1,964,500	-	7,353,869	-	-	-	-	-	-	9,318,370
公的年金預り金	-	-	122,276,744	-	-	-	-	-	-	122,276,744
退職給付引当金	751,194	172,560	279,991	265,097	91,453	593,042	19,069	1,877,275	-	5,503,393
その他の債務等	42,615,141	5,092	4,646	210,030	156	19,949	1	1,122	△29,925,408	12,971,464
<b>負債合計</b>	<b>1,275,539,832</b>	<b>179,909</b>	<b>140,570,642</b>	<b>1,891,042</b>	<b>12,903,818</b>	<b>1,945,928</b>	<b>20,976</b>	<b>2,014,703</b>	<b>△57,481,152</b>	<b>1,410,972,710</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△896,910,280</b>	<b>14,023,394</b>	<b>8,669,458</b>	<b>14,174,529</b>	<b>980,122</b>	<b>167,466,823</b>	<b>1,015,841</b>	<b>14,218,760</b>	<b>16</b>	<b>△687,030,650</b>

## (2) 会計別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
現金・預金	28,200,163	1,694,332	1,949,236	18,074,591	15,600,776	8,179,452	792,808	10,334,636	13,877,997
有価証券	3,131	-	-	450,354	122,679,376	-	513,144	-	-
たな卸資産	2,554,002	-	-	-	-	52,783	1,447,368	-	-
未収金	4,766,773	-	-	-	-	0	1,579	74,308	692,250
未収収益	8	-	4,033	3	513,809	71,361	-	24,066	118
未収(再)保険料	-	-	15,264	-	-	-	-	-	4,918,191
前払費用	452	-	-	-	-	-	3,264,900	12	0
貸付金	3,870,315	-	-	-	5,466,051	130,485,727	39,160	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	113,708,958
その他の債権等	24,777,945	521,900	-	228,191	8,919,740	109,461	33,300	0	5,459,781
貸倒引当金	△108,631	-	-	-	-	-	△1,575	△34,535	△1,295,945
有形固定資産	190,676,576	0	-	0	1	0	407,927	135,595	7,884
国有財産(公共用財産を除く)	30,181,781	-	-	-	-	-	401,683	130,484	7,822
土地	17,954,657	-	-	-	-	-	51,343	62,254	7,123
立木竹	3,619,992	-	-	-	-	-	1,412	579	0
建物	3,234,196	-	-	-	-	-	13,108	56,474	667
工作物	1,500,507	-	-	-	-	-	330,493	11,064	30
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1,550,800	-	-	-	-	-	5,326	-	-
航空機	1,139,062	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,182,564	-	-	-	-	-	-	111	-
公共用財産	156,085,159	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	40,408,096	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	115,251,334	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	425,727	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,401,905	0	-	0	1	0	6,243	5,111	62
その他の固定資産	7,731	-	-	-	-	-	-	-	-
無形固定資産	218,773	-	0	0	2	2,923	99	57,959	21,088
出資金	64,093,063	-	-	-	4,951,672	15,361,567	1,333,526	440,579	5,495,848
<b>資産合計</b>	<b>319,052,575</b>	<b>2,216,232</b>	<b>1,968,533</b>	<b>18,753,141</b>	<b>158,131,431</b>	<b>154,263,277</b>	<b>7,832,240</b>	<b>11,032,624</b>	<b>142,886,173</b>
未払金	1,695,249	-	0	-	0	16,221	854	977	8,949,107
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	277,834	-
未払費用	985,004	-	-	-	-	125,160	13	-	-
保管金等	1,481,702	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	18,816	-	-	-	-	-	4,276	325,540	-
前受収益	114	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	23,046	-
賞与引当金	302,701	-	4	-	27	196	511	4,524	230
政府短期証券	-	-	-	-	86,982,170	-	1,160,507	-	-
公債	996,973,572	-	-	-	3,690,437	104,741,686	3,264,900	-	-
借入金	8,819,475	30,112,295	-	-	-	-	8,333,120	-	1,440,919
預託金	-	-	-	-	-	31,952,522	-	-	-
責任準備金	-	-	1,964,500	-	-	-	-	7,353,869	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	122,276,744
退職給付引当金	5,311,264	-	55	-	204	2,942	4,316	73,716	4,219
その他の債務等	12,414,345	4,358,183	-	-	37,291,165	9,175	-	1,016	-
<b>負債合計</b>	<b>1,028,002,248</b>	<b>34,470,479</b>	<b>1,964,559</b>	<b>-</b>	<b>127,964,006</b>	<b>136,847,905</b>	<b>12,768,500</b>	<b>8,060,526</b>	<b>132,671,221</b>
<b>資産・負債差額</b>	<b>△708,949,672</b>	<b>△32,254,246</b>	<b>3,973</b>	<b>18,753,141</b>	<b>30,167,424</b>	<b>17,415,372</b>	<b>△4,936,260</b>	<b>2,972,098</b>	<b>10,214,952</b>

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
現金・預金	260,923	-	72,491	332,042	317,249	△51,426,675	48,260,028
有価証券	-	-	-	-	-	△139,890	123,506,116
たな卸資産	83,049	-	-	52,544	-	△16,992	4,172,756
未収金	39,632	-	2	478,535	157	△1	6,053,239
未収収益	0	-	-	17,116	-	△30,874	599,642
未収(再)保険料	7	-	-	-	-	-	4,933,462
前払費用	0	-	0	5	0	△17	3,265,355
貸付金	-	-	0	188,485	31,502	△16,874,770	123,206,471
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	113,708,958
その他の債権等	143,040	-	-	484,768	329,193	△30,331,588	10,675,735
貸倒引当金	△16	-	△2	△38,317	△22	-	△1,479,047
有形固定資産	1,835	-	91,949	2,014,686	15,049	16,992	193,368,498
国有財産(公共用財産を除く)	1,109	-	91,923	1,919,793	14,532	16,992	32,766,123
土地	800	-	87,589	1,074,577	-	-	19,238,347
立木竹	0	-	54	2,720	-	-	3,624,759
建物	303	-	3,790	76,574	44	-	3,385,158
工作物	5	-	489	680,711	-	-	2,523,303
機械器具	-	-	-	-	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	1,556,127
航空機	-	-	-	2,064	-	-	1,141,126
建設仮勘定	-	-	-	83,145	14,488	16,992	1,297,301
公共用財産	721	-	-	-	-	-	156,085,881
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	40,408,096
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	115,251,334
建設仮勘定	721	-	-	-	-	-	426,449
物品	3	-	25	94,892	517	-	4,508,762
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	7,731
無形固定資産	429	-	43,712	35,451	10	-	380,452
出資金	-	-	962	839,547	773,619	-	93,290,389
<b>資産合計</b>	528,903	-	209,117	4,404,865	1,466,761	△98,803,818	723,942,060
未払金	4	-	94	25,613	1,656	△1	10,689,779
支払備金	24,803	-	-	834	-	-	303,472
未払費用	0	2	-	10	536	△30,885	1,079,843
保管金等	-	-	-	3,421	34	-	1,485,157
前受金	2,182	-	43,249	1,808	-	△325,541	70,332
前受収益	-	-	17	658,432	-	-	658,565
未経過(再)保険料	8,474	-	-	-	-	-	31,520
賞与引当金	130	-	2,047	4,284	471	-	315,130
政府短期証券	179,029	-	-	-	-	-	88,321,707
公債	-	-	-	-	5,436,946	△139,938	1,113,967,605
借入金	24,044	1,143,754	-	554,938	-	△16,874,770	33,553,777
預託金	-	-	-	-	-	△21,526,675	10,425,847
責任準備金	-	-	-	-	-	-	9,318,370
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	122,276,744
退職給付引当金	3,050	-	28,617	71,667	3,338	-	5,503,393
その他の債務等	47,189	-	-	3,155	171	△41,152,938	12,971,464
<b>負債合計</b>	288,909	1,143,756	74,026	1,324,167	5,443,156	△80,050,751	1,410,972,710
<b>資産・負債差額</b>	239,994	△1,143,756	135,090	3,080,697	△3,976,394	△18,753,066	△687,030,650

(3) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（外貨預け金を除く）	35,496,498
外貨預け金	12,763,529
合計	48,260,028

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>							
社債	147	59	31	0	-	-	176
外国社債	-	20	-	-	-	-	20
合計	147	79	31	0	-	-	196

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	175	177	176
外国社債	20	20	20
合計	195	197	196

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
<b>【市場価格があるもの】</b>								
外貨証券（注1）	117,876,210	△ 3,572,589	1,440,460,404	1,429,255,716	△ 2,828,932	-	-	122,679,376
株式（注2）	2,327	6,084	3,468	5,540	△ 6,098	12	-	229
出資証券（注2）	11	6	-	7	△ 7	-	-	2
日本郵政株式会社株式	1,045,432	△ 149,392	240,797	1,136,837	-	-	-	-
㈱INPEX株式（普通株式）	153,969	△ 120,842	-	-	244,350	-	-	277,476
石油資源開発株式会社株式（注3）	39,934	△ 35,076	-	-	45,103	-	-	49,961
<b>【市場価格がないもの】</b>								
株式（注2）	6,054	△ 4,348	-	3,403	4,396	-	-	2,699
地方債（注2）	3	-	-	-	-	-	-	3
東京地下鉄株式会社株式	324,201	△ 259,960	-	-	246,222	-	-	310,463
㈱INPEX南西カスピ海石油株式会社8銘柄（注3）	235,279	△ 189,036	-	6,638	146,101	-	-	185,706
合計	119,683,424	△ 4,325,155	1,440,704,670	1,430,408,143	△ 2,148,863	12	-	123,505,919

（注1）本年度増加額には、為替換算差額10,322,788百万円が含まれている。

（注2）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

（注3）これらの有価証券は、旧石油公団の解散に伴いエネルギー対策特別会計（旧石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計）が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

このうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
外国債	-	94,508,393	92,896,159	92,896,159
外国債以外の外貨証券	-	30,999,915	29,783,216	29,783,216
㈱INPEX株式（普通株式）	276,922,800 株	33,126	277,476	277,476
石油資源開発株式会社株式	19,432,724 株	4,858	49,961	49,961
合計		125,546,292	123,006,814	123,006,814

(注1) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

このうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	国からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,792,110	1,210,884	581,226	120,267	64,241	53.41%	310,463	310,463	法定財務諸表
㈱INPEX南西カスピ海石油株式他7銘柄(注1)	3,436,624	983,177	2,453,447	1,400,515	41,769	-	185,706	185,706	法定財務諸表
合計	5,228,735	2,194,061	3,034,673	1,520,782	106,010	-	496,170	496,170	

(注1) 8社の平均出資割合であるため、純資産額(=C)に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額(=G)は異なっている。

(注2) 物納等に伴う満期保有目的以外の有価証券は、上表に含まれていない。

(注) 以下の有価証券については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
モエコタイランド株式会社他2銘柄	2,392	5,225	4,997	2,164	平成17年度、18年度、19年度、25年度及び28年度
合計	2,392	5,225	4,997	2,164	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
備蓄石油(注1) (k 1)	1,270,360 (46,266,595)	-	26,205 (790,538)	-	-	1,244,154 (45,476,056)
備蓄石油ガス(注2) (トン)	90,195 (1,394,840)	-	29 (502)	-	-	90,166 (1,394,337)
備蓄石油製品(注3) (k 1)	112,864 (1,429,090)	-	-	-	-	112,864 (1,429,090)
弾薬	1,885,795	9,227	38,283	-	-	1,856,739
土地	459,483	152,991	37,503	12,651	2,642	564,962
貨幣材料用地金 (トン)	122,980 (6,268)	9,271 (4,828)	3,935 (2,467)	-	-	128,316 (8,629)
食糧	82,762	356,725	308,993	47,394	-	83,098
燃料	27,461	82,567	77,029	-	-	32,999
航空保安用品	27,505	3,024	1,117	-	-	29,412
修理用部品、予備品	14,272	11,083	10,393	-	-	14,962
建物	4,990	2,309	921	437	-	5,939
医薬品	6,527	459	448	-	-	6,538
その他	2,690	572	666	29	34	2,601
合計	4,107,889	628,232	505,529	60,512	2,676	4,172,756

(注1) 備蓄石油の本年度末における時価は、3,464,558百万円となっている。なお、時価は令和4年3月の油種別の産油国公式販売価格(OSP)にプレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、138,506百万円となっている。なお、時価は令和4年3月の貿易統計に基づくCIF価格に基づいて算定している。

(注3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、157,424百万円となっている。なお、時価は令和4年3月の石油製品価格調査の卸価格及び産業用価格に基づいて算定している。

(注4) 貨幣材料用地金の本年度末残高128,316百万円(8,629トン)のうち、金地金は100,174百万円(48トン)、銀地金(925位銀及び600位銀を含む)は20,513百万円(463トン)であり、金地金及び銀地金の本年度末における時価は、それぞれ369,235百万円、44,063百万円となっている。なお、時価の算定にあたっては、令和4年3月末の米ドル建て金価格及び銀価格(ロンドン貴金属市場協会(LBMA)が公表)に、ドル/円取引の中心相場(日本銀行が公表)を乗じて得た単価を用いている。また、銀地金のうち銀合金(925位銀及び600位銀)については、銀合金の数量に理論的な銀の含有比率(92.5%又は60.0%)に応じて得た純銀相当量の時価としている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
法務省	免許料及び手数料債権等	法人等	5,930
財務省	国税収納金整理資金未収税額 (※)	納税者	4,602,398
	その他		7,817
厚生労働省	基礎年金拠出金	共済組合等	411,091
	雑収入等	受給者等	217,267
	子ども・子育て拠出金	事業主	59,309
	補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	96,268
	返納金債権	不正受給者等	16,307
	その他		63,391
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	53,488
	その他		6,683
国土交通省	財産利用料債権	法人	403,526
	物件使用料債権等	個人及び法人	8,719
	未回収金	債務者等	52,824
	受託事業費債権	地方公共団体等	9,727
	還付消費税		12,584
	その他		5,654
防衛省	物件貸付料債権	民間企業	5,803
	その他		3,886
その他			10,560
合計			6,053,239

(注) 本年度末残高が50億円を超えるものについて、個別に記載している。

(※) 国税収納金整理資金未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	282,116	2,564,601	2,846,718
消費税及地方消費税	867,699	-	867,699
申告所得税及復興特別所得税	192,757	27,900	220,657
揮発油税及地方揮発油税	173,669	-	173,669
法人税	161,623	-	161,623
申告所得税	98,144	1	98,146
源泉所得税及復興特別所得税	76,950	-	76,950
関税	53,053	-	53,053
源泉所得税	47,753	-	47,753
石油石炭税	40,549	-	40,549
地方法人税	8,668	-	8,668
消費税	3,133	-	3,133
復興特別法人税	968	-	968
印紙収入	916	-	916
航空機燃料税	882	-	882
酒税	689	-	689
地価税	154	-	154
国際観光旅客税	90	-	90
石油ガス税	52	-	52
旧税	17	-	17
たばこ税	3	-	3
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,009,894	2,592,503	4,602,398

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 未収（再）保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	15,264
厚生労働省	厚生年金保険料	事業主等	2,967,972
	健康保険料及び船員保険料	事業主等	1,142,806
	国民年金保険料	被保険者等	807,412
農林水産省	園芸施設共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	7
合計			4,933,462

⑥ 前払費用の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
経済産業省	資金援助交付費	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	3,264,900
	その他		1
その他			454
合計			3,265,355

⑦ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
裁判所	25,321	0	1,996	23,325	-	23,325
内閣府	33,398	106	4,261	29,242	-	29,242
外務省	21	18	28	10	-	10
財務省	125,722,270	23,293,874	21,780,759	127,235,385	△ 8,096,716	119,138,669
文部科学省	2,950,759	103,599	101,466	2,952,892	-	2,952,892
厚生労働省	142,125	542	4,027	138,640	-	138,640
農林水産省	18,855	-	4,577	14,277	-	14,277
経済産業省	171,302	4,048	2,291	173,058	-	173,058
国土交通省	803,802	19,888	87,338	736,352	-	736,352
防衛省	0	412	411	1	-	1
合計	129,867,856	23,422,490	21,987,159	131,303,188	△ 8,096,716	123,206,471

(注1) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、120,092,838百万円。

(注2) 本年度増加額には、為替換算差額471,580百万円が含まれている。

イ 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	43,101,672	3,739,942	4,198,203	42,643,411	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策金融公庫	23,548,609	1,850,519	3,975,788	21,423,340	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	9,276,384	340,000	622,790	8,993,593	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	6,422,940	584,900	614,110	6,393,730	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社日本政策投資銀行	5,477,745	780,000	395,616	5,862,129	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	4,327,484	1,742,561	726,520	5,343,526	外国為替資金の運用によるもの
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	4,462,359	847,000	40,768	5,268,591	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	4,505,515	582,100	264,938	4,822,677	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4,269,070	335,920	58,451	4,546,539	財政融資資金の運用による貸付
	国立研究開発法人科学技術振興機構	-	4,000,000	-	4,000,000	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国際協力機構	2,622,751	524,100	104,069	3,042,782	財政融資資金の運用による貸付
	株式会社国際協力銀行	2,047,900	11,500	191,800	1,867,600	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人住宅金融支援機構	1,859,638	18,900	760,072	1,118,466	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	757,104	70,000	78,756	748,348	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	667,962	45,727	61,193	652,496	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	503,850	154,000	207,103	450,747	財政融資資金の運用による貸付
	成田国際空港株式会社	400,000	-	-	400,000	財政融資資金の運用による貸付
	新関西国際空港株式会社	350,000	20,000	-	370,000	財政融資資金の運用による貸付
	日本私立学校振興・共済事業団	324,867	29,100	32,002	321,964	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	224,420	1,000	29,405	196,014	財政融資資金の運用による貸付
	国際通貨基金（IMF）	148,325	11,197	36,998	122,524	IMFに対する多国間の融資取極に基づくもの
	国立研究開発法人森林研究・整備機構	112,128	5,100	11,942	105,285	財政融資資金の運用による貸付
	中日本高速道路株式会社	103,000	-	-	103,000	財政融資資金の運用による貸付
その他	433,518	7,742	99,362	341,898		
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,950,759	103,599	101,466	2,952,892	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	142,125	542	4,027	138,640	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金 株式会社日本政策金融公庫が行う無担保・無保証人、低利による小企業等経営改善資金融資事業
	民間企業等	40,002	4,048	2,291	41,758	石油公団から承継した貸付金等
国土交通省	地方公共団体	204,018	2,320	23,094	183,243	地方道路整備臨時貸付金等
	関西国際空港土地保有株式会社	109,665	-	5,294	104,370	空港建設事業
	地方道路公社	112,497	2,636	13,828	101,304	有料道路整備資金貸付金
その他	377,621	14,931	45,119	347,433	道路開発資金貸付等	
その他	77,597	537	11,276	66,858		
	合計	120,092,838	15,829,926	12,716,293	123,206,471	

(注1) 本年度末残高が概ね1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

(注2) 本年度増加額には、為替換算差額471,580百万円が含まれている。

(注3) 国土交通省所管の埠頭整備資金等貸付金の貸付先の計上区分を修正したことにより、「地方公共団体」の前年度末残高が73百万円減少し、「その他」の前年度末残高が73百万円増加している



⑧ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高
財務省	特別引出権(注1)	国際通貨基金(IMF)	7,524,132
	金地金		776,010
	特別引出権証券		447,542
	不動産信託の受益権	受託者	257,719
	為替スワップ取引		164,899
	仮払金		7,156
	その他		133
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	20,363
	拠出金	放送大学学園	19,844
	その他		10
農林水産省	貸付米	公益社団法人国際農林業協働協会	90,108
	売掛金	販売業者等	31,688
	前払金(米・麦買入代金)	輸入業者	21,243
環境省	繰越事業に係る前払金	民間団体	16,482
	その他		316
防衛省	FMS契約(注2)における未履行債権	アメリカ合衆国政府	1,296,379
	その他		20
その他			1,683
合計			10,675,735

(注1) 特別引出権とは、国際通貨基金(IMF)から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

(注2) FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

⑨ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	1,090,459	△ 50,992	1,039,467	234,934	△ 20,986	213,948	貸付金等の残高に、原則として過去3年間の貸倒実績率※を乗じた額又は債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	1,942	△ 83	1,858	1,926	△ 84	1,842	
履行期限到来等債権	373,581	△ 49,560	324,021	194,796	△ 20,795	174,000	
上記以外の債権	714,935	△ 1,347	713,588	38,210	△ 105	38,105	
未収金(未収税額)	5,300,080	△ 697,682	4,602,398	87,981	△ 9,280	78,701	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,718,511	△ 708,616	2,009,894	45,127	△ 10,758	34,369	
上記以外の債権	2,581,569	10,934	2,592,503	42,854	1,477	44,331	
未収(再)保険料	5,277,531	△ 359,332	4,918,198	1,264,746	△ 101,976	1,162,769	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,026,041	△ 382,342	1,643,698	1,264,746	△ 101,976	1,162,769	
上記以外の債権	3,251,489	23,010	3,274,500	-	-	-	
貸付金	120,092,838	3,113,633	123,206,471	25,288	△ 1,666	23,622	
徴収停止等債権	-	2	2	-	2	2	
履行期限到来等債権	2,950,775	2,140	2,952,916	25,235	△ 1,931	23,303	
上記以外の債権	117,142,062	3,111,489	120,253,551	53	262	315	
その他の債権等	23,357	8,386	31,743	6	△ 0	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	4,198	282	4,481	6	-	6	
上記以外の債権	19,158	8,103	27,261	0	△ 0	0	
合計	131,784,267	2,014,012	133,798,279	1,612,957	△ 133,909	1,479,047	

※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合

⑩ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	32,521,019	2,303,282	1,232,397	1,021,936	196,155	32,766,123
行政財産	27,140,171	2,231,171	1,195,248	961,454	175,165	27,389,806
土地	14,880,712	201,613	320,030	-	△ 92,252	14,670,043
立木竹	3,250,599	113,247	21,852	-	267,406	3,609,401
建物	2,921,710	130,344	17,575	134,578	11	2,899,911
工作物	2,270,701	216,848	10,556	260,921	-	2,216,073
船舶	1,588,367	183,140	2,374	213,076	-	1,556,056
航空機	1,057,151	437,696	953	352,877	-	1,141,018
建設仮勘定	1,170,927	948,280	821,906	-	-	1,297,301
普通財産	5,380,847	72,110	37,149	60,482	20,990	5,376,317
土地	4,559,071	22,085	31,865	-	19,012	4,568,304
立木竹	13,269	245	134	-	1,977	15,358
建物	490,465	19,298	3,261	21,257	-	485,246
工作物	317,436	30,338	1,438	39,106	-	307,230
機械器具	0	-	0	-	-	0
船舶	459	142	449	82	-	70
航空機	144	0	0	36	-	108
公共用財産	154,075,248	6,113,028	823,260	3,279,135	-	156,085,881
公共用財産用地	40,250,440	288,571	130,915	-	-	40,408,096
海岸	98,782	95	-	-	-	98,878
漁港	7,999	76	37	-	-	8,038
土地改良	300,926	725	-	-	-	301,651
治水	18,431,620	127,910	127,803	-	-	18,431,727
道路	20,969,771	136,805	-	-	-	21,106,577
港湾	441,340	22,956	3,075	-	-	461,222
公共用財産施設	113,392,496	5,436,204	298,231	3,279,135	-	115,251,334
海岸	3,090,060	121,540	13,327	87,040	-	3,111,232
漁港	462,517	19,125	-	16,231	-	465,411
土地改良	4,227,633	175,659	8,247	165,222	-	4,229,822
治水	46,532,796	2,259,424	225,352	1,791,843	-	46,775,024
道路	53,348,497	2,557,281	49,569	999,180	-	54,857,029
港湾	5,730,991	303,173	1,734	219,615	-	5,812,814
建設仮勘定	432,311	388,252	394,114	-	-	426,449
物品	4,653,965	2,072,033	1,210,719	1,006,517	-	4,508,762
物品 (美術品を除く)	4,610,827	2,070,686	1,210,714	1,006,517	-	4,464,281
美術品	43,138	1,346	5	-	-	44,480
その他の固定資産	21,425	-	11,546	2,147	-	7,731
小計	191,271,659	10,488,344	3,277,924	5,309,736	196,155	193,368,498
(無形固定資産)						
国有財産	4,297	137	1	0	△ 158	4,275
行政財産	4,245	137	1	0	△ 161	4,220
地上権等	2,875	116	0	0	△ 23	2,968
著作権及び特許権等	1,369	20	0	-	△ 137	1,251
普通財産	52	-	0	-	2	55
地上権等	5	-	-	-	△ 0	5
著作権及び特許権等	46	-	0	-	3	50
ソフトウェア	260,970	131,939	4,376	97,360	-	291,173
ソフトウェア仮勘定	72,956	65,776	68,336	-	-	70,396
電話加入権	8,484	17	139	-	-	8,363
在外公館定期不動産貸借権	6,407	34	8	190	-	6,243
小計	353,117	197,905	72,861	97,550	△ 158	380,452
合計	191,624,776	10,686,249	3,350,786	5,407,287	195,997	193,748,950

(注) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額638,933百万円のうち、297,679百万円を公共用財産の滅失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑪ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	289,294	△ 27,799	44,500	5,928	33,358	-	333,424
総務省	1,646,728	△ 289,879	-	238,266	235,643	-	1,354,226
法務省	1,558	△ 1,207	-	-	4,535	-	4,886
外務省	10,157,236	△ 1,814,886	47,020	1,052	1,919,416	-	10,307,733
財務省	30,931,356	△ 8,442,356	6,324,521	450,096	9,624,442	-	37,987,866
文部科学省	10,161,115	△ 1,202,131	615,860	4,098	1,255,994	-	10,826,740
厚生労働省	6,450,038	△ 5,002,018	15	54,958	5,512,895	-	6,905,972
農林水産省	3,080,507	△ 1,332,275	33,624	4,485	1,340,501	-	3,117,871
経済産業省	5,610,596	△ 947,747	1,499,470	6,513	937,994	-	7,093,800
国土交通省	14,894,278	△ 8,639,814	447	10	8,920,273	-	15,175,173
環境省	165,208	△ 105,095	4,315	-	118,496	1,113	181,811
防衛省	867	△ 18	-	-	34	-	883
合計	83,388,788	△ 27,805,233	8,569,772	765,409	29,903,585	1,113	93,290,389

(注) 本年度増加額には、為替換算差額74,181百万円が含まれている。

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○事業団</b>							
日本私立学校振興・共済事業団 (助成勘定)	115,924	△ 7,246	-	-	8,070	-	116,748
<b>○公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	109,564	△ 29,819	44,821	-	32,499	-	157,065
<b>○特殊会社</b>							
日本郵政株式会社	1,480,050	△ 211,500	-	238,266	98,068	-	1,128,351
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	2,517,236	64,783	2,775,505	-	△ 115,964	-	5,241,560
(農林水産業者向け業務勘定)	427,465	△ 2,642	23,783	-	2,642	-	451,248
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	2,084,973	119,721	1,373,070	-	△ 291,397	-	3,286,367
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	25,052	△ 576	-	-	870	-	25,346
(信用保険等業務勘定)	3,071,421	432,562	2,322,700	432,562	△ 142,087	-	5,252,034
(危機対応円滑化業務勘定)	730,767	265,192	450,068	-	△ 287,914	-	1,158,113
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	177	-	100	-	△ 12	-	264
株式会社国際協力銀行 (一般業務勘定)	2,740,376	△ 1,079,876	50,000	-	873,130	-	2,583,630
(特別業務勘定)	302,104	△ 148,804	10,000	-	150,483	-	313,783
株式会社日本政策投資銀行	3,641,083	△ 1,543,179	80,000	-	1,580,977	-	3,758,881
株式会社商工組合中央金庫	204,290	△ 102,690	-	-	107,248	-	208,848
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3,382	△ 830	-	-	1,027	-	3,579
日本たばこ産業株式会社	1,416,666	△ 1,383,333	-	-	1,358,333	-	1,391,666
日本電信電話株式会社	3,581,667	△ 3,427,181	-	-	4,313,146	-	4,467,632
株式会社産業革新投資機構	500,368	△ 133,369	-	-	129,191	-	496,191
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	19,579	691	-	-	△ 3,194	-	17,077
株式会社民間資金等活用事業推進機構	10,734	△ 734	-	-	966	-	10,966
株式会社海外需要開拓支援機構	70,492	20,107	16,000	-	△ 26,608	-	79,991
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	146,638	7,261	6,900	-	△ 10,647	-	150,152
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	58,559	3,982	1,350	-	△ 5,578	-	58,313
日本アルコール産業株式会社	11,595	△ 4,574	-	-	4,680	-	11,700
株式会社日本貿易保険	794,867	38	-	-	△ 32	-	794,873

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
成田国際空港株式会社	290,152	△ 108,152	-	-	61,428	-	243,428
新関西国際空港株式会社	596,861	△ 43,820	-	-	35,142	-	588,183
中部国際空港株式会社	37,361	△ 3,895	-	-	△ 1,034	-	32,431
東日本高速道路株式会社	196,213	△ 91,213	-	-	86,830	-	191,830
中日本高速道路株式会社	218,294	△ 88,294	-	-	93,159	-	223,159
西日本高速道路株式会社	187,943	△ 92,943	-	-	100,449	-	195,449
首都高速道路株式会社	24,285	△ 10,785	-	-	12,535	-	26,035
阪神高速道路株式会社	19,691	△ 9,691	-	-	10,448	-	20,448
本州四国連絡高速道路株式会社	13,359	△ 8,029	-	-	8,251	-	13,582
阪神国際港湾株式会社	1,977	△ 1,477	-	-	1,845	-	2,345
横浜川崎国際港湾株式会社	1,821	△ 821	-	-	1,139	-	2,139
中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
(環境安全事業勘定)	66,362	△ 49,662	4,315	-	62,598	-	83,613
(中間貯蔵事業勘定)	4,736	287	-	-	△ 346	-	4,677
<b>○その他の特殊法人</b>							
日本司法支援センター	1,558	△ 1,207	-	-	4,535	-	4,886
日本年金機構	129,868	△ 29,792	-	9	33,704	-	133,770
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	4,127,177	△ 4,127,177	-	-	4,492,498	-	4,492,498
(船員保険勘定)	57,907	△ 57,442	-	-	60,425	-	60,890
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,124,430	△ 1,119,506	-	-	1,128,737	-	1,133,661
<b>○認可法人</b>							
日本銀行	21,670	△ 21,615	-	-	14,410	-	14,465
預金保険機構							
(一般勘定)	150	△ 150	-	-	150	-	150
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,015	4	-	-	△ 5	-	28,014
(地域経済活性化支援勘定)	2,976	23	-	-	△ 29	-	2,970
外国人技能実習機構	815	△ 622	-	-	388	-	581
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	0	-	-	△ 0	-	1,979
原子力損害賠償・廃炉等支援機構							
(一般勘定)	7,000	-	-	-	-	-	7,000
<b>○独立行政法人</b>							
国立公文書館	3,970	60	-	-	160	-	4,191
国民生活センター	7,429	1,471	-	-	△ 1,561	-	7,340
北方領土問題対策協会							
(一般業務勘定)	919	△ 662	-	-	1,141	-	1,398
日本医療研究開発機構							
(一般勘定)	148,400	△ 775	-	5,928	3,309	-	145,006
情報通信研究機構							
(一般勘定)	70,956	10,343	-	-	4,729	-	86,028
(出資勘定)	891	△ 353	-	-	363	-	902
(基盤技術研究促進勘定)	1,926	△ 165	-	1,500	177	-	438
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構							
(郵便貯金勘定)	58,635	△ 52,335	-	-	97,224	-	103,524
(簡易生命保険勘定)	37,086	△ 36,386	-	-	35,621	-	36,321
国際交流基金	73,462	4,266	-	-	△ 2,042	-	75,686
国際協力機構							
(一般勘定)	52,879	9,573	-	1,052	61,360	-	122,761
(有償資金協力勘定)	10,030,895	△ 1,828,727	47,020	-	1,860,097	-	10,109,285
酒類総合研究所	4,481	753	-	-	△ 1,284	-	3,950
造幣局	88,245	△ 28,553	-	6,734	29,446	-	82,403
国立印刷局	197,844	△ 84,922	-	-	88,421	-	201,342
国立特別支援教育総合研究所	5,726	322	-	-	△ 541	-	5,507
大学入試センター	13,042	△ 1,450	-	-	2,437	-	14,028
国立青少年教育振興機構	81,934	31,580	-	-	△ 33,074	-	80,440
国立女性教育会館	2,100	291	-	-	△ 453	-	1,938

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国立科学博物館	66,325	1,718	-	-	△ 2,591	-	65,452
物質・材料研究機構	72,962	521	-	-	△ 801	-	72,682
防災科学技術研究所	38,643	2,036	-	-	△ 4,832	-	35,847
量子科学技術研究開発機構	102,883	△ 15,807	-	-	5,052	-	92,128
国立美術館	202,252	△ 121,233	-	-	122,238	-	203,257
国立文化財機構	220,962	△ 116,248	-	-	114,800	-	219,514
教職員支援機構	4,710	△ 819	-	-	688	-	4,580
理化学研究所	153,540	17,320	-	-	△ 18,801	-	152,059
宇宙航空研究開発機構	163,172	△ 18,721	-	-	10,325	-	154,775
科学技術振興機構							
(助成勘定)	499,949	50	611,100	-	8,849	-	1,119,949
(文献情報提供勘定)	14,154	3,211	-	-	△ 2,870	-	14,495
(一般勘定)	59,835	25,199	2,500	2,116	△ 18,355	-	67,062
日本芸術文化振興会	224,779	21,933	-	-	△ 23,361	-	223,351
日本学術振興会							
(一般勘定)	1,539	△ 1,261	-	-	2,082	-	2,361
日本スポーツ振興センター							
(特定業務勘定)	59,304	△ 26,592	-	-	28,969	-	61,681
(一般勘定)	201,999	22,643	-	-	△ 22,647	-	201,995
海洋研究開発機構	39,905	13,573	-	-	△ 15,199	-	38,279
日本学生支援機構	86,146	△ 86,046	-	-	31,135	-	31,235
大学改革支援・学位授与機構							
(一般勘定)	6,547	2,067	-	-	△ 1,757	-	6,857
国立高等専門学校機構	230,258	47,848	-	108	△ 34,472	-	243,526
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	188,956	3,770	2,260	11	△ 189	-	194,784
(電源利用勘定)	180,415	18,776	-	14	△ 18,976	-	180,200
国立重度知的障害者総合施設のぞ みの園	12,378	2,811	-	-	△ 3,132	-	12,056
福祉医療機構							
(一般勘定)	162,924	△ 2,319	-	-	△ 19,619	-	140,984
(労災年金担保貸付勘定)	2,608	△ 18	-	615	19	-	1,994
(承継債権管理回収勘定)	344,672	△ 11,000	-	53,750	9,038	-	288,959
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	270	△ 113	-	-	146	-	303
(労災勘定)	1,791	△ 187	-	-	210	-	1,813
(雇用勘定)	4,527	△ 272	-	56	408	-	4,606
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	13,885	△ 13,885	-	-	14,073	-	14,073
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,881	△ 749	-	-	1,313	-	11,445
(障害者職業能力開発勘定)	217	△ 217	-	-	314	-	314
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舎等勘定)	28,670	△ 28,641	-	25	28,594	-	28,598
(職業能力開発勘定)	80,312	371	-	87	3,175	-	83,772
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	17,266	△ 17,266	-	-	22,410	-	22,410
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	-	0
(社会復帰促進等事業勘定)	273,184	△ 119,400	-	-	138,690	-	292,474
国立病院機構	423,887	△ 220,981	-	-	305,650	-	508,556
国立国際医療研究センター	59,946	7,942	-	-	△ 4,757	-	63,130
国立成育医療研究センター	39,924	△ 3,541	-	-	3,913	-	40,296
国立精神・神経医療研究センター	30,840	6,489	-	-	△ 6,051	-	31,277
国立がん研究センター	95,375	△ 3,712	-	413	4,187	-	95,437
国立循環器病研究センター	27,405	1,286	-	-	△ 2,890	-	25,801
国立長寿医療研究センター	7,419	2,914	-	-	△ 1,818	-	8,514
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(特例業務勘定)	330	△ 37	-	-	38	-	331
(開発振興勘定)	13,930	3,913	-	-	△ 3,149	-	14,694
(承継勘定)	3,233	△ 147	-	-	152	-	3,238

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
地域医療機能推進機構	475,417	△ 389,926	-	-	434,139	-	519,630
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
農林水産消費安全技術センター	6,482	274	-	-	△ 601	-	6,156
家畜改良センター	35,506	12,654	-	-	△ 12,466	-	35,694
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	273,244	39,933	-	102	△ 53,334	-	259,740
(基礎的研究業務勘定)	1,504	△ 1,457	-	-	419	-	466
(農業機械化促進業務勘定)	13,355	1,371	-	-	△ 1,798	-	12,928
(民間研究特例業務勘定)	5,814	65	-	-	△ 49	-	5,830
国際農林水産業研究センター	7,287	1,182	-	-	△ 1,770	-	6,699
森林研究・整備機構							
(研究・育種勘定)	40,395	8,563	-	-	△ 10,011	-	38,947
(特定地域整備等勘定)	3,513	△ 2,208	-	-	1,334	-	2,639
(水源林勘定)	999,407	△ 226,464	9,841	-	246,973	-	1,029,757
水産研究・教育機構							
(研究・教育勘定)	39,873	3,166	-	519	△ 6,928	-	35,591
(海洋水産資源開発勘定)	1,702	△ 421	-	-	33	-	1,314
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	33,058	△ 3,093	-	-	3,399	-	33,364
(野菜勘定)	825	△ 564	-	-	638	-	899
(肉用子牛勘定)	6,027	△ 5,698	-	-	3,386	-	3,714
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	59,334	△ 24,308	-	-	25,331	-	60,357
(林業信用保証勘定)	57,009	△ 3,346	-	-	3,640	-	57,304
(漁業信用保険勘定)	61,141	△ 10,603	-	3,863	11,624	-	58,299
(農業保険関係勘定)	1,903	△ 103	-	-	102	-	1,902
(漁業災害補償関係勘定)	2,928	△ 68	-	-	93	-	2,953
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(一般勘定)	1,484	△ 529	-	-	598	-	1,553
(電源利用勘定)	261	△ 21	-	-	22	-	261
(エネルギー需給勘定)	6,222	△ 5,185	-	184	9,103	-	9,955
(基盤技術研究促進勘定)	7,783	322	-	1,900	△ 283	-	5,922
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
(金属鉱業一般勘定)	84,785	△ 32,969	-	-	36,647	-	88,463
(石油天然ガス等勘定)	948,875	△ 444,070	51,300	-	583,065	-	1,139,170
(石炭経過勘定)	36,961	10,107	-	-	△ 11,215	-	35,854
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	158,420	15,090	24,200	-	17,431	-	215,142
日本貿易振興機構	41,469	3,244	-	-	△ 2,136	-	42,576
情報処理推進機構							
(一般勘定)	9,407	71	-	-	2,591	-	12,070
(事業化勘定)	1	△ 0	-	-	0	-	1
(地域事業出資業務勘定)	3,487	181	-	-	△ 32	-	3,636
産業技術総合研究所	259,909	24,832	-	6,286	△ 25,877	-	252,577
製品評価技術基盤機構	23,840	△ 4,830	-	-	3,606	-	22,617
中小企業基盤整備機構							
(一般勘定)	1,018,536	△ 43,860	75,000	-	48,912	-	1,098,588
(産業基盤整備勘定)	25,350	△ 1,615	-	42	1,503	-	25,197
(小規模企業共済勘定)	582,872	△ 582,872	-	-	595,122	-	595,122
(中小企業倒産防止共済勘定)	48,124	△ 702	-	-	349	-	47,771
(施設整備等勘定)	29,612	△ 2,240	-	-	2,195	-	29,567
(出資承継勘定)	3,558	1,084	-	-	△ 1,087	-	3,555
土木研究所	32,295	3,540	-	-	△ 2,640	-	33,194
建築研究所	14,965	170	-	-	75	-	15,211
自動車技術総合機構							
(一般勘定)	5,549	△ 995	-	-	656	-	5,210
(審査勘定)	30,792	△ 10,479	-	-	14,652	-	34,965

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
海上・港湾・航空技術研究所	45,083	7,293	-	-	△ 7,775	-	44,600
海技教育機構	10,317	△ 906	-	10	641	-	10,041
航空大学校	4,224	635	-	-	△ 1,070	-	3,790
水資源機構	81,117	△ 76,280	-	-	75,338	-	80,176
自動車事故対策機構	8,242	788	-	-	△ 598	-	8,433
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	691,299	△ 639,791	167	-	640,348	-	692,023
(助成勘定)	150,909	△ 150,814	-	-	143,293	-	143,388
(海事勘定)	40,547	△ 27,214	-	-	28,864	-	42,196
国際観光振興機構							
(一般勘定)	2,647	△ 2,080	-	-	3,967	-	4,534
空港周辺整備機構	1,664	△ 1,614	-	-	1,624	-	1,673
都市再生機構							
(都市再生勘定)	1,247,650	△ 962,966	-	-	980,998	-	1,265,682
(宅地造成等経過勘定)	56,905	△ 56,905	-	-	66,646	-	66,646
奄美群島振興開発基金	7,219	2,474	-	-	△ 2,532	-	7,161
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	10,091,208	△ 6,004,232	447	-	6,268,453	-	10,355,876
(鉄道勘定)	31,413	1,263	-	-	△ 1,448	-	31,228
住宅金融支援機構							
(住宅資金貸付等勘定)	421,811	△ 378,911	-	-	398,957	-	441,857
(住宅融資保険勘定)	143,951	△ 31,853	-	-	39,869	-	151,967
(証券化支援勘定)	1,104,994	△ 568,116	-	7,400	573,511	-	1,102,988
国立環境研究所	23,147	△ 712	-	-	-	1,113	21,321
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,538	△ 39,466	-	-	39,599	-	45,671
(基金勘定)	14,446	△ 5,045	-	-	5,239	-	14,640
(承継勘定)	10,977	△ 10,495	-	-	11,405	-	11,887
駐留軍等労働者労務管理機構	867	△ 18	-	-	34	-	883
<b>○国立大学法人</b>							
北海道大学	203,916	△ 49,346	-	-	53,330	-	207,900
北海道教育大学	39,407	1,849	-	-	△ 2,038	-	39,218
室蘭工業大学	11,878	1,476	-	-	△ 1,755	-	11,599
小樽商科大学	3,915	△ 243	-	-	521	-	4,193
帯広畜産大学	8,083	△ 3,651	-	-	3,986	-	8,418
旭川医科大学	7,799	△ 6,771	-	62	8,291	-	9,256
北見工業大学	6,860	△ 2,529	-	-	2,489	-	6,820
弘前大学	46,341	△ 20,809	-	-	22,049	-	47,581
岩手大学	49,491	4,774	-	-	△ 3,829	-	50,436
東北大学	239,982	△ 47,790	-	-	51,017	-	243,210
宮城教育大学	23,144	△ 1,125	-	-	1,874	-	23,893
秋田大学	26,821	△ 6,410	-	-	8,457	-	28,868
山形大学	71,829	△ 19,002	-	-	22,101	-	74,929
福島大学	27,868	△ 872	-	-	799	-	27,796
茨城大学	36,224	2,576	-	95	△ 3,086	-	35,618
筑波大学	306,334	△ 76,001	-	705	78,322	-	307,951
筑波技術大学	10,560	447	-	-	△ 525	-	10,483
宇都宮大学	71,531	2,009	-	-	△ 1,890	-	71,650
群馬大学	43,494	△ 7,877	-	-	10,045	-	45,663
埼玉大学	64,279	2,376	-	-	△ 2,125	-	64,530
千葉大学	168,321	△ 17,699	-	-	17,957	-	168,579
東京大学	1,121,972	△ 76,758	-	1	81,039	-	1,126,252
東京医科歯科大学	126,093	△ 50,502	-	-	52,349	-	127,940
東京外国語大学	34,950	5,299	-	-	△ 5,441	-	34,809
東京学芸大学	159,170	5,617	-	-	△ 5,017	-	159,770
東京農工大学	87,897	△ 3,239	-	-	3,013	-	87,671
東京芸術大学	60,442	△ 4,305	-	-	4,201	-	60,338

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
東京工業大学	174,871	4,573	-	-	△ 2,350	-	177,094
東京海洋大学	97,867	6,538	-	-	△ 1,617	-	102,788
お茶の水女子大学	81,973	△ 1,202	-	-	1,460	-	82,231
電気通信大学	34,506	3,462	-	-	△ 3,493	-	34,475
一橋大学	150,427	7,370	-	40	△ 7,321	-	150,434
横浜国立大学	91,092	6,361	-	-	△ 6,793	-	90,660
新潟大学	74,270	△ 8,979	-	30	12,906	-	78,167
長岡技術科学大学	13,151	1,056	-	-	△ 1,104	-	13,103
上越教育大学	10,922	3,588	-	-	△ 3,044	-	11,466
富山大学	41,500	△ 1,546	-	-	4,046	-	44,000
金沢大学	77,030	△ 20,706	-	-	20,629	-	76,953
福井大学	56,710	△ 6,045	-	-	6,804	-	57,469
山梨大学	40,312	△ 6,092	-	-	9,228	-	43,448
信州大学	58,805	△ 11,821	-	19	13,390	-	60,355
静岡大学	53,036	△ 4,044	-	-	3,983	-	52,974
浜松医科大学	21,297	△ 16,036	-	-	17,440	-	22,701
東海国立大学機構	181,311	△ 70,031	-	34	76,533	-	187,779
愛知教育大学	44,105	△ 411	-	-	1,810	-	45,504
名古屋工業大学	26,634	1,941	-	-	△ 2,060	-	26,516
豊橋技術科学大学	17,146	1,297	-	-	△ 1,486	-	16,957
三重大学	32,159	△ 14,739	-	-	15,861	-	33,281
滋賀大学	18,701	1,554	-	-	△ 1,360	-	18,895
滋賀医科大学	22,162	△ 8,063	-	-	8,765	-	22,865
京都大学	311,182	△ 43,000	-	-	39,727	-	307,909
京都教育大学	34,554	954	-	-	△ 442	-	35,066
京都工芸繊維大学	30,111	△ 471	-	-	735	-	30,375
大阪大学	343,838	△ 59,200	-	229	64,800	-	349,210
大阪教育大学	67,649	7,523	-	393	△ 6,395	-	68,383
兵庫教育大学	10,934	1,483	-	-	△ 1,115	-	11,303
神戸大学	122,477	△ 725	-	-	8,583	-	130,335
奈良教育大学	15,078	897	-	-	△ 1,061	-	14,913
奈良女子大学	26,997	1,795	-	-	△ 1,964	-	26,829
和歌山大学	21,816	5,358	-	-	△ 5,016	-	22,159
鳥取大学	63,528	△ 28,383	-	-	29,061	-	64,207
島根大学	34,257	4,481	-	-	△ 3,215	-	35,523
岡山大学	79,024	△ 9,382	-	-	14,798	-	84,440
広島大学	148,705	△ 1,496	-	-	2,557	-	149,766
山口大学	39,440	△ 23,217	-	-	24,597	-	40,819
徳島大学	65,530	△ 18,795	-	-	20,830	-	67,565
鳴門教育大学	12,337	845	-	-	△ 572	-	12,609
香川大学	33,258	△ 8,405	-	-	9,700	-	34,553
愛媛大学	52,323	△ 16,273	-	-	16,549	-	52,600
高知大学	41,135	△ 14,616	-	33	16,259	-	42,745
福岡教育大学	27,127	△ 1,428	-	-	1,195	-	26,894
九州大学	271,535	△ 125,384	-	-	125,260	-	271,411
九州工業大学	38,565	3,054	-	-	△ 3,491	-	38,129
佐賀大学	72,031	△ 24,686	-	6	26,194	-	73,533
長崎大学	72,358	△ 16,172	-	-	24,948	-	81,134
熊本大学	77,347	△ 10,435	-	-	13,189	-	80,101
大分大学	38,724	△ 7,673	-	-	9,067	-	40,117
宮崎大学	47,158	△ 5,872	-	-	6,108	-	47,394
鹿児島大学	83,889	△ 13,245	-	-	13,039	-	83,683
鹿屋体育大学	5,803	514	-	-	△ 651	-	5,666
琉球大学	45,267	△ 30,394	-	-	35,278	-	50,150
政策研究大学院大学	24,108	△ 6,601	-	-	6,374	-	23,881
北陸先端科学技術大学院大学	10,582	439	-	-	△ 297	-	10,725
奈良先端科学技術大学院大学	20,606	△ 1,925	-	56	1,533	-	20,158
総合研究大学院大学	3,411	732	-	-	△ 647	-	3,496



(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>○大学共同利用機関法人</b>							
人間文化研究機構	60,046	△ 27,544	-	-	27,006	-	59,508
自然科学研究機構	58,123	16,912	-	13	△ 16,987	-	58,034
高エネルギー加速器研究機構	106,353	△ 55,926	-	-	53,027	-	103,454
情報・システム研究機構	38,492	△ 10,233	-	125	11,018	-	39,151
<b>○国際機関</b>							
国際復興開発銀行	352,572	△ 128,063	13,749	-	171,328	-	409,586
国際金融公社	172,248	△ 153,512	54,810	-	208,000	-	281,548
国際開発協会	3,190,568	702,296	138,745	-	△ 653,863	-	3,377,746
アジア開発銀行	860,600	△ 723,617	-	-	793,022	-	930,006
アフリカ開発基金	279,806	57,176	17,502	-	△ 55,742	-	298,742
米州開発銀行	176,885	△ 141,577	-	-	163,019	-	198,327
アフリカ開発銀行	91,388	△ 39,643	4,883	-	18,671	-	75,300
米州投資公社	7,553	△ 1,135	851	-	2,515	-	9,785
多数国間投資保証機関	7,296	△ 5,231	142	-	5,926	-	8,133
欧州復興開発銀行	190,611	△ 121,826	-	-	160,176	-	228,961
国際通貨基金 (IMF)	4,595,033	-	356,639	-	-	-	4,951,672
<b>○清算法人等</b>							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,789	△ 3,689	-	-	3,713	-	3,813
外資金庫	5,305	△ 5,255	-	-	5,260	-	5,310
<b>合計</b>	<b>83,388,788</b>	<b>△ 27,805,233</b>	<b>8,569,772</b>	<b>765,409</b>	<b>29,903,585</b>	<b>1,113</b>	<b>93,290,389</b>

(注1) 本年度増加額には、為替換算差額74,181百万円が含まれている。

## ウ 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表計上額
日本銀行	550,000口	55	14,465	14,465
日本たばこ産業株式会社	666,666,800株	33,333	1,391,666	1,391,666
日本電信電話株式会社	1,260,263,000株	154,486	4,467,632	4,467,632
日本郵政株式会社	1,255,956,800株	1,030,283	1,128,351	1,128,351
<b>合計</b>		<b>1,218,157</b>	<b>7,002,115</b>	<b>7,002,115</b>

(注1) 日本郵政株式会社株式は令和元年度において強制評価減(1,399,402百万円)を実施している

(注2) 令和3年度における日本郵政株式会社の減資額のうち、日本郵政株式会社が行った欠損填補(422,375百万円)については強制評価減実施累計額から控除しており、日本郵政株式会社が行った配当に係る金額及び一般会計から国債整理基金特別会計に所属替を行った金額については、強制評価減実施累計額の見合いの金額に相当する額(183,510百万円)を強制評価減実施累計額から控除している。その結果、令和3年度末の強制評価減実施累計額は793,515百万円となっている。

エ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○事業団</b>									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助成勘定)	547,551	430,803	116,748	108,677	108,677	100.00%	116,748	116,748	法定財務諸表
<b>○公庫</b>									
沖縄振興開発金融公庫	1,081,113	924,048	157,065	155,848	155,848	100.00%	157,065	157,065	法定財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	14,815,751	9,574,191	5,241,560	5,954,743	5,954,743	100.00%	5,241,560	5,241,560	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606	448,606	100.00%	451,248	451,248	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	9,132,230	5,845,863	3,286,367	3,920,007	3,920,007	100.00%	3,286,367	3,286,367	法定財務諸表
(中小企業者向け証券化支援買取業務勘定)	48,157	22,810	25,346	24,476	24,476	100.00%	25,346	25,346	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,995,667	1,743,632	5,252,034	5,394,121	5,394,121	100.00%	5,252,034	5,252,034	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,558,745	4,400,631	1,158,113	1,446,028	1,446,028	100.00%	1,158,113	1,158,113	法定財務諸表
(特定事業等促進円滑化業務勘定)	111,198	110,933	264	367	367	100.00%	264	264	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
(一般業務勘定)	18,103,746	15,520,116	2,583,630	1,710,500	1,710,500	100.00%	2,583,630	2,583,630	法定財務諸表
(特別業務勘定)	320,046	6,262	313,783	163,300	163,300	100.00%	313,783	313,783	法定財務諸表
株式会社日本政策投資銀行	21,188,490	17,429,609	3,758,881	2,177,904	2,177,904	100.00%	3,758,881	3,758,881	法定財務諸表
株式会社商工組合中央金庫 <sup>(注2)</sup>	12,719,338	11,739,563	449,463	218,653	101,600	46.46%	208,848	208,848	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	18,171	11,014	7,157	5,102	2,551	50.01%	3,579	3,579	法定財務諸表
株式会社産業革新投資機構	781,100	264,514	516,585	381,009	366,999	96.05%	496,191	496,191	法定財務諸表
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	18,544	385	18,159	31,902	30,000	94.03%	17,077	17,077	法定財務諸表
株式会社民間資金等活用事業推進機構	110,351	88,419	21,932	20,000	10,000	50.00%	10,966	10,966	法定財務諸表
株式会社海外需要開拓支援機構	89,101	1,080	88,020	117,300	106,600	90.87%	79,991	79,991	法定財務諸表
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	157,671	1,968	155,703	166,745	160,800	96.43%	150,152	150,152	法定財務諸表
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	73,454	12,964	60,490	66,277	63,892	96.40%	58,313	58,313	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	43,494	8,395	35,099	21,060	7,020	33.33%	11,700	11,700	法定財務諸表
株式会社日本貿易保険	1,765,719	970,846	794,873	794,905	794,905	100.00%	794,873	794,873	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	1,186,967	943,539	243,428	181,999	181,999	100.00%	243,428	243,428	法定財務諸表
新関西国際空港株式会社	1,673,675	1,085,491	588,183	553,041	553,041	100.00%	588,183	588,183	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	440,775	359,694	81,081	83,668	33,466	39.99%	32,431	32,431	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,488,929	1,297,098	191,830	105,000	105,000	100.00%	191,830	191,830	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,271,546	2,048,387	223,159	130,000	130,000	100.00%	223,159	223,159	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	1,627,513	1,432,064	195,449	95,000	95,000	100.00%	195,449	195,449	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	362,317	310,247	52,070	27,000	13,499	49.99%	26,035	26,035	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	189,523	148,626	40,897	20,000	9,999	49.99%	20,448	20,448	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	75,190	54,805	20,384	8,000	5,330	66.63%	13,582	13,582	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	37,887	31,037	6,850	1,460	500	34.24%	2,345	2,345	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	18,609	14,330	4,278	2,000	1,000	50.00%	2,139	2,139	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(環境安全事業勘定)	207,197	123,583	83,613	37,315	37,315	100.00%	83,613	83,613	法定財務諸表
(中間貯蔵事業勘定)	10,869	6,192	4,677	5,024	5,024	100.00%	4,677	4,677	法定財務諸表
<b>○その他の特殊法人</b>									
日本司法支援センター	21,260	16,374	4,886	351	351	100.00%	4,886	4,886	法定財務諸表
日本年金機構	325,317	191,547	133,770	100,065	100,065	100.00%	133,770	133,770	法定財務諸表
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	5,243,971	751,472	4,492,498	6,594	6,594	100.00%	4,492,498	4,492,498	法定財務諸表
(船員保険勘定)	64,814	3,923	60,890	465	465	100.00%	60,890	60,890	法定財務諸表
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,223,910	90,249	1,133,661	4,924	4,924	100.00%	1,133,661	1,133,661	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○認可法人</b>									
預金保険機構									
(一般勘定)	5,091,987	5,091,532	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,014	0	28,014	28,020	28,020	100.00%	28,014	28,014	法定財務諸表
(地域経済活性化支援勘定)	12,631	9,660	2,970	3,000	3,000	100.00%	2,970	2,970	法定財務諸表
外国人技能実習機構	4,748	4,167	581	193	193	100.00%	581	581	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	463,099	462,799	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	-	1,979	1,980	1,980	100.00%	1,979	1,979	法定財務諸表
原子力損害賠償・廃炉等支援機構									
(一般勘定)	4,567,262	4,553,262	14,000	14,000	7,000	50.00%	7,000	7,000	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
国立公文書館	5,170	978	4,191	7,179	7,179	100.00%	4,191	4,191	法定財務諸表
国民生活センター	13,134	5,793	7,340	8,901	8,901	100.00%	7,340	7,340	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
(一般業務勘定)	1,673	275	1,398	256	256	100.00%	1,398	1,398	法定財務諸表
日本医療研究開発機構									
(一般勘定)	170,637	25,630	145,006	141,696	141,696	100.00%	145,006	145,006	法定財務諸表
情報通信研究機構									
(一般勘定)	155,291	69,262	86,028	81,299	81,299	100.00%	86,028	86,028	法定財務諸表
(出資勘定)	902	0	902	3,350	3,350	100.00%	902	902	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	446	8	438	57,671	57,671	100.00%	438	438	法定財務諸表
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構									
(郵便貯金勘定)	944,566	841,042	103,524	6,300	6,300	100.00%	103,524	103,524	法定財務諸表
(簡易生命保険勘定)	3,188,883	3,152,561	36,321	700	700	100.00%	36,321	36,321	法定財務諸表
国際交流基金	85,795	10,109	75,686	77,729	77,729	100.00%	75,686	75,686	法定財務諸表
国際協力機構									
(一般勘定)	356,612	233,851	122,761	61,400	61,400	100.00%	122,761	122,761	法定財務諸表
(有償資金協力勘定)	14,241,209	4,131,924	10,109,285	8,249,187	8,249,187	100.00%	10,109,285	10,109,285	法定財務諸表
酒類総合研究所	5,098	1,148	3,950	8,302	8,302	100.00%	3,950	3,950	法定財務諸表
造幣局	104,666	22,262	82,403	52,956	52,956	100.00%	82,403	82,403	法定財務諸表
国立印刷局	266,837	65,495	201,342	112,921	112,921	100.00%	201,342	201,342	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究所	6,328	821	5,507	6,048	6,048	100.00%	5,507	5,507	法定財務諸表
大学入試センター	16,167	2,138	14,028	11,591	11,591	100.00%	14,028	14,028	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	86,956	6,516	80,440	113,514	113,514	100.00%	80,440	80,440	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,523	584	1,938	3,615	3,615	100.00%	1,938	1,938	法定財務諸表
国立科学博物館	69,215	3,762	65,452	68,043	68,043	100.00%	65,452	65,452	法定財務諸表
物質・材料研究機構	99,793	27,111	72,682	73,484	73,484	100.00%	72,682	72,682	法定財務諸表
防災科学技術研究所	75,479	39,631	35,847	58,902	58,902	100.00%	35,847	35,847	法定財務諸表
量子科学技術研究開発機構	246,494	154,365	92,128	87,076	87,076	100.00%	92,128	92,128	法定財務諸表
国立美術館	211,138	7,881	203,257	81,019	81,019	100.00%	203,257	203,257	法定財務諸表
国立文化財機構	228,577	9,063	219,514	104,713	104,713	100.00%	219,514	219,514	法定財務諸表
教職員支援機構	5,484	904	4,580	3,891	3,891	100.00%	4,580	4,580	法定財務諸表
理化学研究所	316,960	157,138	159,822	263,549	250,749	95.14%	152,059	152,059	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	784,260	629,482	154,777	544,249	544,243	99.99%	154,775	154,775	法定財務諸表
科学技術振興機構									
(助成勘定)	5,120,407	4,000,458	1,119,949	1,111,100	1,111,100	100.00%	1,119,949	1,119,949	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	14,596	98	14,497	92,849	92,838	99.98%	14,495	14,495	法定財務諸表
(一般勘定)	90,264	23,202	67,062	115,640	115,640	100.00%	67,062	67,062	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	242,871	19,520	223,351	246,712	246,712	100.00%	223,351	223,351	法定財務諸表
日本学術振興会									
(一般勘定)	33,815	31,449	2,366	677	676	99.77%	2,361	2,361	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
(特定業務勘定)	180,335	118,654	61,681	32,711	32,711	100.00%	61,681	61,681	法定財務諸表
(一般勘定)	226,012	24,016	201,995	224,643	224,643	100.00%	201,995	201,995	法定財務諸表
海洋研究開発機構	80,534	42,252	38,281	81,111	81,107	99.99%	38,279	38,279	法定財務諸表
日本学生支援機構	9,811,647	9,780,412	31,235	100	100	100.00%	31,235	31,235	法定財務諸表
大学改革支援・学位授与機構									
(一般勘定)	8,353	1,495	6,857	8,780	8,780	100.00%	6,857	6,857	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	347,997	104,471	243,526	277,998	277,998	100.00%	243,526	243,526	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(一般勘定)	265,408	70,321	195,087	281,071	280,636	99.84%	194,784	194,784	法定財務諸表
(電源利用勘定)	508,983	323,321	185,661	538,885	523,035	97.05%	180,200	180,200	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,656	2,600	12,056	15,189	15,189	100.00%	12,056	12,056	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	5,185,328	5,044,343	140,984	160,604	160,604	100.00%	140,984	140,984	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	2,028	33	1,994	1,974	1,974	100.00%	1,994	1,994	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	290,060	1,101	288,959	279,920	279,920	100.00%	288,959	288,959	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	640	336	303	156	156	100.00%	303	303	法定財務諸表
(労災勘定)	1,910	96	1,813	1,603	1,603	100.00%	1,813	1,813	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,919	1,312	4,606	4,198	4,198	100.00%	4,606	4,606	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	288,598	274,525	14,073	1	1	100.00%	14,073	14,073	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	23,617	12,172	11,445	10,131	10,131	100.00%	11,445	11,445	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	882	568	314	30	30	100.00%	314	314	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	42,051	41,531	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舎等勘定)	28,917	319	28,598	3	3	100.00%	28,598	28,598	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	162,330	78,342	83,988	80,804	80,596	99.74%	83,772	83,772	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	44,141	21,731	22,410	1,179	1,179	100.00%	22,410	22,410	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	4	3	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	494,169	201,694	292,474	153,784	153,784	100.00%	292,474	292,474	法定財務諸表
国立病院機構	1,513,099	1,004,542	508,556	202,905	202,905	100.00%	508,556	508,556	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	103,726	40,595	63,130	67,888	67,888	100.00%	63,130	63,130	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	60,984	20,687	40,296	36,382	36,382	100.00%	40,296	40,296	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	43,031	11,753	31,277	37,329	37,329	100.00%	31,277	31,277	法定財務諸表
国立がん研究センター	163,063	67,625	95,437	91,249	91,249	100.00%	95,437	95,437	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	87,018	61,217	25,801	28,691	28,691	100.00%	25,801	25,801	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	28,779	20,264	8,514	10,333	10,333	100.00%	8,514	8,514	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(特例業務勘定)	331	-	331	6,566	6,566	100.00%	331	331	法定財務諸表
(開発振興勘定)	18,719	4,025	14,694	17,843	17,843	100.00%	14,694	14,694	法定財務諸表
(承継勘定)	3,238	0	3,238	28,598	28,598	100.00%	3,238	3,238	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	624,815	105,185	519,630	85,491	85,491	100.00%	519,630	519,630	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人									
(総合勘定)	196,595,394	196,595,294	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,320	6,164	6,156	10,110	10,110	100.00%	6,156	6,156	法定財務諸表
家畜改良センター	46,005	10,311	35,694	48,160	48,160	100.00%	35,694	35,694	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	318,215	58,475	259,740	313,074	313,074	100.00%	259,740	259,740	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	3,614	3,148	466	1,406	1,406	100.00%	466	466	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,012	1,934	13,077	14,896	14,727	98.86%	12,928	12,928	法定財務諸表
(民間研究特例業務勘定)	9,176	8	9,167	9,245	5,880	63.60%	5,830	5,830	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,514	2,814	6,699	8,470	8,470	100.00%	6,699	6,699	法定財務諸表
森林研究・整備機構									
(研究・育種勘定)	48,696	9,749	38,947	48,959	48,959	100.00%	38,947	38,947	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	13,142	10,502	2,639	1,305	1,305	100.00%	2,639	2,639	法定財務諸表
(水源林勘定)	1,132,481	102,724	1,029,757	782,783	782,783	100.00%	1,029,757	1,029,757	法定財務諸表
水産研究・教育機構									
(研究・教育勘定)	50,326	14,734	35,591	61,091	61,091	100.00%	35,591	35,591	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,693	1,378	1,314	1,280	1,280	100.00%	1,314	1,314	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	337,648	304,283	33,364	29,965	29,965	100.00%	33,364	33,364	法定財務諸表
(野菜勘定)	40,470	39,570	899	260	260	100.00%	899	899	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	4,071	357	3,714	328	328	100.00%	3,714	3,714	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	102,152	6,919	95,232	55,264	35,026	63.37%	60,357	60,357	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	100,865	36,217	64,648	60,540	53,663	88.64%	57,304	57,304	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	74,523	13,187	61,335	49,106	46,675	95.04%	58,299	58,299	法定財務諸表
(農業保険関係勘定)	3,859	53	3,805	3,600	1,800	49.99%	1,902	1,902	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	19,979	13,968	6,011	5,820	2,860	49.13%	2,953	2,953	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(一般勘定)	23,215	21,661	1,553	955	955	100.00%	1,553	1,553	法定財務諸表
(電源利用勘定)	364	29	335	306	239	78.02%	261	261	法定財務諸表
(エネルギー需給勘定)	95,768	85,024	10,743	919	852	92.66%	9,955	9,955	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	5,934	11	5,922	68,037	68,037	100.00%	5,922	5,922	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(金属鉱業一般勘定)	108,858	20,394	88,463	51,816	51,816	100.00%	88,463	88,463	法定財務諸表
(石油天然ガス等勘定)	1,661,289	522,118	1,139,170	749,741	749,741	100.00%	1,139,170	1,139,170	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	37,644	1,790	35,854	47,069	47,069	100.00%	35,854	35,854	法定財務諸表
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	275,577	60,435	215,142	273,406	273,406	100.00%	215,142	215,142	法定財務諸表
日本貿易振興機構	79,741	37,164	42,576	44,713	44,713	100.00%	42,576	42,576	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(一般勘定)	21,068	8,998	12,070	13,710	13,710	100.00%	12,070	12,070	法定財務諸表
(事業化勘定)	1	-	1	267	267	100.00%	1	1	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	3,636	-	3,636	6,018	6,018	100.00%	3,636	3,636	法定財務諸表
産業技術総合研究所	354,485	101,908	252,577	278,454	278,454	100.00%	252,577	252,577	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	30,031	7,414	22,617	19,010	19,010	100.00%	22,617	22,617	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一般勘定)	4,082,786	2,984,197	1,098,588	1,049,676	1,049,676	100.00%	1,098,588	1,098,588	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	25,331	134	25,197	23,693	23,693	100.00%	25,197	25,197	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	14,109,211	13,514,088	595,122	15,518	15,518	100.00%	595,122	595,122	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	2,638,585	2,590,814	47,771	47,421	47,421	100.00%	47,771	47,771	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	30,266	698	29,567	48,861	48,861	100.00%	29,567	29,567	法定財務諸表
(出資承継勘定)	4,022	14	4,007	5,233	4,642	88.71%	3,555	3,555	法定財務諸表
土木研究所	42,493	9,298	33,194	36,993	36,993	100.00%	33,194	33,194	法定財務諸表
建築研究所	16,834	1,622	15,211	22,384	22,384	100.00%	15,211	15,211	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
(一般勘定)	7,024	1,813	5,210	4,554	4,554	100.00%	5,210	5,210	法定財務諸表
(審査勘定)	51,742	16,776	34,965	20,313	20,313	100.00%	34,965	34,965	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	53,904	9,303	44,600	52,376	52,376	100.00%	44,600	44,600	法定財務諸表
海技教育機構	16,531	6,489	10,041	19,252	19,252	100.00%	10,041	10,041	法定財務諸表
航空大学校	8,595	4,805	3,790	4,915	4,915	100.00%	3,790	3,790	法定財務諸表
水資源機構	3,351,475	3,271,299	80,176	4,837	4,837	100.00%	80,176	80,176	法定財務諸表
自動車事故対策機構	16,644	8,151	8,492	13,174	13,081	99.30%	8,433	8,433	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
(建設勘定)	8,607,406	7,915,382	692,023	51,675	51,675	100.00%	692,023	692,023	法定財務諸表
(助成勘定)	3,990,017	3,846,628	143,388	94	94	100.00%	143,388	143,388	法定財務諸表
(海事勘定)	220,061	177,864	42,196	63,567	63,567	100.00%	42,196	42,196	法定財務諸表
国際観光振興機構									
(一般勘定)	23,321	18,786	4,534	958	958	100.00%	4,534	4,534	法定財務諸表
空港周辺整備機構	3,068	836	2,231	400	300	75.00%	1,673	1,673	法定財務諸表
都市再生機構									
(都市再生勘定)	11,503,687	10,235,437	1,268,250	988,078	986,078	99.80%	1,265,682	1,265,682	法定財務諸表
(宅地造成等経過勘定)	545,663	479,016	66,646	87,690	87,690	100.00%	66,646	66,646	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,171	1,601	11,569	17,773	11,001	61.90%	7,161	7,161	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
(高速道路勘定)	43,388,181	29,152,483	14,235,698	5,618,772	4,087,422	72.74%	10,355,876	10,355,876	法定財務諸表
(鉄道勘定)	186,847	155,619	31,228	32,676	32,676	100.00%	31,228	31,228	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
住宅金融支援機構									
(住宅資金貸付等勘定)	2,025,822	1,583,965	441,857	50,812	50,812	100.00%	441,857	441,857	法定財務諸表
(住宅融資保険勘定)	186,815	34,848	151,967	113,786	113,786	100.00%	151,967	151,967	法定財務諸表
(証券化支援勘定)	20,800,773	19,697,784	1,102,988	529,477	529,477	100.00%	1,102,988	1,102,988	法定財務諸表
国立環境研究所	41,714	20,393	21,321	36,793	36,793	100.00%	21,321	21,321	法定財務諸表
環境再生保全機構									
(公害健康被害補償予防 業務勘定)	59,070	13,399	45,671	6,071	6,071	100.00%	45,671	45,671	法定財務諸表
(基金勘定)	164,747	150,107	14,640	9,401	9,401	100.00%	14,640	14,640	法定財務諸表
(承継勘定)	12,044	157	11,887	481	481	100.00%	11,887	11,887	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機 構	2,717	1,834	883	848	848	100.00%	883	883	法定財務諸表
<b>○国立大学法人</b>									
北海道大学	299,645	91,745	207,900	154,570	154,570	100.00%	207,900	207,900	法定財務諸表
北海道教育大学	46,793	7,574	39,218	41,257	41,257	100.00%	39,218	39,218	法定財務諸表
室蘭工業大学	16,102	4,502	11,599	13,355	13,355	100.00%	11,599	11,599	法定財務諸表
小樽商科大学	7,714	3,521	4,193	3,672	3,672	100.00%	4,193	4,193	法定財務諸表
帯広畜産大学	13,151	4,733	8,418	4,432	4,432	100.00%	8,418	8,418	法定財務諸表
旭川医科大学	29,824	20,568	9,256	965	965	100.00%	9,256	9,256	法定財務諸表
北見工業大学	10,112	3,291	6,820	4,331	4,331	100.00%	6,820	6,820	法定財務諸表
弘前大学	85,075	37,493	47,581	25,532	25,532	100.00%	47,581	47,581	法定財務諸表
岩手大学	60,004	9,567	50,436	54,266	54,266	100.00%	50,436	50,436	法定財務諸表
東北大学	401,601	158,390	243,210	192,192	192,192	100.00%	243,210	243,210	法定財務諸表
宮城教育大学	26,256	2,362	23,893	22,018	22,018	100.00%	23,893	23,893	法定財務諸表
秋田大学	62,091	33,222	28,868	20,411	20,411	100.00%	28,868	28,868	法定財務諸表
山形大学	121,036	46,107	74,929	52,827	52,827	100.00%	74,929	74,929	法定財務諸表
福島大学	35,461	7,665	27,796	26,996	26,996	100.00%	27,796	27,796	法定財務諸表
茨城大学	44,717	9,098	35,618	38,705	38,705	100.00%	35,618	35,618	法定財務諸表
筑波大学	384,084	76,133	307,951	229,628	229,628	100.00%	307,951	307,951	法定財務諸表
筑波技術大学	12,018	1,534	10,483	11,008	11,008	100.00%	10,483	10,483	法定財務諸表
宇都宮大学	81,220	9,569	71,650	73,540	73,540	100.00%	71,650	71,650	法定財務諸表
群馬大学	73,222	27,558	45,663	35,617	35,617	100.00%	45,663	45,663	法定財務諸表
埼玉大学	75,937	11,406	64,530	66,656	66,656	100.00%	64,530	64,530	法定財務諸表
千葉大学	266,848	98,268	168,579	150,621	150,621	100.00%	168,579	168,579	法定財務諸表
東京大学	1,485,416	359,163	1,126,252	1,045,212	1,045,212	100.00%	1,126,252	1,126,252	法定財務諸表
東京医科歯科大学	168,205	40,264	127,940	75,590	75,590	100.00%	127,940	127,940	法定財務諸表
東京外国語大学	42,902	8,093	34,809	40,250	40,250	100.00%	34,809	34,809	法定財務諸表
東京学芸大学	169,139	9,369	159,770	164,788	164,788	100.00%	159,770	159,770	法定財務諸表
東京農工大学	102,105	14,434	87,671	84,658	84,658	100.00%	87,671	87,671	法定財務諸表
東京芸術大学	71,077	10,738	60,338	56,136	56,136	100.00%	60,338	60,338	法定財務諸表
東京工業大学	230,963	53,868	177,094	179,444	179,444	100.00%	177,094	177,094	法定財務諸表
東京海洋大学	109,333	6,545	102,788	104,406	104,406	100.00%	102,788	102,788	法定財務諸表
お茶の水女子大学	97,528	15,296	82,231	80,771	80,771	100.00%	82,231	82,231	法定財務諸表
電気通信大学	45,451	10,975	34,475	37,968	37,968	100.00%	34,475	34,475	法定財務諸表
一橋大学	176,245	25,811	150,434	157,756	157,756	100.00%	150,434	150,434	法定財務諸表
横浜国立大学	109,923	19,262	90,660	97,453	97,453	100.00%	90,660	90,660	法定財務諸表
新潟大学	123,507	45,340	78,167	65,260	65,260	100.00%	78,167	78,167	法定財務諸表
長岡技術科学大学	19,163	6,060	13,103	14,207	14,207	100.00%	13,103	13,103	法定財務諸表
上越教育大学	14,558	3,091	11,466	14,510	14,510	100.00%	11,466	11,466	法定財務諸表
富山大学	85,917	41,917	44,000	39,953	39,953	100.00%	44,000	44,000	法定財務諸表
金沢大学	130,416	53,463	76,953	56,323	56,323	100.00%	76,953	76,953	法定財務諸表
福井大学	91,344	33,874	57,469	50,665	50,665	100.00%	57,469	57,469	法定財務諸表
山梨大学	80,183	36,734	43,448	34,219	34,219	100.00%	43,448	43,448	法定財務諸表
信州大学	109,582	49,227	60,355	46,964	46,964	100.00%	60,355	60,355	法定財務諸表
静岡大学	68,560	15,585	52,974	48,991	48,991	100.00%	52,974	52,974	法定財務諸表
浜松医科大学	55,340	32,638	22,701	5,261	5,261	100.00%	22,701	22,701	法定財務諸表
東海国立大学機構	361,007	173,227	187,779	111,245	111,245	100.00%	187,779	187,779	法定財務諸表
愛知教育大学	52,864	7,360	45,504	43,693	43,693	100.00%	45,504	45,504	法定財務諸表
名古屋工業大学	47,361	20,845	26,516	28,576	28,576	100.00%	26,516	26,516	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	22,354	5,397	16,957	18,443	18,443	100.00%	16,957	16,957	法定財務諸表
三重大学	77,077	43,795	33,281	17,420	17,420	100.00%	33,281	33,281	法定財務諸表
滋賀大学	24,369	5,473	18,895	20,256	20,256	100.00%	18,895	18,895	法定財務諸表
滋賀医科大学	48,346	25,481	22,865	14,099	14,099	100.00%	22,865	22,865	法定財務諸表
京都大学	556,840	248,931	307,909	268,182	268,182	100.00%	307,909	307,909	法定財務諸表



(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
京都教育大学	38,087	3,021	35,066	35,509	35,509	100.00%	35,066	35,066	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	37,635	7,259	30,375	29,640	29,640	100.00%	30,375	30,375	法定財務諸表
大阪大学	500,954	151,744	349,210	284,409	284,409	100.00%	349,210	349,210	法定財務諸表
大阪教育大学	75,711	7,327	68,383	74,779	74,779	100.00%	68,383	68,383	法定財務諸表
兵庫教育大学	15,071	3,768	11,303	12,418	12,418	100.00%	11,303	11,303	法定財務諸表
神戸大学	207,936	77,601	130,335	121,751	121,751	100.00%	130,335	130,335	法定財務諸表
奈良教育大学	17,127	2,213	14,913	15,975	15,975	100.00%	14,913	14,913	法定財務諸表
奈良女子大学	31,833	5,004	26,829	28,793	28,793	100.00%	26,829	26,829	法定財務諸表
和歌山大学	28,159	5,999	22,159	27,175	27,175	100.00%	22,159	22,159	法定財務諸表
鳥取大学	92,832	28,625	64,207	35,145	35,145	100.00%	64,207	64,207	法定財務諸表
島根大学	62,966	27,442	35,523	38,738	38,738	100.00%	35,523	35,523	法定財務諸表
岡山大学	137,924	53,484	84,440	69,642	69,642	100.00%	84,440	84,440	法定財務諸表
広島大学	212,512	62,746	149,766	147,209	147,209	100.00%	149,766	149,766	法定財務諸表
山口大学	92,900	52,081	40,819	16,222	16,222	100.00%	40,819	40,819	法定財務諸表
徳島大学	113,307	45,741	67,565	46,734	46,734	100.00%	67,565	67,565	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,725	3,115	12,609	13,182	13,182	100.00%	12,609	12,609	法定財務諸表
香川大学	74,540	39,986	34,553	24,852	24,852	100.00%	34,553	34,553	法定財務諸表
愛媛大学	91,851	39,251	52,600	36,050	36,050	100.00%	52,600	52,600	法定財務諸表
高知大学	67,957	25,211	42,745	26,485	26,485	100.00%	42,745	42,745	法定財務諸表
福岡教育大学	30,047	3,152	26,894	25,699	25,699	100.00%	26,894	26,894	法定財務諸表
九州大学	448,484	177,072	271,411	146,151	146,151	100.00%	271,411	271,411	法定財務諸表
九州工業大学	50,432	12,302	38,129	41,620	41,620	100.00%	38,129	38,129	法定財務諸表
佐賀大学	106,844	33,311	73,533	47,339	47,339	100.00%	73,533	73,533	法定財務諸表
長崎大学	145,374	64,239	81,134	56,186	56,186	100.00%	81,134	81,134	法定財務諸表
熊本大学	129,720	49,618	80,101	66,912	66,912	100.00%	80,101	80,101	法定財務諸表
大分大学	76,284	36,167	40,117	31,050	31,050	100.00%	40,117	40,117	法定財務諸表
宮崎大学	74,460	27,065	47,394	41,286	41,286	100.00%	47,394	47,394	法定財務諸表
鹿児島大学	145,037	61,354	83,683	70,643	70,643	100.00%	83,683	83,683	法定財務諸表
鹿屋体育大学	7,046	1,379	5,666	6,317	6,317	100.00%	5,666	5,666	法定財務諸表
琉球大学	80,766	30,615	50,150	14,872	14,872	100.00%	50,150	50,150	法定財務諸表
政策研究大学院大学	26,517	2,636	23,881	17,506	17,506	100.00%	23,881	23,881	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	16,932	6,207	10,725	16,017	16,017	100.00%	10,725	10,725	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	26,962	6,803	20,158	18,624	18,624	100.00%	20,158	20,158	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,307	810	3,496	4,143	4,143	100.00%	3,496	3,496	法定財務諸表
<b>○大学共同利用機関法人</b>									
人間文化研究機構	84,693	25,185	59,508	32,502	32,502	100.00%	59,508	59,508	法定財務諸表
自然科学研究機構	106,637	48,603	58,034	75,021	75,021	100.00%	58,034	58,034	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	149,814	46,359	103,454	50,426	50,426	100.00%	103,454	103,454	法定財務諸表
情報・システム研究機構	60,561	21,409	39,151	28,133	28,133	100.00%	39,151	39,151	法定財務諸表
<b>○国際機関(注1)</b>									
国際復興開発銀行	34,585,809	29,345,307	5,240,502	2,097,596	172,797	8.23%	431,706	409,586	公表財務諸表
国際金融公社	11,473,776	8,068,180	3,405,596	2,262,821	187,072	8.26%	281,548	281,548	公表財務諸表
国際開発協会	23,906,316	4,190,832	19,715,484	31,886,206	5,462,890	17.13%	3,377,746	3,377,746	公表財務諸表
アジア開発銀行	31,875,492	25,902,877	5,972,615	843,172	131,023	15.53%	928,105	930,006	公表財務諸表
アフリカ開発基金	3,301,636	293,748	3,007,887	5,116,706	508,190	9.93%	298,742	298,742	公表財務諸表
米州開発銀行	17,147,976	13,183,258	3,964,718	1,339,502	71,043	5.30%	210,276	198,327	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	5,806,513	4,414,889	1,391,623	912,822	52,688	5.77%	80,324	75,300	公表財務諸表
米州投資公社	853,310	573,661	279,649	251,797	7,143	2.83%	7,933	9,785	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	321,319	160,609	160,710	39,925	2,010	5.03%	8,091	8,133	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	9,795,263	7,130,068	2,665,195	814,427	69,853	8.57%	228,592	228,961	公表財務諸表
国際通貨基金(注3)(注4)	79,527,015	1,121,753	78,405,262	74,440,684	4,821,898	6.47%	5,078,703	4,951,672	Annual Report
<b>○清算法人等</b>									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,315	20,501	3,813	100	100	100.00%	3,813	3,813	法定財務諸表
外資金庫	72,122	66,811	5,310	50	50	100.00%	5,310	5,310	法定財務諸表
合計	718,954,719	514,308,618	204,115,790	177,528,920	67,136,642	-	86,450,235	86,288,273	

(注1) 国際機関については、決算期、為替換算が異なるため、「出資金額」と「国からの出資累計額(E)」は一致しない。

(注2) 株式会社商工組合中央金庫については、資産から負債を除いた金額(価額)から特別準備金400,811百万円と危機対応準備金129,500百万円を控除した価額を純資産額としており、当該価額に出資割合を乗じた価額を国有財産台帳価格としている。

(注3) 株式会社産業革新投資機構については、政府出資に係る株数6,817,174株を法人の発行済株式の総数7,097,374株で除した割合をもって出資割合としている。

(注4) 国際通貨基金の貸借対照表計上額は、「特別会計に関する法律施行令」第49条第4項の規定による換算のため国有財産台帳によらない金額を記載している。

(注5) 国際通貨基金の「貸借対照表計上額」以外の額は、国有財産台帳価格を算定する際に用いる評価時点の直前の国際通貨基金の決算日(令和3年4月末)における換算率により算定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	155,848	157,065	32,499	31,282	平成14年度
<b>○特殊会社</b>					
株式会社日本政策金融公庫					
（国民一般向け業務勘定）	5,954,743	5,241,560	△ 115,964	597,218	平成20年度及び22年度
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	3,920,007	3,286,367	△ 291,397	342,241	平成20年度
（特定事業等促進円滑化業務勘定）	367	264	△ 12	89	令和2年度
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	30,000	17,077	△ 3,194	9,728	令和元年度
中間貯蔵・環境安全事業株式会社					
（環境安全事業勘定）	37,315	83,613	62,598	16,300	平成17年度、18年度、26年度及び27年度
<b>○その他の特殊法人</b>					
全国健康保険協会					
（健康保険勘定）	6,594	4,492,498	4,492,498	6,594	平成21年度
<b>○認可法人</b>					
預金保険機構					
（一般勘定）	150	150	150	150	平成13年度
<b>○独立行政法人</b>					
国立公文書館	7,179	4,191	160	3,149	令和元年度
情報通信研究機構					
（出資勘定）	3,350	902	363	2,812	平成16年度及び23年度
（基盤技術研究促進勘定）	57,671	438	177	57,410	平成16年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び24年度
酒類総合研究所	8,302	3,950	△ 1,284	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	1,938	△ 453	1,222	平成18年度
防災科学技術研究所	58,902	35,847	△ 4,832	18,222	令和元年度
理化学研究所	250,749	152,059	△ 18,801	79,888	平成28年度
宇宙航空研究開発機構	544,243	154,775	10,325	399,792	平成21年度、26年度及び27年度
科学技術振興機構					
（文献情報提供勘定）	92,838	14,495	△ 2,870	75,472	平成15年度及び20年度
（一般勘定）	115,640	67,062	△ 18,355	30,221	平成19年度
日本学術振興会					
（一般勘定）	676	2,361	2,082	397	平成25年度
海洋研究開発機構	81,107	38,279	△ 15,199	27,627	平成24年度
大学改革支援・学位授与機構					
（一般勘定）	8,780	6,857	△ 1,757	165	平成23年度
日本原子力研究開発機構					
（一般勘定）	280,636	194,784	△ 189	85,661	平成30年度
（電源利用勘定）	523,035	180,200	△ 18,976	323,858	平成21年度及び29年度
勤労者退職金共済機構					
（財形勘定）	1	14,073	14,073	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
（障害者職業能力開発勘定）	30	314	314	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
（審査等勘定）	1,179	22,410	22,410	1,179	平成16年度及び17年度
労働者健康安全機構					
（一般勘定）	0	0	-	0	平成29年度、30年度及び令和元年度
医薬基盤・健康・栄養研究所					
（特例業務勘定）	6,566	331	38	6,272	平成17年度、18年度、19年度、20年度、21年度及び22年度
（承継勘定）	28,598	3,238	152	25,512	平成17年度
年金積立金管理運用独立行政法人					
（総合勘定）	100	100	100	100	平成27年度
農林水産消費安全技術センター	10,110	6,156	△ 601	3,352	平成29年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
（基礎的研究業務勘定）	1,406	466	419	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
水産研究・教育機構					
（研究・教育勘定）	61,091	35,591	△ 6,928	18,571	平成30年度



(単位：百万円)

	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	68,037	5,922	△ 283	61,831	平成15年度、16年度、17年度、21年度、 22年度及び23年度
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	749,741	1,139,170	583,065	193,636	平成30年度
(投融资等・金属鉱産物備蓄勘定)	273,406	215,142	17,431	75,696	平成29年度
情報処理推進機構					
(一般勘定)	13,710	12,070	2,591	4,232	平成28年度
(事業化勘定)	267	1	0	265	平成16年度、17年度、18年度及び19年度
(地域事業出資業務勘定)	6,018	3,636	△ 32	2,348	平成22年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	595,122	595,122	15,518	平成13年度
(施設整備等勘定)	48,861	29,567	2,195	21,489	平成16年度
土木研究所	36,993	33,194	△ 2,640	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,211	75	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,252	10,041	641	9,852	平成30年度
航空大学院	4,915	3,790	△ 1,070	54	平成15年度及び19年度
自動車事故対策機構	13,081	8,433	△ 598	4,050	平成27年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	63,567	42,196	28,864	50,234	平成14年度、15年度、17年度、18年度、 19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	958	4,534	3,967	391	平成17年度
空港周辺整備機構	300	1,673	1,624	250	平成14年度及び15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	986,078	1,265,682	980,998	701,394	平成13年度、14年度、15年度及び16年度
(宅地造成等経過勘定)	87,690	66,646	66,646	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	11,001	7,161	△ 2,532	1,307	平成14年度、15年度及び16年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	50,812	441,857	398,957	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	151,967	39,869	1,688	平成19年度
国立環境研究所	36,793	21,321	-	15,471	平成28年度、29年度、30年度、令和元年度 及び令和3年度
<b>○国立大学法人</b>					
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	10,725	△ 297	4,995	平成27年度
<b>○国際機関</b>					
国際開発協会	5,462,890	3,377,746	△ 653,863	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	508,190	298,742	△ 55,742	259,943	平成18年度及び22年度
<b>○清算法人</b>					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び14年度
合計	20,861,580	21,980,988	6,142,533	5,087,580	

## (4) 負債項目の明細

## ① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	児童手当等交付金	市町村	184,019
	その他		7,566
総務省	未払恩給給付費	恩給受給者等	25,929
	その他		38
財務省	特定地方税支払決定未済額等	都道府県等	1,405,361
	未払償還公債	国債保有者	50,928
	P F I 事業	民間企業	16,218
	その他		593
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	8,751,697
	生活保護等負担金	地方公共団体	115,423
	基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	13,003
	児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	12,216
	その他		3,463
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,579
	その他		2,507
国土交通省	P F I 事業	P F I 事業者	38,735
	補助率差額	地方公共団体	15,442
	その他		4,046
その他			23,006
合計			10,689,779

(注) 本年度末残高が概ね100億円を超える相手先については、個別に記載している。

## ② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	外国為替資金証券	91,488,375	320,657,473	325,177,890	86,967,958	△ 14,212	86,982,170		
農林水産省	食糧証券	114,000	443,000	378,000	179,000	△ 29	179,029	-	88,321,707
経済産業省	石油証券	1,162,900	3,937,600	3,940,100	1,160,400	△ 107	1,160,507		
合計		92,765,275	325,038,073	329,495,990	88,307,358	△ 14,349	88,321,707	-	88,321,707

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は92,778,100百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 本年度増加額及び本年度減少額には、融通証券により本年度に発行し本年度内に償還を行った額(3,041,200百万円)が含まれている。

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
公債発行残高								
内国債残高(償還未払分を除く)	1,074,159,591	216,190,952	185,670,532	1,104,680,011	△ 9,427,532	1,114,107,543		
普通国債	946,646,801	205,392,750	160,628,422	991,411,129	△ 9,309,998	1,000,721,128		
建設国債	283,310,398	20,430,480	16,388,233	287,352,645	△ 6,354,034	293,706,680		
(新規債)	105,933,455	9,239,543	4,055,878	111,117,121	△ 214,491	111,331,613		
(借換債)	177,376,943	11,190,936	12,332,355	176,235,524	△ 6,139,542	182,375,066		
特例国債	632,584,753	175,869,256	133,319,423	675,134,587	△ 2,866,347	678,000,935		
(新規債)	256,021,797	48,391,452	62,974,445	241,438,804	△ 771,038	242,209,842		
(借換債)	376,562,956	127,477,804	70,344,977	433,695,783	△ 2,095,309	435,791,092		
減税特例国債	195,657	189,682	195,657	189,682	△ 48	189,731		
(借換債)	195,657	189,682	195,657	189,682	△ 48	189,731		
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	15,929,999	1,396,875	1,759,071	15,567,803	△ 80,394	15,648,197		
国有林野事業承継債務借換国債	1,767,485	1,718,559	1,767,485	1,718,559	△ 263	1,718,822		
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	2,749,067	2,952,810	2,749,067	2,952,810	△ 282	2,953,092	△ 139,938	1,113,967,605
年金特例国債	3,324,921	103,607	363,755	3,064,773	△ 1,950	3,066,723		
(新規債)	1,593,428	-	-	1,593,428	787	1,592,641		
(借換債)	1,731,492	103,607	363,755	1,471,344	△ 2,738	1,474,082		
復興債	6,784,517	2,731,479	4,085,728	5,430,268	△ 6,677	5,436,946		
(新規債)	1,990,175	39,895	1,161,702	868,367	△ 113	868,480		
(借換債)	4,794,342	2,691,584	2,924,026	4,561,901	△ 6,564	4,568,465		
財政投融资特別会計国債	118,644,989	10,130,840	24,151,677	104,624,153	△ 117,533	104,741,686		
交付国債	110,441	83,372	42,729	151,084	-	151,084		
出資国債等	229,000	316,857	332,216	213,640	-	213,640		
国際通貨基金通貨代用証券	3,542,793	267,129	119,486	3,690,437	-	3,690,437		
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,324,665	-	-	1,324,665	-	1,324,665		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付国債	3,660,900	-	396,000	3,264,900	-	3,264,900		
合計	1,074,159,591	216,190,952	185,670,532	1,104,680,011	△ 9,427,532	1,114,107,543	△ 139,938	1,113,967,605

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法及び相殺消去を反映した前年度末残高は1,083,931,301百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

(注3) 出資国債等は、我が国が国際機関へ加盟する際に、出資又は拠出する現金に代えて、その全部又は一部を払い込むために発行される国債であり、本年度増加額に対応して「出資金」が223,203百万円、「委託費等」が49,853百万円、「為替換算差損益」が△459百万円、「無償所管換等」が44,259百万円計上されている。

イ 償還年次表

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
令和4年度	22,457,950	126,606,153	189,682	1,522,100	1,718,559	2,952,810
令和5年度	20,205,581	80,163,559	-	1,028,033	-	-
令和6年度	14,011,381	46,926,377	-	516,811	-	-
令和7年度	14,799,275	54,307,154	-	426,161	-	-
令和8年度	12,414,545	49,395,172	-	368,720	-	-
令和9年度	13,422,893	30,701,196	-	298,428	-	-
令和10年度	13,072,099	28,288,482	-	1,346,588	-	-
令和11年度	9,998,847	29,021,341	-	1,236,407	-	-
令和12年度	13,367,884	31,168,215	-	632,067	-	-
令和13年度	12,444,227	28,030,292	-	300,519	-	-
令和14年度	10,340,617	9,027,595	-	504,105	-	-
令和15年度	6,688,573	12,977,522	-	199,043	-	-
令和16年度	8,173,295	13,807,510	-	274,964	-	-
令和17年度	6,989,851	13,790,651	-	146,629	-	-
令和18年度	6,055,709	12,968,240	-	361,067	-	-
令和19年度	5,975,435	12,070,109	-	455,403	-	-
令和20年度	6,403,037	10,391,197	-	1,557,935	-	-
令和21年度	6,477,993	10,151,130	-	828,137	-	-
令和22年度	8,500,707	11,991,745	-	629,514	-	-
令和23年度	7,508,006	10,396,001	-	295,123	-	-
令和24年度	6,037,804	61,000	-	359,763	-	-
令和25年度	4,910,137	3,460,320	-	337,473	-	-
令和26年度	4,815,207	4,815,589	-	272,808	-	-
令和27年度	5,133,664	5,983,252	-	96,982	-	-
令和28年度	4,040,357	5,047,333	-	410,456	-	-
令和29年度	6,071,907	5,089,306	-	295,277	-	-
令和30年度	5,683,202	4,143,348	-	321,102	-	-
令和31年度	5,287,601	4,250,059	-	266,968	-	-
令和32年度	6,697,450	5,484,744	-	279,207	-	-
令和33年度	6,420,370	3,497,090	-	-	-	-
令和34年度	1,597,118	405,281	-	-	-	-
令和35年度	1,207,301	960,898	-	-	-	-
令和36年度	1,207,576	1,102,960	-	-	-	-
令和37年度	1,814,894	1,258,686	-	-	-	-
令和38年度	1,377,038	1,527,906	-	-	-	-
令和39年度	982,253	932,811	-	-	-	-
令和40年度	1,261,036	1,071,295	-	-	-	-
令和41年度	1,858,643	1,668,987	-	-	-	-
令和42年度	1,641,166	2,194,063	-	-	-	-
合計	287,352,645	675,134,587	189,682	15,567,803	1,718,559	2,952,810

(注) 出資国債等、国際通貨基金通貨代用証券、株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債及び原子力損害賠償・廃炉

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	復興債	財政投融资特別会計国債	交付国債	合計
令和4年度	2,027,079	4,028,815	17,919,430	42,253	179,464,834
令和5年度	1,037,693	1,401,453	9,298,126	42,223	113,176,672
令和6年度	-	-	12,013,002	33,074	73,500,648
令和7年度	-	-	10,485,867	33,070	80,051,530
令和8年度	-	-	11,202,381	367	73,381,186
令和9年度	-	-	4,638,559	55	49,061,133
令和10年度	-	-	3,260,660	14	45,967,845
令和11年度	-	-	5,984,533	14	46,241,144
令和12年度	-	-	9,011,147	10	54,179,325
令和13年度	-	-	4,173,682	0	44,948,723
令和14年度	-	-	850,930	-	20,723,249
令和15年度	-	-	898,624	-	20,763,764
令和16年度	-	-	742,029	-	22,997,800
令和17年度	-	-	418,349	-	21,345,482
令和18年度	-	-	1,780,343	-	21,165,361
令和19年度	-	-	262,452	-	18,763,400
令和20年度	-	-	100,529	-	18,452,700
令和21年度	-	-	761,738	-	18,219,000
令和22年度	-	-	1,314,432	-	22,436,400
令和23年度	-	-	847,168	-	19,046,300
令和24年度	-	-	20,132	-	6,478,700
令和25年度	-	-	108,868	-	8,816,800
令和26年度	-	-	70,195	-	9,973,800
令和27年度	-	-	-	-	11,213,900
令和28年度	-	-	1,375,121	-	10,873,268
令和29年度	-	-	705,309	-	12,161,800
令和30年度	-	-	468,046	-	10,615,700
令和31年度	-	-	804,570	-	10,609,200
令和32年度	-	-	1,229,197	-	13,690,600
令和33年度	-	-	720,539	-	10,638,000
令和34年度	-	-	21,400	-	2,023,800
令和35年度	-	-	48,600	-	2,216,800
令和36年度	-	-	88,362	-	2,398,900
令和37年度	-	-	881,919	-	3,955,500
令和38年度	-	-	621,355	-	3,526,300
令和39年度	-	-	824,235	-	2,739,300
令和40年度	-	-	545,467	-	2,877,800
令和41年度	-	-	106,769	-	3,634,400
令和42年度	-	-	20,070	-	3,855,300
合計	3,064,773	5,430,268	104,624,153	151,084	1,096,186,367

等支援機構交付国債は、上表には含まない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	7,728,256	300,594,763	302,256,359	6,066,660	△ 6,066,660	-
	民間金融機関	23,445,520	48,091,080	47,490,965	24,045,635	-	24,045,635
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
厚生労働省	財政融資資金	1,446,629	18,800,476	18,806,186	1,440,919	△ 1,440,919	-
農林水産省	財政融資資金	107,882	885	40,731	68,036	△ 68,036	-
	民間金融機関	1,087,687	338,599	326,525	1,099,761	-	1,099,761
経済産業省	財政融資資金	115,009	11,620	23,331	103,298	△ 103,298	-
	民間金融機関	8,149,895	8,229,822	8,149,895	8,229,822	-	8,229,822
国土交通省	財政融資資金	377,239	72,478	31,915	417,801	△ 417,801	-
	地方公共団体	138,031	-	894	137,136	-	137,136
	合計	42,637,573	376,139,724	377,126,804	41,650,494	△ 8,096,716	33,553,777

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、32,862,555百万円。

⑤ 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
株式会社日本政策金融公庫	4,846,000	3,141,800	473,000	7,514,800
国家公務員共済組合連合会	2,222,552	37,500	398,689	1,861,362
その他	1,585	1,048,500	400	1,049,685
合計	7,070,137	4,227,800	872,089	10,425,847

⑥ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
財務省	地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,990,911	△ 26,411	1,964,500
厚生労働省	労災年金給付に必要と見込まれる額	7,504,805	△ 150,935	7,353,869
	合計	9,495,717	△ 177,347	9,318,370

⑦ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,364,701	357,448	355,202	4,362,455
恩給給付費に係る引当金	516,224	124,209	6,207	398,222
整理資源に係る引当金	769,160	104,244	12,103	677,019
国家公務員災害補償年金に係る引当金	65,672	4,071	4,094	65,695
合計	5,715,759	589,972	377,606	5,503,393

⑧ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
皇室費	リース債務	法人	110
裁判所	リース債務	法人	73
内閣	リース債務	法人	34
内閣府	リース債務	法人	20,234
外務省	リース債務	法人	7,129
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	5,301,325
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金（IMF）	7,032,738
	円貨預り金		204,330
	金利スワップ取引に係る債務	個別取引相手先	9,806
	預り金	国債保有者	8,927
	その他		154,096
文部科学省	リース債務	民間企業	4,997
農林水産省	借入金償還負担金	独立行政法人農業者年金基金	202,200
	リース債務	民間企業	7,542
国土交通省	リース債務	法人	17,915
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R各社	0
合計			12,971,464

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	69,651	218,941	10,990	20,194	140,192	2,442	2,036	43,171	434,072	82,788
賞与引当金繰入額	-	5,666	16,452	773	1,418	9,559	271	189	2,889	30,152	3,989
退職給付引当金繰入額	-	3,055	18,931	938	792	11,957	441	96	13,404	31,328	4,136
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再) 保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	6,434,052	7,857	5,845	7,187,161	2,897	3,578
委託費等	-	113	170	7	60,950	145,491	8,290	5,821	183,536	32,073	495,557
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	22,406,353	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	7,007	-	-	37,790	15,191	163,292
他会計への繰入	-	-	-	-	-	4,827	-	-	-	-	-
庁費等	-	30,318	28,471	2,031	55,432	139,298	44,622	3,335	86,758	112,952	86,491
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	5,669	16,773	15,936	241	3,184	18,296	18	60	1,068	86,413	29,197
減価償却費	2,664	7,188	15,036	305	20,450	59,916	1,761	13	20,264	46,942	7,457
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	0	33	-	-	1,624	-	-	25	8	△4
支払利息	-	126	3	-	-	225	-	-	364	1,044	768
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	31	1,147	1,193	1	358	3,374	0	-	0	△1,787	2,240
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	38,073	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>8,364</b>	<b>134,041</b>	<b>315,171</b>	<b>15,290</b>	<b>162,780</b>	<b>6,975,823</b>	<b>65,706</b>	<b>17,400</b>	<b>30,020,862</b>	<b>791,290</b>	<b>879,493</b>



(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	595,543	74,127	264,529	153,239	81,504	326,618	28,000	1,988,466	△13	4,536,498
賞与引当金繰入額	42,131	1,484	17,644	11,465	5,166	24,350	1,861	130,346	-	305,814
退職給付引当金繰入額	44,504	4,844	23,373	14,041	3,911	46,051	1,349	137,199	-	360,358
基礎年金給付費	-	-	24,130,422	-	-	-	-	-	-	24,130,422
国民年金給付費	-	-	288,241	-	-	-	-	-	-	288,241
厚生年金給付費	-	-	23,442,396	-	-	-	-	-	-	23,442,396
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,901,441	-	-	-	-	-	-	4,901,441
保険料等交付金	-	-	10,893,314	-	-	-	-	-	-	10,893,314
失業等給付費	-	-	1,294,996	-	-	-	-	-	-	1,294,996
育児休業給付費	-	-	645,172	-	-	-	-	-	-	645,172
雇用安定等給付費	-	-	2,417,931	-	-	-	-	-	-	2,417,931
その他の社会保障費	-	-	861,751	-	-	-	-	-	859,084	1,720,836
(再)保険費等	128,947	-	-	23,754	-	1,104	-	-	-	153,806
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	58,358	-	-	-	58,358
持続化給付金等	-	-	-	20,958	1,095,479	-	-	-	-	1,116,437
補助金等	87,177	4,341,218	28,578,176	1,743,632	3,727,877	4,209,529	265,075	146,190	-	56,740,270
委託費等	118,336	86,679	333,774	734,311	416,485	9,009	88,133	101,967	-	2,820,710
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22,406,353
資金援助交付費	-	-	-	-	396,000	-	-	-	-	396,000
運営費交付金	1,043	1,796,393	445,736	117,421	533,788	45,876	24,813	3,262	-	3,191,617
他会計への繰入	40,000	-	-	0	-	135	233	-	△45,196	-
庁費等	207,306	58,830	895,356	151,532	96,328	396,089	286,390	1,651,824	△453	4,332,918
公債事務取扱費	22,379	-	-	0	6	-	-	-	△7	22,379
その他の経費	209,880	30,026	1,064,636	365,598	8,108	21,915	3,442	24,420	△861,935	1,042,953
減価償却費	106,790	4,531	40,067	269,508	48,722	3,274,616	17,113	1,463,532	-	5,406,884
責任準備金繰入額	△26,411	-	△150,935	-	-	-	-	-	-	△177,347
貸倒引当金繰入額	39	23,374	431,338	149	102	730	△84	△28	-	457,310
支払利息	6,368,604	7	99	599	△708	840	-	-	△108,074	6,263,902
為替換算差損益	△7,778	-	-	-	△4,048	-	-	-	-	△11,826
公債償還損益	11,661	-	-	-	-	-	-	-	-	11,661
資産処分損益	△15,058	△152	7,276	36,449	△70,243	446,857	1,077	191,057	△73,793	530,031
出資金等評価損	445,331	-	-	-	13	346	1,113	-	△38,073	446,804
本年度業務費用合計	8,380,429	6,421,367	100,826,744	3,642,661	6,338,496	8,862,430	718,520	5,838,239	△268,463	180,146,652

## (2) 会計別の業務費用の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
人件費	4,349,198	-	55	-	393	3,171	7,933	71,115	4,209
賞与引当金繰入額	293,427	-	4	-	27	196	511	4,524	230
退職給付引当金繰入額	349,261	-	6	-	△9	287	424	3,551	156
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	24,130,422
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	288,241
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	23,442,396
国家公務員共済組合連合会 等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	4,901,441
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	10,893,314
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	1,294,996	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	645,172	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	2,417,931	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	859,404	2,347
(再) 保険費等	-	-	128,947	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	1,116,437	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	52,263,493	-	-	-	-	-	573,324	85,065	3,336,559
委託費等	2,013,390	51,446	-	-	-	-	259,085	102,830	110,770
地方交付税交付金等	-	22,406,353	-	-	-	-	-	-	-
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	396,000	-	-
運営費交付金	2,508,984	-	-	-	-	-	257,296	81,127	318,780
他会計への繰入	37,863,813	-	-	-	-	40,000	1	6,673	19
庁費等	3,731,080	36	8	-	4,776	1,918	15,118	133,919	57,293
公債事務取扱費	14,801	-	-	21,550	258	878	6	-	-
その他の経費	1,176,193	21	0	-	171,595	2,951	6,947	119,721	60,210
減価償却費	5,236,391	-	0	0	1	880	36,702	21,253	7,335
責任準備金繰入額	-	-	△26,411	-	-	-	-	△150,935	-
貸倒引当金繰入額	26,126	-	-	-	-	-	-	138	430,245
支払利息	5,799,582	364	-	7,980,423	△101,663	679,588	△708	-	99
為替換算差損益	△7,778	-	-	-	-	-	△4,048	-	-
公債償還損益	11,652	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	644,365	-	-	0	-	2,014	△76,298	195	△3,161
出資金等評価損	415,572	-	-	-	-	227	13	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>117,805,994</b>	<b>22,458,220</b>	<b>102,610</b>	<b>8,001,974</b>	<b>75,379</b>	<b>732,114</b>	<b>1,472,311</b>	<b>5,696,685</b>	<b>67,980,914</b>

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
人件費	1,179	-	30,446	61,911	6,897	△13	4,536,498
賞与引当金繰入額	88	-	2,047	4,284	471	-	305,814
退職給付引当金繰入額	102	-	1,942	4,383	251	-	360,358
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	24,130,422
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	288,241
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	23,442,396
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	4,901,441
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	10,893,314
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	1,294,996
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	645,172
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	2,417,931
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	859,084	1,720,836
(再) 保険費等	23,754	-	-	1,104	-	-	153,806
公共用施設整備費等	-	-	-	58,358	-	△0	58,358
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	1,116,437
補助金等	83,965	-	653	15,842	381,365	-	56,740,270
委託費等	252,368	-	4,380	1,132	25,305	-	2,820,710
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	22,406,353
資金援助交付費	-	-	-	-	-	-	396,000
運営費交付金	-	-	11,110	10,538	3,779	-	3,191,617
他会計への繰入	86	-	-	135	132,538	△38,043,268	-
庁費等	2,030	-	78,430	76,269	233,650	△1,613	4,332,918
公債事務取扱費	0	-	-	-	6,497	△21,614	22,379
その他の経費	356,092	-	172	8,453	2,554	△861,959	1,042,953
減価償却費	242	-	11,210	92,797	67	△0	5,406,884
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-	△177,347
貸倒引当金繰入額	-	-	-	728	72	-	457,310
支払利息	50	10	-	549	△8,369	△8,086,024	6,263,902
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	△11,826
公債償還損益	-	-	-	-	△10	19	11,661
資産処分損益	29	-	0	5,869	1,708	△44,690	530,031
出資金等評価損	-	-	-	312	30,678	-	446,804
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>719,991</b>	<b>10</b>	<b>140,394</b>	<b>342,673</b>	<b>817,460</b>	<b>△46,200,082</b>	<b>180,146,652</b>

(3) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	労災保険給付費	722,978	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	年金生活者支援給付金給付費	383,619	消費税率の引き上げに伴う生活の支援をするため、年金を含めても所得が低い者（前年の所得額が老齢基礎年金満額以下の者など）に対して、年金に上乗せして年金生活者支援給付金の給付を行う
	職業転換等特別給付金	341,463	緊急雇用安定助成金、新型コロナウイルス感染症対応休業給付金、新型コロナウイルス感染症小学校休業等対応助成金・支援金、新型コロナウイルス感染症母性健康管理措置休暇取得支援助成金、早期再就職者支援金及び職業転換特別給付金の支給
	特別児童扶養手当給付費	134,001	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当として支出した額
	労災援護給付費	88,594	業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの
	保険料返還金	35,975	過誤納付による事業主への保険料返還金支出
	その他	14,202	「認定職業訓練実施奨励金」、「職業訓練受講給付金」及び「福祉年金給付費」
合計		1,720,836	

(注) 支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

(4) 持続化給付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	飲食業消費喚起事業給付金	民間団体	20,958	新型コロナウイルス感染症拡大を受けた地域における飲食業の需要喚起を図ることで、食材を提供する農林水産業者を応援するための給付
経済産業省	新型コロナウイルス感染症対策中小企業等持続化給付金	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	1,051,020	新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に対して、その影響を緩和して、事業の継続を支援するため、一時支援金、月次支援金、事業復活支援金を給付
	サービス産業消費喚起事業給付金	民間団体等	44,431	サービス産業消費喚起キャンペーン事業の実施に必要な経費として、当該キャンペーン期間中に旅行商品等を購入した消費者に対してその一部を給付金として支給
その他			27	
合計			1,116,437	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

## (5) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	地方公共団体	2,910,633	子育て世帯等に対する給付等の支給に要する経費に対する補助
	子どものための教育・保育給付交付金	地方公共団体（市町村）	1,371,167	「子ども・子育て支援法」第68条第1項の規定による地方公共団体が支出する子どものための教育・保育給付の一部負担
	児童手当等交付金	地方公共団体（市町村）	1,243,998	「児童手当法」第18条第1項の規定に基づく交付金
	仕事・子育て両立支援事業費補助金	民間団体等	193,873	「子ども・子育て支援法」第59条の2第1項の規定に基づく補助
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	155,400	ワクチンの迅速な開発・供給を可能とするため、ワクチン開発に資する革新的な新規モデルティや感染症ワクチンへの応用等の研究開発等を実施するための基金造成に要する経費に対する補助
	子ども・子育て支援交付金	地方公共団体（市町村）	150,888	「子ども・子育て支援法」第68条第3項の規定に基づく交付金
	子育てのための施設等利用給付交付金	地方公共団体（市町村）	114,115	「子ども・子育て支援法」第68条第2項の規定による地方公共団体が支出する子育てのための施設等利用給付の一部負担
	沖縄振興特別推進交付金	沖縄県	48,635	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項）
	地方創生推進交付金	地方公共団体	48,080	「地域再生法」第5条第4項第1号イの規定により地域再生計画に記載された地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業の実施を支援するために必要な経費を交付
	都道府県警察費補助金	都道府県	31,582	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を補助
その他		165,677		
総務省	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方公共団体	6,819,009	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう交付
	マイナポイント事業費補助金	地方公共団体 民間団体	102,303	マイナポイント事業（マイナンバーカードを活用した消費活性化策等）の実施に要する経費に対する補助
	特定電気通信施設等整備推進基金補助金	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会	50,000	データセンターや海底ケーブル等のデジタルインフラの整備に要する経費の一部を補助する業務を実施するための基金を設置する一般社団法人等に対する補助
	マイナンバーカード交付事務費補助金	市町村	46,385	個人番号カードの交付事業に伴う市町村（特別区含む。）の実施事務に必要な経費に対する補助
	無線システム普及支援事業費等補助金	地方公共団体 公益社団法人移動通信基盤整備協会 民間団体	43,300	電波が遮へいされること及び異なる2以上の電波により影響が生じることにより携帯電話等の無線通信の受信に生ずる障害に対策を講ずるとともに、無線通信の利用可能な地域及び放送の受信可能な地域の拡大又は放送の円滑な実施を図ること、経済的困難その他の事由により地上系によるデジタル方式のテレビジョン放送の受信が困難な者に対する対策を講ずること並びにラジオ放送の難聴解消のために行われる中継局整備の円滑な実施を図ること等を目的とし、それらに係る対策事業に要する経費の全部または一部の補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	マイナンバーカード交付事業費補助金	市町村	40,946	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)第16条の2第1項及び第2項に掲げる事務に要する経費(これらの事務に要する経費のうち、地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)が構築するシステムに関する経費を除く。)</li> <li>・「市町村が電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律施行規則」(平成15年総務省令第120号。以下「規則」という。)第65条第1項に基づき、機構に行わせることとした、認証業務のうち同項第1号から第4号までに掲げる事務に要する経費(これらの事務に要する経費のうち、機構が構築するシステムに関する経費を除く。)</li> <li>・「電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律」(平成14年法律第153号)第67条第1項各号に掲げる事務に要する経費</li> <li>・上記に関する機構に対する補助</li> </ul>
	デジタル基盤改革支援補助金	地方公共団体情報システム機構	31,681	各地方公共団体がデジタル基盤改革(自治体情報システムの標準化・共通化、オンライン手続の推進(マイナポータル)、次期自治体情報セキュリティクラウドへの移行)を計画的に取り組むために地方公共団体情報システムに造成しているデジタル基盤改革支援基金について、自治体情報システムの標準化・共通化において標準化対象業務が新たに3業務追加(戸籍、戸籍の附票、印鑑登録)されたことから、同基金の積増しを行い、活用するために補助
	その他		53,533	
財務省	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	日本郵政共済組合	61,984	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)附則第31条第1項及び第64条第4号の規定に基づき国が負担することとされている長期給付に要する費用の一部負担に必要な経費</li> <li>「国家公務員共済組合法」(昭和33年法律第128号)第99条第4項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費</li> </ul>
	その他		25,192	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,526,796	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	高等学校等就学支援金交付金	地方公共団体	397,455	「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第15条第1項の規定による就学支援金の支給に要する経費の交付
	私立大学等経常費補助金	学校法人等	285,085	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	学校施設環境改善交付金(公立文教施設整備費)	地方公共団体	164,601	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	学資支給金補助金	独立行政法人日本学生支援機構	147,472	「独立行政法人日本学生支援機構法」第13条第1項1号の規定により独立行政法人日本学生支援機構が行う業務に係る、学資支給に必要な経費に対する補助
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会	138,451	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	135,925	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助等

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	経済安全保障重要技術育成基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	125,000	経済安全保障重要技術育成基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	授業料等減免費交付金	日本私立学校振興・共済事業団等	124,530	国立大学及び国立専門学校、私立学校等の設置者が授業料等の減免を行うために要する経費の交付
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人	121,166	革新的研究開発推進基金の造成に要する経費の国立研究開発法人科学技術振興機構等に対する補助
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	108,924	独立行政法人日本学術振興会が「独立行政法人日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	地方公共団体	97,699	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校又は幼保連携型認定こども園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人等	86,474	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	学生支援緊急給付金給付事業費補助金	独立行政法人日本学生支援機構	61,636	新型コロナウイルス感染症拡大による影響でアルバイト収入が大幅に減少し、修学の継続が困難となっている学生等への支援に必要な経費に対する補助
	医療研究開発推進事業費補助金（研究開発推進費）	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	61,626	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が医療分野研究開発推進計画（「健康・医療戦略推進法」（平成26年法律第48号）第18条第1項に規定する医療分野研究開発推進計画をいう。）に基づき、大学、研究開発法人（「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」（平成20年法律第63号）第2条第9項に規定する研究開発法人をいう。）その他の研究機関の能力を活用して行う医療分野の研究開発及びその環境の整備、研究機関における医療分野の研究開発及びその環境の整備の助成等に必要経費に対する補助
	文化芸術振興費補助金（文化振興費）	独立行政法人等	57,338	我が国発の作家・作品の国際的評価を高める活動に対する経費、我が国最高水準の現代舞台芸術・伝統芸能等の公演や映画製作等に要する経費の補助及び地域の文化芸術資源を活用した取組に対する補助他
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	40,160	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	創発的研究推進基金補助金	国立研究開発法人科学技術振興機構	40,060	国立研究開発法人科学技術振興機構が「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第25条第2項による、創発的研究推進基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金（研究振興費）	国立研究開発法人	37,204	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	国際宇宙ステーション開発費補助金	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	36,921	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
その他		546,688		
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	4,021,929	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルスワクチン等生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人新薬・未承認薬等研究開発支援センター	2,959,518	ワクチンの生産体制を整備し、新型コロナウイルス等の感染症の予期せぬ発生・流行時に必要なワクチンをより迅速に製造できる体制を確保する。新型コロナウイルスワクチンを国において購入し、保管をする。併せて、保管しているワクチンを、各医療機関に配送する
	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	地方公共団体	2,906,866	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や医療提供体制の整備等について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施することができるよう都道府県を支援 最大限の感染症対策を継続的に行いつつ、必要なサービスを提供する体制を構築する必要があるため、新型コロナウイルスの感染拡大防止等について、都道府県の取組を包括的に支援することを目的に、当該取組に係る経費に対して交付金を交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	介護給付費等負担金	地方公共団体	2,038,568	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,791,360	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
	医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,359,908	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,309,038	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,301,705	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
	生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,278,671	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,238,716	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	804,075	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金	都道府県、市町村	734,629	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体や国における接種体制の構築に要する経費を補助
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	市町村	655,841	新型コロナウイルスワクチンについて、自治体における接種の実施に要する経費の負担
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	614,602	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	532,513	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5/100を総額とした交付
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	497,481	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部負担
	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保支援補助金	医療機関等	348,454	感染症対策の強化を図ることに要する費用を補助
	障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	326,216	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	都道府県、市、民間団体等	256,899	新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮される方々を対象とした生活や住まい等に関する支援対策を行う都道府県並びに孤立・孤独及び自殺防止に対処するための活動を行うNPO法人等に対する補助
	障害者医療費負担金	地方公共団体	245,375	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づく支給した医療費の一部負担
	存続厚生年金基金等給付費等負担金	企業年金連合会等	231,987	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	187,519	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	186,724	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
	地域支援事業交付金	地方公共団体	173,159	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25/100、包括的支援事業及び任意事業に要する費用の385/1,000を交付
	特定石綿被害建設業務労働者等給付金等支給業務費交付金	独立行政法人労働者健康安全機構	172,662	「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」（令和3年法律第74号）により業務の委託を受けた機構に対し、給付金等支払業務に要する費用に充てるための資金の交付
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	149,263	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	142,926	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要な経費の一部負担	
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	139,916	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付	



(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	133,163	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	132,868	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
	児童保護費負担金	地方公共団体	125,409	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
	難病医療費等負担金	都道府県、指定都市	97,991	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
	保育所等整備交付金	市町村	81,105	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会、社会保険診療報酬支払基金、全国健康保険協会	75,997	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
	介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	74,628	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
	保育対策事業費補助金	都道府県、指定都市、中核市、市区町村	59,273	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずること、待機児童の解消を図る
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	56,175	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
	医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	54,874	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	52,516	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	52,184	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部補助
	感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	51,709	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
	地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	50,814	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
	医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	48,995	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
	生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	45,832	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	39,845	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	37,888	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
その他		700,366		
農林水産省	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	124,818	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	104,682	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	農村地域防災減災事業費補助	都道府県	90,609	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地及び農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	日本型直接支払交付金	都道府県	76,839	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、中山間地域等における農業生産活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援するために必要な経費に対する交付
	経営継続対策事業費補助金	一般社団法人全国農業会議所	72,448	農林漁業者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を克服し経営の継続を図るために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・設備の導入や人手不足解消の取組への総合的な支援に要する経費に対する補助
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	71,514	旧制度の年金給付等に要する費用の額、借入金償還及び利子に相当する額を負担
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	68,609	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付
	農業用施設等災害復旧事業費補助	都道府県	60,056	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	共済掛金国庫負担金等	都道府県農業共済組合連合会等	59,810	「農業保険法」第10条、第12条から第16条までの規定による共済掛金国庫負担金及び保険料国庫負担金
	農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	42,912	北海道における担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
	治山事業費補助	都府県	42,387	内地の国土の保全、水源の涵養等の森林の有する公益的機能の確保が必要な保安林等において、山腹斜面・溪流等を安定させる治山施設の設置等に必要経費に対する補助
	国産農産物生産基盤強化等対策地方公共団体整備費補助金	道府県	41,389	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善及び需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	消費者・食農連携深化対策事業費補助金	民間団体等	37,670	外食、インバウンド等の需要先を販路としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響（インバウンドの減少、飲食店閉店等の影響）で販路を失った農林漁業者、加工業者等の新たな生活様式に対応した販売促進・販路の多様化等の取組に必要な経費等に対する補助
	農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	民間団体等	36,625	農林水産物・食品の輸出促進、地理的表示等の活用、植物品種等の海外流出防止等に要する経費に対する補助
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	36,266	森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために行う森林整備に必要な経費に対する補助
その他			776,989	
経済産業省	中小企業等事業再構築促進補助金	独立行政法人中小企業基盤整備機構	1,148,526	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売上の回復が期待し難い中、ウィズコロナ・ポストコロナの時代の経済社会の変化に対応するために新分野展開、業態転換、事業・業種転換、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦に必要な経費に対する補助等
	産業技術実用化開発事業費補助金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、民間団体等	870,465	国内での先端半導体の安定供給を実現するため、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律「5G促進法」に基づく認定を受けた特定半導体生産施設整備等計画の実施に必要な資金の助成等に充てるための基金の造成等に必要経費に対する補助
	事業環境整備対策費補助金	一般社団法人全国信用保証協会連合会、各信用保証協会	362,056	新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障を生じている中小企業者等の資金繰りを円滑化し、経営の安定化を図り、経営の持続可能性を高めるため、これらの中小企業者等が経営安定関連保証又は危機関連保証を受けようとする際の信用保証料の減免に対する補助等
	燃料油価格激変緩和強化対策事業費補助金	一般社団法人全国石油協会	349,974	原油価格の高騰がコロナ下からの経済回復の重荷になる事態を防ぐための激変緩和措置及び国際情勢の緊迫化による国民生活や経済活動への影響を最小化することを目的とした、燃料油の卸価格の抑制に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	バイオ医薬品製造拠点等整備事業費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	227,384	新型コロナウイルス感染症の大流行により、ワクチンの争奪戦が世界的に激化・長期化している中、更なる変異株や次なるパンデミックへの備えとして、平時においてはバイオ医薬品の製造、有事においてはワクチン製造に切り替えられるよう、ワクチンとバイオ医薬品の両用性（デュアルユース設備）とする施設整備、医薬品製造に必要な部素材（培地、培養バッグ等）の製造設備の整備に必要な経費について、基金の造成に要する経費を補助
	非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、民間団体等	153,622	電力多消費産業に対する賦課金の減額措置によって必要となる費用を補填する事業等に必要経費に対する補助
	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	108,702	サービスステーション(SS)等の燃料供給拠点の災害対応能力の更なる強化を図るための自家発電設備の導入工事や緊急配送用ローリーの配備に係る支援、SSにおける地下タンクの漏えい防止工事や撤退時における地下タンクの撤去工事及び本土と比較して割高な離島においてガソリン小売価格の実質的な引き下げ等に対する補助
	コンテンツ産業等強化事業費補助金	民間団体等	81,973	日本発コンテンツの海外展開におけるローカライズ及びプロモーションの支援、海外向けコンテンツ製作に資する資金調達手法・人材育成の支援、デジタル技術による産業構造の強靱化・重層化の支援及び音楽、演劇等の公演の実施・当該公演を収録した映像の海外向けデジタル配信の実施等の支援に必要な経費に対する補助
	電源立地地域対策交付金	地方公共団体	69,742	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体が実施する共用施設整備事業等に対する交付
	革新的研究開発推進基金補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	50,066	新型コロナワクチンも含め、近年、新薬創出の大半はベンチャー由来であり、国産ワクチン開発・生産の起点となる国内の創薬ベンチャーエコシステムの強化は急務である。認定ベンチャーキャピタルの出資を要件として、特にリスクの大きな第Ⅱ相試験までの実用化開発支援や官民ファンドの活用等も含むリスクマネー供給の強化を行うため、既存の革新的研究開発推進基金の造成に要する経費を補助
	エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	民間団体等	49,358	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、技術の先端性、省エネ効果及び費用対効果等を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新等に対する助成事業等に必要経費に対する補助
	キャッシュレス・消費者還元事業費補助金	一般社団法人キャッシュレス推進協議会	45,741	令和元年10月1日の消費税率引上げに伴い、需要平準化対策として、キャッシュレス対応による生産性向上や消費者の利便性向上の観点も含め、消費税率引上げ後の一定期間に限り、中小・小規模事業者等によるキャッシュレス手段を使ったポイント還元等に必要経費に対する補助
その他		210,262		
国土交通省	防災・安全社会資本整備交付金（社会資本総合整備事業）	地方公共団体	1,278,179	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金（社会資本総合整備事業）	地方公共団体	692,441	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体	263,637	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業費に対する一部補助
	河川等災害復旧事業費補助（河川等災害復旧事業費）	地方公共団体	230,101	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要経費に対する一部補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	128,169	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	住宅市場安定化対策費補助金	民間団体等	119,000	住宅市場安定化対策事業の基金の造成に要する経費に対する補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体、民間団体等	99,597	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	環境対応等住宅需要喚起対策費補助金	民間団体等	94,250	グリーン社会の実現及び地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため行うグリーン住宅ポイント制度の実施に要する経費の民間団体等に対する補助
	社会資本整備総合交付金（東日本大震災復興事業費）	地方公共団体	87,135	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	76,217	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	都市構造再編集中支援事業費補助	地方公共団体、協議会、民間団体	71,706	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
	交通連携道路事業費補助	地方公共団体	54,461	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助
	防災・安全社会資本整備交付金（北海道開発事業費）	地方公共団体	54,293	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	特定洪水対策等推進事業費補助	地方公共団体	53,157	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する一部補助
	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	44,384	滞在コンテンツの充実及び快適な旅行環境整備並びに情報発信等、広域周遊観光を促進する経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
	河川等災害復旧事業費補助（東日本大震災復興事業費）	地方公共団体	38,429	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適當な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	地方公共団体、民間団体等	37,095	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
その他		787,269		
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	93,223	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした設備等及び技術開発等に対する補助
	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	78,373	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	その他		93,478	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	62,192	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事（但し道路改修等工事を除く）に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	34,970	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	32,341	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等（但し道路改修等工事を除く）の整備に対する補助等
	その他		16,685	
その他			20,178	
合計			56,740,270	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (6) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構等	57,174	「情報収集衛星の導入について」（平成10年12月22日閣議決定）に基づき、我が国の安全確保のために必要な情報の収集を目的とする情報収集衛星システムの開発等の委託
	その他		3,775	
内閣府	交通安全対策特別交付金	都道府県市町村及び特別区	50,985	「道路交通法」の規定に基づく交通安全対策特別交付金の交付
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体等	43,726	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な発掘回収等の委託
	その他		50,778	
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	60,339	令和3年度執行の衆議院議員総選挙の執行事務の委託
	政党助成費	政党	31,796	「政党助成法」に基づき交付の対象となる政党に対しての交付金の交付
	その他		91,400	
外務省	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	Gavi ワクチンアライアンス等	174,480	国際機関等に対する拠出金の支払い
	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	159,761	政府開発援助のうちの無償資金協力（開発途上にある海外の地域の開発を主たる目的として同地域の政府等に対して行われる無償の資金供与による協力）を実施するために必要とする経費
	国際機関分担金	国際連合等	53,315	国際機関に対する分担金の支払い
	緑の気候基金拠出金	緑の気候基金	41,217	国際機関に対する拠出金の支払い
	その他		66,781	
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	80,872	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する
	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	58,254	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	32,675	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
	その他		161,972	
農林水産省	水田活用直接支払交付金	個人等	328,021	食料自給率・自給率の向上を図るため、飼料用米、麦、大豆等の戦略作物の本作化等を進めるために必要な経費に対する交付
	農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	226,328	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物（麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたね）を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	40,730	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	32,107	国産農産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付
	その他		107,122	
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	93,848	既存の支援機関では十分に解決できない経営相談に対する「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の相談に応じた「適切なチームの編成」及び「的確な支援機関等の紹介」等の機能を持つ常設拠点（よるず支援拠点）を全国各地に設置するとともに、専門家派遣を委託、また、支援ポータルサイト「ミラサポ」を運営し、専門家や先輩経営者と時間や場所にとらわれずに経営相談を行い、国や地方の課題やニーズに合わせた支援施策をわかりやすく提供する事業等の委託
	サービス産業消費喚起事業委託費	民間団体等	63,945	新型コロナウイルスの感染拡大により甚大な被害を受けた観光、飲食、イベント等の分野について、感染症流行の収束状況を見極めつつ、地域を再活性化するための需要喚起策として、サービス産業消費喚起キャンペーン事業を委託

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
経済産業省	国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	53,785	国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を委託
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	47,000	「原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について」（平成28年12月20日閣議決定）を踏まえ、福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力の安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、中間貯蔵施設費用相当分について、事業期間（30年以内）終了後5年以内まで、原子力損害賠償・廃炉等支援機構に対し、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」第68条に基づき交付する交付金（平成26年度開始）
	その他		157,905	
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間団体等	43,694	エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制を目的とした調査及び研究等を委託
	その他		44,438	
防衛省	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	43,409	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	34,147	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	その他		24,411	
その他			260,502	
	合計		2,820,710	

(注) 予算の(目)ごとの支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (7) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	ア. 地方交付税交付金			
	地方交付税交付金	道府県、市町村	19,504,878	「地方交付税法」に基づき、地方公共団体間の財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国税5税の一定割合等を原資として交付
	イ. 地方特例交付金			
	固定資産税減収補填特別交付金	都道府県、市町村、特別区	218,353	「地方税法」に基づき、固定資産税の臨時的軽減による減収額を補填するために交付
	個人住民税減収補填特別交付金	都道府県、市町村、特別区	181,300	「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額を補填するために交付
	その他		55,054	
	ウ. 地方譲与税譲与金			
	特別法人事業譲与税譲与金	都道府県	1,853,482	「特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律」に基づき、特別法人事業税（令和2年2月以後に都道府県から国に払い込まれた地方法人特別税を含む。）の収入額に相当する額を譲与
	自動車重量譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	289,496	「自動車重量譲与税法」に基づき、自動車重量税の収入額の1,000分の422に相当する額を譲与
	地方揮発油譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	232,504	「地方揮発油譲与税法」に基づき、地方揮発油税の収入額に相当する額を譲与
	森林環境譲与税譲与金	都道府県、市町村、特別区	40,000	「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」に基づき、森林環境税の収入額に相当する額を譲与
	その他		31,283	
合計			22,406,353	

(注1) 森林環境譲与税については、国税として徴収される森林環境税の課税が令和6年度から開始されることから、令和2年度（令和元年度原資の借入金の償還を含む）から令和6年度までは、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用して譲与される。

(注2) 支出済歳出額が概ね300億円以上のものを個別に記載している。

## (8) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人等			
総務省	情報通信研究機構	28,372	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付等
	統計センター	9,418	
法務省	日本司法支援センター	15,191	
外務省	国際協力機構	150,659	
	国際交流基金	12,632	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	157,219	
	日本原子力研究開発機構	131,902	
	科学技術振興機構	103,668	
	国立高等専門学校機構	62,415	
	理化学研究所	54,129	
	海洋研究開発機構	32,794	
	日本学術振興会	27,141	
	量子科学技術研究開発機構	24,462	
	日本スポーツ振興センター	20,701	
	防災科学技術研究所	16,848	
	日本学生支援機構	15,732	
	物質・材料研究機構	14,353	
	日本芸術文化振興会	11,136	
その他	39,721		
厚生労働省	日本年金機構	318,780	
	高齢・障害・求職者雇用支援機構	67,965	
	労働者健康安全機構	12,022	
	その他	46,967	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	64,117	
	水産研究・教育機構	17,169	
	森林研究・整備機構	10,448	
	その他	25,685	
経済産業省	中小企業基盤整備機構	218,884	
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	172,994	
	産業技術総合研究所	63,345	
	日本貿易振興機構	27,789	
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	21,724	
	工業所有権情報・研修館	11,110	
	その他	17,940	
環境省	国立環境研究所	18,131	
	環境再生保全機構	6,681	
その他		57,190	
小計		2,107,453	
イ. 国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	83,538	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	京都大学	57,609	
	東北大学	48,006	
	大阪大学	45,133	
	東海国立大学機構	42,056	
	九州大学	39,201	
	北海道大学	37,027	



(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
文部科学省	筑波大学	36,205	「国立大学法人法」第35条の規定において準用する「独立行政法人通則法」第46条の規定により、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額の交付等
	自然科学研究機構	25,815	
	広島大学	25,248	
	東京工業大学	21,815	
	神戸大学	20,812	
	情報・システム研究機構	20,143	
	岡山大学	19,016	
	千葉大学	18,085	
	長崎大学	16,461	
	高エネルギー加速器研究機構	15,980	
	新潟大学	15,818	
	金沢大学	15,420	
	鹿児島大学	15,326	
	熊本大学	14,043	
	東京医科歯科大学	13,888	
	信州大学	13,482	
	富山大学	12,822	
	愛媛大学	12,502	
	徳島大学	12,197	
	琉球大学	12,105	
	山口大学	11,858	
	人間文化研究機構	11,668	
	群馬大学	11,633	
	三重大学	11,100	
	鳥取大学	11,004	
	山形大学	10,950	
	香川大学	10,685	
	佐賀大学	10,621	
	弘前大学	10,246	
	高知大学	10,223	
	島根大学	10,206	
その他	254,197		
	小計	1,084,164	
	合計	3,191,617	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	714,590	1,228,155	415,810	△9,726	86,771	1,756,634	-	642,253	△28,725,108	1,052,909	10,578,016
本年度業務費用合計	△8,364	△134,041	△315,171	△15,290	△162,780	△6,975,823	△65,706	△17,400	△30,020,862	△791,290	△879,493
財源	8,459	129,855	317,739	15,580	145,567	7,239,145	64,777	△308,989	31,711,931	783,444	839,540
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	4,284,580	-	-
その他の財源	-	2,223	67,712	7	2,093	907,950	7	642	149,581	95,131	27,024
配賦財源	8,459	127,632	250,026	15,573	143,474	6,331,195	64,770	△309,632	27,277,769	688,312	812,516
資産評価差額	4,452	△36,593	△2,695	△29	△729	△27,859	-	-	△55,392	△3,056	101,931
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	2	48	△884	△0	13,406	155,696	6,836	11	△203,248	△13,272	90,925
本年度末資産・負債差額	719,140	1,187,424	414,798	△9,467	82,235	2,147,794	5,908	315,875	△27,292,681	1,028,734	10,730,920

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△857,918,919	13,324,824	8,062,513	13,754,379	△633,712	165,508,728	965,871	14,032,565	26	△655,163,414
本年度業務費用合計	△8,380,429	△6,421,367	△100,826,744	△3,642,661	△6,338,496	△8,862,430	△718,520	△5,838,239	268,463	△180,146,652
財源	△37,363,566	7,064,108	101,469,779	3,676,382	8,175,574	8,773,261	751,228	6,029,738	△193,810	139,329,751
租税等財源	67,596,531	-	-	-	-	-	-	-	-	71,881,111
その他の財源	4,678,229	104,287	58,130,429	859,427	1,190,537	1,122,273	251,002	53,888	△193,810	67,448,639
配賦財源	△109,638,327	6,959,820	43,339,350	2,816,954	6,985,037	7,650,988	500,226	5,975,850	-	-
資産評価差額	△5,464,971	53,684	507,867	257,574	79,010	297,680	15,156	△8,587	-	△4,282,558
為替換算差額	12,460,324	-	-	-	-	-	-	-	-	12,460,324
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△478,796	-	-	-	-	-	-	△478,796
その他資産・負債差額の増減	△242,719	2,144	△65,160	128,854	△302,254	1,749,583	2,105	3,283	△74,664	1,250,696
本年度末資産・負債差額	△896,910,280	14,023,394	8,669,458	14,174,529	980,122	167,466,823	1,015,841	14,218,760	16	△687,030,650

## (2) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
前年度末資産・負債差額	△667,763,172	△33,471,939	3,959	14,076,118	23,870,583	16,512,854	△5,287,904	3,598,173	8,768,921
本年度業務費用合計	△117,805,994	△22,458,220	△102,610	△8,001,974	△75,379	△732,114	△1,472,311	△5,696,685	△67,980,914
財源	74,558,149	23,675,913	102,624	8,060,725	2,234,746	908,807	1,593,518	5,046,584	69,491,426
租税等財源	67,037,885	4,284,580	-	111,978	-	-	-	-	-
その他の財源	7,520,263	19,391,333	102,624	7,948,746	2,234,746	908,807	1,593,518	5,046,584	69,491,426
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	866,267	-	-	△163,130	△6,401,522	725,823	228,324	23,860	414,315
為替換算差額	-	-	-	-	12,460,324	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	△478,796
その他資産・負債差額の増減	1,195,078	-	-	4,781,401	△1,921,329	-	2,112	163	-
本年度末資産・負債差額	△708,949,672	△32,254,246	3,973	18,753,141	30,167,424	17,415,372	△4,936,260	2,972,098	10,214,952

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	340,268	△1,165,458	129,772	3,250,995	△3,951,198	△14,075,390	△655,163,414
本年度業務費用合計	△719,991	△10	△140,394	△342,673	△817,460	46,200,082	△180,146,652
財源	626,460	21,713	146,272	200,205	800,485	△48,137,885	139,329,751
租税等財源	-	-	-	-	446,667	-	71,881,111
その他の財源	626,460	21,713	146,272	200,205	353,818	△48,137,885	67,448,639
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△1	-	△560	△33,998	△105,077	163,141	△4,282,558
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	12,460,324
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	△478,796
その他資産・負債差額の増減	△6,741	-	-	6,168	96,857	△2,903,014	1,250,696
本年度末資産・負債差額	239,994	△1,143,756	135,090	3,080,697	△3,976,394	△18,753,066	△687,030,650

## (3) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人税	1,881,394
		特別法人事業税	1,831,645
		自動車重量税	282,987
		地方揮発油税	222,142
		地方法人特別税	35,218
		航空機燃料税	14,663
		特別とん税	11,710
		石油ガス税	4,817
		地方道路税	0
財務省	一般会計	消費税	21,888,612
		所得税	21,382,199
		法人税	13,642,830
		相続税	2,770,244
		揮発油税	2,076,177
		酒税	1,132,124
		たばこ税	905,666
		関税	893,416
		石油石炭税	635,548
		自動車重量税	387,599
		電源開発促進税	316,192
		航空機燃料税	30,348
		とん税	9,368
		石油ガス税	4,817
		国際観光旅客税	1,877
		地価税	9
		旧税	3
		印紙収入	960,848
		国債整理基金特別会計	たばこ特別税
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	446,667
合計			71,881,111

## (4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,223
裁判所	一般会計	雑入等	67,712
会計検査院	一般会計	物品売払収入等	7
内閣	一般会計	弁償及返納金等	2,090
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	2
内閣府	一般会計	懲罰及没収金等	108,446
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の財源	0
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	1,846
	年金特別会計	拠出金収入	679,306
		その他の財源等	117,675
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	674	
デジタル庁	一般会計	雑入	7
復興庁	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	642
総務省	一般会計	電波利用料収入等	108,580
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	40,000
		東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	1,000
		その他の財源	0
法務省	一般会計	許可及手数料等	95,130
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	0

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	弁償及返納金等	27,024
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,258,378
		配当金収入等	145,151
	地震再保険特別会計	再保険料収入	76,292
	国債整理基金特別会計	配当金収入等	58,535
	外国為替資金特別会計	運用益	2,154,942
		外国為替等売買差益等	79,798
	財政投融资特別会計	運用益	641,017
		配当金収入	241,293
一般会計からの受入等		22,813	
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	6	
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	101,857
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	389
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	2,041
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	1,472,973
		病院収入等	1,594
	労働保険特別会計	保険料収入	2,586,505
		運用益	104,818
		その他の財源等	70,411
	年金特別会計	保険料収入	45,784,362
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,731,634
		拠出金収入	2,405,913
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	750,000
		責任準備金相当額等徴収金収入等	218,384
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	3,831	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	348,044
		公共事業費負担金等	140,100
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	314,150
		保険料収入等	48,696
東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	8,436	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金	670,028
		特定アルコール譲渡者納付金等	9,985
	エネルギー対策特別会計	その他の財源	362,611
	特許特別会計	特許印紙収入等	146,255
東日本大震災復興特別会計	その他の財源	1,656	
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	712,552
		雑納付金等	215,905
	自動車安全特別会計	空港使用料収入等	161,043
東日本大震災復興特別会計	その他の財源等	32,772	
環境省	一般会計	弁償及返納金等	5,222
	エネルギー対策特別会計	雑収入	4,490
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,462
		雑収入等	1,826
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	53,810
	東日本大震災復興特別会計	その他の財源	77
	相殺消去等		△ 193,810
	合計		67,448,639

## (5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 4,325,155	△ 2,148,863	△ 6,474,019	
(市場価格のあるもの)	△ 3,871,810	△ 2,545,584	△ 6,417,395	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 453,345	396,720	△ 56,624	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	2,676	2,676	
土地	-	2,675	2,675	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	1,538	1,538	
不動産の信託の受益権	-	1,538	1,538	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産	-	196,155	196,155	
国有財産(公共用財産を除く)	-	196,155	196,155	
行政財産	-	175,165	175,165	
土地	-	△ 92,252	△ 92,252	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	267,406	267,406	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	11	11	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	20,990	20,990	
土地	-	19,012	19,012	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1,977	1,977	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 158	△ 158	
国有財産	-	△ 158	△ 158	
行政財産	-	△ 161	△ 161	
地上権等	-	△ 23	△ 23	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	△ 137	△ 137	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	2	2	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権等	-	3	3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 27,805,233	29,903,585	2,098,352	
(市場価格のあるもの)	△ 5,043,629	5,783,957	740,328	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 22,761,603	24,119,627	1,358,024	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
公債	-	△ 107,104	△ 107,104	物価連動国債の物価変動による元金の増減に伴う評価差額
合計	△ 32,130,388	27,847,830	△ 4,282,558	

## (6) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	為替換算差額の発生原因
外貨建資産及び負債	△ 11,457,184	12,460,324	1,003,140	外国為替資金特別会計の外貨建資産及び負債の為替換算によるもの
合計	△ 11,457,184	12,460,324	1,003,140	



## (7) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

## ア 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	8,383,530	△ 351,247	8,032,282
運用寄託金	112,553,157	1,155,800	113,708,958
未収金	86,778	△ 15,675	71,102
未収収益	4	△ 0	4
未収保険料	4,118,060	△ 342,676	3,775,384
他会計繰入未収金	5,356,804	39,123	5,395,928
貸倒引当金	△ 1,149,212	123,700	△ 1,025,511
出資金	344,316	△ 55,646	288,669
(控除)			
未払金	3,930,280	△ 22,587	3,907,692
他会計繰入未済金	3,965,212	97,169	4,062,381
合計	121,797,947	478,796	122,276,744

## イ 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	8,048,919	△ 468,498	7,580,420
運用寄託金	105,343,109	1,069,504	106,412,613
未収金	86,536	△ 15,648	70,887
未収収益	4	△ 0	3
未収保険料	3,210,371	△ 242,399	2,967,972
他会計繰入未収金	4,551,662	43,126	4,594,788
貸倒引当金	△ 436,556	47,392	△ 389,163
出資金	326,227	△ 52,732	273,494
(控除)			
未払金	3,878,013	△ 14,372	3,863,641
他会計繰入未済金	3,433,268	91,754	3,525,022
合計	113,818,992	303,361	114,122,354

## ウ 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	334,611	117,250	451,862
運用寄託金	7,210,048	86,295	7,296,344
未収金	241	△ 26	214
未収収益	0	0	0
未収保険料	907,688	△ 100,276	807,412
他会計繰入未収金	805,142	△ 4,002	801,139
貸倒引当金	△ 712,656	76,308	△ 636,348
出資金	18,088	△ 2,913	15,174
(控除)			
未払金	52,266	△ 8,214	44,051
他会計繰入未済金	531,943	5,415	537,358
合計	7,978,954	175,434	8,154,389

## (8) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	所管	相手先	金額
公共用財産の受入	国土交通省等	地方公共団体等	1,809,828
国税収納金整理資金	財務省		△ 688,402
貨幣回収準備資金	財務省		61,943
発行済貨幣額	財務省	貨幣保有者	△ 56,488
交付国債の発行	財務省		△ 127,708
財産の無償所管換(受)	財務省ほか	独立行政法人等	827,339
財産の無償所管換(渡)	財務省ほか	独立行政法人等	△ 970,992
出資金の増減			47,014
その他(誤謬訂正等)			348,161
合計			1,250,696



#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	デジタル庁	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	4,284,580	-	-
配賦財源	8,459	127,632	250,026	15,573	143,474	6,331,195	64,770	△309,632	27,277,769	688,312	812,516
その他の収入	-	2,235	69,648	7	2,095	915,955	7	674	149,510	105,781	27,068
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	161,280	-	644,024	1,139,728	-	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	82,067	-	-	-	-	-
財源合計	8,459	129,867	319,675	15,580	145,569	7,490,498	64,777	335,066	32,851,589	794,094	839,584
人件費	-	△79,033	△261,378	△13,141	△23,035	△165,717	△2,438	△2,245	△52,600	△504,427	△90,877
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△130,351	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△6,439,246	△7,857	△6,357	△7,187,161	△2,897	△3,578
委託費等	-	△113	△170	△7	△60,950	△144,820	△8,290	△5,821	△183,536	△32,073	△451,297
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,406,353	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	△7,007	-	-	△37,790	△15,191	△163,292
貸付けによる支出	-	-	△5,095	-	-	△106	-	-	-	-	△18
出資による支出	-	-	-	-	-	△44,500	-	-	-	-	-
療養等の支出	-	△31,291	△28,773	△2,188	△58,324	△159,704	△46,172	△3,365	△102,822	△119,145	△90,035
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△5,502	△16,773	△12,020	△241	△3,184	△23,123	△18	△60	△1,068	△89,111	△29,180
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△5,502	△127,211	△307,438	△15,579	△145,494	△6,984,226	△64,777	△17,851	△30,101,683	△762,847	△828,279
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△2,885	△1,933	△11,876	△0	△62	△15,820	-	-	△1,091	△27,841	△6,788
施設整備支出合計	△2,885	△1,933	△11,876	△0	△62	△15,820	-	-	△1,091	△27,841	△6,788
業務支出合計	△8,388	△129,145	△319,315	△15,580	△145,557	△7,000,047	△64,777	△17,851	△30,102,775	△790,688	△835,068
業務収支	70	722	360	-	12	490,451	-	317,215	2,748,813	3,405	4,516
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	30,112,295	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	△31,173,776	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△70	△595	△356	-	△12	△8,481	-	-	-	△2,360	△3,747
預託金利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	△126	△3	-	-	△225	-	-	△364	△1,044	△768
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	△70	△722	△360	-	△12	△8,706	-	-	△1,061,845	△3,405	△4,516
本年度収支	-	-	-	-	-	481,744	-	317,215	1,686,968	-	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	△194,268	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	287,475	-	317,215	1,686,968	-	-
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	546,301	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	4	48,707	-	-	14	-	-	-	1,452,366	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	4	48,707	-	-	833,791	-	317,215	1,686,968	1,452,366	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	67,596,531	-	-	-	-	-	-	-	-	71,881,111
配賦財源	△109,638,327	6,959,820	43,339,350	2,816,954	6,985,037	7,650,988	500,226	5,975,850	-	-
その他の収入	1,457,883,063	180,535	57,980,036	853,593	1,310,126	1,281,806	250,685	57,354	△1,451,905,828	69,164,955
前年度剰余金受入	73,331,085	1,246	1,319,569	104,349	423,727	215,332	172,981	-	△30,782,635	46,730,690
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	3,100,346	-	-	8,035	-	-	24,279,207	27,469,656
財源合計	1,489,172,953	7,141,602	105,739,302	3,774,897	8,718,891	9,156,162	923,892	6,033,204	△1,458,409,256	215,246,413
人件費	△701,286	△100,827	△314,948	△196,867	△95,266	△408,336	△31,797	△2,282,163	13	△5,326,376
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△130,351
基礎年金給付費	-	-	△24,092,620	-	-	-	-	-	-	△24,092,620
国民年金給付費	-	-	△296,455	-	-	-	-	-	-	△296,455
厚生年金給付費	-	-	△23,456,768	-	-	-	-	-	-	△23,456,768
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△4,901,441	-	-	-	-	-	-	△4,901,441
保険料等交付金	-	-	△10,878,896	-	-	-	-	-	-	△10,878,896
失業等給付費	-	-	△1,309,311	-	-	-	-	-	-	△1,309,311
育児休業給付費	-	-	△645,172	-	-	-	-	-	-	△645,172
雇用安定等給付費	-	-	△2,417,931	-	-	-	-	-	-	△2,417,931
その他の社会保障費	-	-	△864,357	-	-	-	-	-	△859,084	△1,723,441
(再)保険費等	△128,947	-	-	△14,941	-	△947	-	-	-	△144,836
公共用施設整備費等	-	-	-	-	△2	-	△71,069	-	-	△71,071
持続化給付金等	-	-	-	△20,958	△1,095,479	-	-	-	-	△1,116,437
補助金等	△87,177	△4,341,222	△28,581,310	△1,768,307	△3,737,877	△4,208,151	△265,075	△146,190	-	△56,772,411
委託費等	△68,482	△86,709	△336,539	△734,258	△416,485	△10,388	△88,133	△101,967	-	△2,730,047
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△22,406,353
運営費交付金	△1,043	△1,796,393	△445,736	△117,421	△533,788	△45,876	△24,813	△3,262	-	△3,191,617
貸付けによる支出	△22,822,294	△103,599	△542	-	-	△19,888	-	-	22,822,294	△129,250
出資による支出	△5,422,111	△613,600	△65,015	△33,692	△1,798,930	△447	△4,315	-	-	△7,982,610
療養等の支出	△248,684	△60,999	△930,996	△159,909	△110,854	△469,266	△288,555	△2,247,864	453	△5,158,499
有価証券の取得による支出	△1,430,137,615	-	-	-	-	-	-	-	1,430,137,615	-
その他の支出	△1,058,606	△27,896	△1,064,596	△378,398	△8,473	△24,666	△3,718	△24,420	1,721,074	△1,049,988
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	△66,214	-	-	-	-	-	△10,144,585	△10,210,800
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△1,460,676,248	△7,131,248	△100,668,854	△3,424,757	△7,787,154	△5,259,038	△706,409	△4,805,869	1,443,677,781	△186,142,692
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	△812	-	△188,969	-	-	-	△189,782
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	△209,433	-	△3,081,330	-	-	-	△3,290,764
その他の施設整備支出	△16,573	△160	△5,124	△106,777	△10,246	△487,043	△18,296	△1,227,335	121	△1,939,738
施設整備支出合計	△16,573	△160	△5,124	△317,024	△10,246	△3,757,343	△18,296	△1,227,335	121	△5,420,284
業務支出合計	△1,460,692,822	△7,131,409	△100,673,978	△3,741,781	△7,797,400	△9,016,381	△724,705	△6,033,204	1,443,677,902	△191,562,977
業務収入	28,480,130	10,193	5,065,324	33,115	921,491	139,780	199,186	-	△14,731,353	23,683,436
公債の発行による収入	210,689,997	-	-	-	-	-	-	-	△254	210,689,743
公債の償還による支出	△185,680,958	-	-	-	△396,000	-	-	-	515,486	△185,561,472
政府短期証券の発行による収入	320,657,473	-	-	179,000	1,160,400	-	-	-	△320,657,473	1,339,400
政府短期証券の償還による支出	△326,454,790	-	-	△114,000	△1,162,900	-	-	-	326,454,790	△1,276,900
借入による収入	-	-	1,440,919	339,484	8,241,442	72,478	-	-	△7,592,564	32,614,056
借入金の返済による支出	△31,922,834	-	△1,446,629	△367,256	△8,173,226	△32,810	-	-	41,193,699	△31,922,834
預託金の受入による収入	38,973,943	-	-	-	-	-	-	-	△38,973,943	-
預託金の払戻による支出	△35,184,201	-	-	-	-	-	-	-	35,184,201	-
国庫余裕金の受入による収入	89,700,000	-	-	-	-	-	-	-	△89,700,000	-
国庫余裕金の返還による支出	△84,400,000	-	-	-	-	-	-	-	84,400,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	△9,755	△488	-	△3,327	-	△14,698	-	-	-	△43,896
預託金利息	△143,914	-	-	-	-	-	-	-	107,903	△36,011
利息の支払額(預託金利息を除く)	△7,965,705	△7	△99	△714	△544	△836	-	-	1,547	△7,968,894
公債事務取扱に係る支出	△22,521	-	-	△0	△6	-	-	-	7	△22,521
資金からの受入	2,789,400	-	-	-	-	-	-	-	4,803,164	7,592,564
資金への繰入	△2,898,828	-	-	-	-	-	-	-	△6,961,213	△9,860,042
その他収入	33,595,746	-	-	-	-	-	-	-	△33,595,746	-
財務収支	21,723,050	△495	△5,809	33,185	△330,836	24,132	-	-	△4,820,394	15,543,191
本年度収支	50,203,181	9,697	5,059,514	66,300	590,654	163,913	199,186	-	△19,551,748	39,226,627
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	848,223	-	-	-	-	-	48,942	897,166
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	△4,824,014	△804	-	△2,064	-	-	△617,761	△5,638,913
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	1,465,693	-	-	-	-	-	-	-	△1,465,693	-
翌年度繰入繰入	51,668,874	9,697	1,083,723	65,495	590,654	161,849	199,186	-	△21,586,260	34,484,880
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	15,135,793	-	-	-	-	-	-	-	-	15,135,793
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	△603,734	△603,734
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	△139,890	-	-	-	-	-	-	-	-	△139,890
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,465,693	1,465,693
資金本年度末残高	1,731,470	-	22,309,964	195,427	58,295	166,772	-	6,866	1,289,693	26,304,790
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,669	732	141	30	-	6,245	-	1,582	-	1,512,495
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	△29,900,000	△29,900,000
本年度末現金・預金残高	68,398,917	10,430	23,393,828	260,953	648,949	334,867	199,186	8,448	△49,334,607	48,260,028

## (2) 会計別の区分別収支の明細

	一般会計	交付税及び譲与 税配付金	地震再保険	国債整理基金	外国為替資金	財政投融资	エネルギー対策	労働保険	年金
租税等収入	67,037,885	4,284,580	-	111,978	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	7,728,737	19,781,199	101,894	236,537,714	1,433,087,007	22,599,514	1,709,513	5,006,483	69,346,040
前年度剰余金受入	36,981,479	1,148,254	-	3,052,189	14,717,443	18,567,651	537,408	1,276,893	187,493
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	34,391	-	-	-	-	1,527,290	1,655,122
財源合計	111,748,102	25,214,034	136,285	239,701,883	1,447,804,451	41,167,166	2,246,922	7,810,668	71,188,656
人件費	△5,108,949	-	△60	-	△428	△3,529	△8,992	△82,517	△4,831
恩給給付費	△130,351	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△24,092,620
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△296,455
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	△23,456,768
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,901,441
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	△10,878,896
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△1,309,311	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	-	△645,172	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	-	△2,417,931	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	△861,984	△2,372
（再）保険費等	-	-	△128,947	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
持続化給付金等	△1,116,437	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	△52,310,491	-	-	-	-	-	△573,324	△85,065	△3,341,753
委託費等	△1,919,863	△51,446	-	-	-	-	△259,085	△102,821	△113,610
地方交付税交付金等	-	△22,406,353	-	-	-	-	-	-	-
運営費交付金	△2,508,984	-	-	-	-	-	△257,296	△81,127	△318,780
貸付けによる支出	△122,267	-	-	-	△1,282,179	△21,540,115	-	-	-
出資による支出	△7,742,196	-	-	-	-	△188,938	△51,300	-	-
庁費等の支出	△4,494,152	△36	△8	-	△4,776	△2,823	△14,775	△154,348	△63,851
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△1,430,137,615	-	-	-	-
その他の支出	△39,320,876	△21	△0	△236,623,194	△2,904,459	△40,134	△6,951	△126,477	△60,187
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	-	-	△66,214	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△114,774,570	△22,457,856	△129,016	△236,623,194	△1,434,329,459	△21,775,541	△1,171,725	△5,932,972	△67,531,569
公共用財産用地に係る支出	△189,559	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△3,226,959	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の施設整備支出	△1,835,485	-	-	-	-	△5,155	△9,846	△2,544	△0
施設整備支出合計	△5,252,005	-	-	-	-	△5,155	△9,846	△2,544	△0
業務支出合計	△120,026,575	△22,457,856	△129,016	△236,623,194	△1,434,329,459	△21,780,696	△1,181,572	△5,935,516	△67,531,569
業務収支	△8,278,473	2,756,177	7,268	3,078,689	13,474,991	19,386,469	1,065,350	1,875,151	3,657,086
公債の発行による収入	57,654,999	-	-	-	254	10,144,585	-	-	-
公債の償還による支出	△17,050,617	-	-	-	△119,486	△24,151,677	△396,000	-	-
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	320,657,473	-	1,160,400	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	△325,177,890	-	△1,162,900	-	-
借入による収入	-	30,112,295	-	-	-	-	8,241,442	-	1,440,919
借入金の返済による支出	△329,874	△31,173,776	-	-	-	-	△8,173,226	-	△1,446,629
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	43,865,345	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	△40,256,173	-	-	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	89,700,000	-	-	-	-
国庫余裕金の返済による支出	-	-	-	-	△84,400,000	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	△30,609	-	-	-	-	△9,755	-	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	△170,262	-	-	-
利息の支払額（預託金利息を除く）	△7,196,830	△364	-	-	-	△628,201	△544	-	△99
公債事務取扱に係る支出	△15,006	-	-	-	△258	△878	△6	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	33,032,060	△1,061,845	-	-	660,092	△11,207,017	△330,836	-	△5,809
本年度収支	24,753,587	1,694,332	7,268	3,078,689	14,135,083	8,179,452	734,513	1,875,151	3,651,276
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-	848,223	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	△7,268	-	-	-	-	△1,683,641	△3,334,641
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	1,465,693	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	24,753,587	1,694,332	-	3,078,689	15,600,776	8,179,452	734,513	1,039,733	316,635
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	-	-	-	15,135,793	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	△139,890	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	1,937,536	-	1,949,236	-	-	-	58,295	9,294,902	13,561,362
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,509,039	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	28,200,163	1,694,332	1,949,236	18,074,591	15,600,776	8,179,452	792,808	10,334,636	13,877,997

(単位：百万円)

	食料安定供給	国有林野事業債務管理	特許	自動車安全	東日本大震災復興	相殺消去等	合算合計
租税等収入	-	-	-	-	446,667	-	71,881,111
配賦財源	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	618,620	360,312	147,854	262,067	298,896	△1,728,420,901	69,164,955
前年度剰余金受入	102,301	-	68,483	215,332	644,024	△30,768,267	46,730,690
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	-	-	8,035	-	24,244,816	27,469,656
財源合計	720,922	360,312	216,338	485,435	1,389,588	△1,734,944,352	215,246,413
人件費	△1,375	-	△34,479	△73,570	△7,655	13	△5,326,376
恩給給付費	-	-	-	-	-	-	△130,351
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	△24,092,620
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	△296,455
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-	△23,456,768
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-	△4,901,441
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-	△10,878,896
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	△1,309,311
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-	△645,172
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-	△2,417,931
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	△859,084	△1,723,441
（再）保険費等	△14,941	-	-	△947	-	-	△144,836
公共用施設整備費等	△2	-	-	△71,069	-	0	△71,071
持続化給付金等	-	-	-	-	-	-	△1,116,437
補助金等	△63,435	-	△653	△15,789	△381,898	-	△56,772,411
委託費等	△252,375	-	△4,380	△1,142	△25,322	-	△2,730,047
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	△22,406,353
運営費交付金	-	-	△11,110	△10,538	△3,779	-	△3,191,617
貸付けによる支出	-	-	-	△6,968	△15	22,822,294	△129,250
出資による支出	-	-	-	-	△175	-	△7,982,610
庁費等の支出	△2,986	-	△92,698	△93,936	△235,720	1,613	△5,158,499
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	1,430,137,615	-
その他の支出	△370,951	△360,312	△524	△11,205	△135,149	278,910,458	△1,049,988
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-	△10,144,585	△10,210,800
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△706,069	△360,312	△143,846	△285,167	△789,716	1,720,868,325	△186,142,692
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	△208	△13	△189,782
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	△57,223	△6,580	△3,290,764
その他の施設整備支出	△7,316	-	-	△71,958	△14,177	6,745	△1,939,738
施設整備支出合計	△7,316	-	-	△71,958	△71,610	151	△5,420,284
業務支出合計	△713,385	△360,312	△143,846	△357,125	△861,326	1,720,868,477	△191,562,977
業務収支	7,536	-	72,491	128,309	528,261	△14,075,875	23,683,436
公債の発行による収入	-	-	-	-	39,999	142,849,904	210,689,743
公債の償還による支出	-	-	-	-	△246,001	△143,597,690	△185,561,472
政府短期証券の発行による収入	179,000	-	-	-	-	△320,657,473	1,339,400
政府短期証券の償還による支出	△114,000	-	-	-	-	325,177,890	△1,276,900
借入による収入	885	-	-	72,478	-	△7,253,965	32,614,056
借入金の返済による支出	△6,957	-	-	△32,810	-	9,240,440	△31,922,834
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	△43,865,345	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	40,256,173	-
国庫余裕金の受入による収入	-	-	-	-	-	△89,700,000	-
国庫余裕金の返済による支出	-	-	-	-	-	84,400,000	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	△3,519	△11	-	△43,896
預託金利息	-	-	-	-	-	134,250	△36,011
利息の支払額（預託金利息を除く）	△163	-	-	△545	△4,957	△137,186	△7,968,894
公債事務取扱に係る支出	△0	-	-	-	△76	△6,294	△22,521
資金からの受入	-	-	-	-	-	7,592,564	7,592,564
資金への繰入	-	-	-	-	-	△9,860,042	△9,860,042
その他収入	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	58,764	-	-	35,603	△211,046	△5,426,773	15,543,191
本年度収支	66,300	-	72,491	163,913	317,215	△19,502,648	39,226,627
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	48,942	897,166
資金への繰入（決算処理によるもの）	△804	-	-	△2,064	-	△610,492	△5,638,913
翌年度一般会計への繰入等	△1,957	-	-	-	-	1,957	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	△1,465,693	-
翌年度繰入繰入	63,538	-	72,491	161,849	317,215	△21,527,934	34,484,880
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換債収入額	-	-	-	-	-	-	15,135,793
翌年度繰入繰入の預託金への運用	-	-	-	-	-	△603,734	△603,734
翌年度繰入繰入の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	△139,890
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	1,465,693	1,465,693
資金本年度末残高	195,427	-	-	166,772	-	△858,742	26,304,790
その他繰計外現金・預金本年度末残高	1,957	-	-	3,421	34	△1,957	1,512,495
国庫余裕金の繰替使用	-	-	-	-	-	△29,900,000	△29,900,000
本年度末現金・預金残高	260,923	-	72,491	332,042	317,249	△51,426,675	48,260,028

## (3) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	地方法人税	1,881,394
		特別法人事業税	1,831,645
		自動車重量税	282,987
		地方揮発油税	222,142
		地方法人特別税	35,218
		航空機燃料税	14,663
		特別とん税	11,710
		石油ガス税	4,817
		地方道路税	0
財務省	一般会計	消費税	21,888,612
		所得税	21,382,199
		法人税	13,642,830
		相続税	2,770,244
		揮発油税	2,076,177
		酒税	1,132,124
		たばこ税	905,666
		関税	893,416
		石油石炭税	635,548
		自動車重量税	387,599
		電源開発促進税	316,192
		航空機燃料税	30,348
		とん税	9,368
		石油ガス税	4,817
		国際観光旅客税	1,877
		地価税	9
		旧税	3
		印紙収入	960,848
		国債整理基金特別会計	たばこ特別税
	東日本大震災復興特別会計	復興特別所得税	446,667
合計			71,881,111

## (4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産貸付収入等	2,235
裁判所	一般会計	雑入等	69,648
会計検査院	一般会計	雑入等	7
内閣	一般会計	弁償及返納金等	2,092
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	2
内閣府	一般会計	懲罰及没収金等	112,048
	交付税及び譲与税配付金特別会計	その他の収入	0
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	1,846
	年金特別会計	業務対価見合収入	682,502
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	117,673
デジタル庁	一般会計	貸付金の回収による収入等	1,883
復興庁	東日本大震災復興特別会計	雑入	7
総務省	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	674
	一般会計	電波利用料収入等	108,509
	交付税及び譲与税配付金特別会計	他会計からの受入	40,000
	東日本大震災復興特別会計	東日本大震災復興に係る地方交付税交付金の返納金等	1,000
法務省	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0
	一般会計	許可及手数料等	105,781
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	0	



(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
外務省	一般会計	弁償及返納金等	27,068
財務省	一般会計	日本銀行納付金	1,258,378
		配当金収入等	266,442
	地震再保険特別会計	再保険料収入	75,581
	国債整理基金特別会計	株式売払収入	1,093,147
		配当金収入等	106,119
	外国為替資金特別会計	外貨証券の売却・償還による受入	1,429,255,716
		運用収入	2,136,604
		貸付金の回収による収入	763,518
		円貨預り金の受入による収入	593,890
		仮受金の計上	109,260
		その他の収入等	228,011
	財政投融资特別会計	貸付金の回収による収入	20,986,181
		運用収入	647,252
		配当金収入	241,293
納付金収入等		122,258	
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	6	
文部科学省	一般会計	貸付金等回収金収入等	178,090
	エネルギー対策特別会計	出資金の回収による収入	13
		その他の収入	390
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	2,041
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金	1,401,838
		貸付金等回収金収入等	5,632
	労働保険特別会計	保険料収入	2,608,092
		運用収入	106,104
		その他の収入等	63,757
	年金特別会計	厚生年金業務対価見合収入	38,140,563
		保険業務対価見合収入	10,909,079
		国民年金業務対価見合収入	1,349,606
		基礎年金業務対価見合収入	2,403,818
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	750,000
東日本大震災復興特別会計	責任準備金相当額徴収金収入	107,546	
	独立行政法人福祉医療機構から納付金収入等	130,161	
	その他の収入	3,835	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	348,044
		公共事業費負担金等	147,531
	食料安定供給特別会計	食糧等売払代収入	306,359
		納付金収入等	42,556
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	9,102	
経済産業省	一般会計	弁償及返納金	669,809
		特定アルコール譲渡者納付金等	12,228
	エネルギー対策特別会計	その他の収入	406,807
	特許特別会計	有価証券の売却・償還による収入等	71,784
		特許印紙収入等	147,837
東日本大震災復興特別会計	その他の収入	1,659	
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金	719,421
		雑納付金等	305,600
	自動車安全特別会計	貸付料収入等	109,806
		空港使用料収入	100,792
		貸付金の回収による収入	12,305
東日本大震災復興特別会計	その他の収入等	33,879	
環境省	一般会計	弁償及返納金等	4,905
	エネルギー対策特別会計	雑収入	4,490
	東日本大震災復興特別会計	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	239,462
雑収入等		1,826	
防衛省	一般会計	弁償及返納金等	57,276
	東日本大震災復興特別会計	その他の収入	77
相殺消去等			△ 1,451,905,828
合計			69,164,955

## (5) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	年金特別会計 (子ども・子育て支援勘定)	積立金	434,100	194,268	82,067	546,301
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	1,432,200	89,038,583	89,065,422	1,405,361
		貨幣回収準備資金	468,631	197,328	140,650	525,309
	地震再保険特別会計	積立金	1,976,358	7,268	34,391	1,949,236
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	143,176,573	429,269,382	416,417,833	156,028,121
	財政投融资特別会計 (財政融資資金勘定)	財政融資資金	148,969,147	3,713,771	14,149,174	138,533,745
		うち積立金	1,197,079	-	48,942	1,148,136
相殺消去等			△ 294,430,679	-	-	△ 296,710,303
厚生労働省	労働保険特別会計 (労災勘定)	積立金	7,831,849	-	13,885	7,817,963
	労働保険特別会計 (雇用勘定)	積立金	1,982,600	1,624,985	2,361,629	1,245,957
		育児休業給付資金	106,111	124,870	-	230,981
	年金特別会計 (基礎年金勘定)	積立金	4,194,224	2,332,696	1,573,036	4,953,884
	年金特別会計 (国民年金勘定)	積立金	339,795	119,990	-	459,785
	年金特別会計 (厚生年金勘定)	積立金	8,069,504	-	468,124	7,601,380
年金特別会計 (業務勘定)	特別保健福祉事業資金	19	10	19	10	
農林水産省	食料安定供給特別会計 (農業再保険勘定)	積立金	188,912	804	-	189,717
	食料安定供給特別会計 (漁船再保険勘定)	積立金	5,710	-	-	5,710
経済産業省	エネルギー対策特別会計 (原子力損害賠償支援勘定)	原子力損害賠償支援資金	58,295	-	-	58,295
国土交通省	自動車安全特別会計 (保障勘定)	積立金	13,324	164	324	13,164
	自動車安全特別会計 (自動車事故対策勘定)	積立金	159,419	1,899	7,711	153,607
防衛省	一般会計	特別調達資金	6,364	15,836	15,334	6,866
相殺消去等			12,954,431	-	-	1,289,693
合計			37,936,895	-	-	26,304,790

## (6) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	-	4	-	4
裁判所	58,796	540,544	550,634	48,707
内閣府	25	26	37	14
法務省	1,323,584	324,252	195,470	1,452,366
財務省	3,220	10,562	11,114	2,669
文部科学省	781	701	750	732
厚生労働省	2	190	52	141
農林水産省	80	351	402	30
国土交通省	6,755	4,197	4,706	6,245
防衛省	2,192	2,117	2,726	1,582
相殺消去等		-	-	-
合計		1,395,440	-	1,512,495

## 参考情報

### 1 令和3年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	169,403,101	支出済歳出額	144,649,514
租税及印紙収入	67,037,885	社会保障関係費	50,161,029
官業益金及官業収入	61,112	文教及び科学振興費	7,955,748
政府資産整理収入	318,992	国債費	24,589,323
雑収入	7,348,632	恩給関係費	139,766
公債金	57,654,999	地方交付税交付金	19,102,875
前年度剰余金受入	36,981,479	地方特例交付金	454,707
		防衛関係費	6,013,745
		公共事業関係費	8,600,027
		経済協力費	668,972
		中小企業対策費	9,943,953
		エネルギー対策費	1,267,413
		食料安定供給関係費	1,771,560
		その他の事項経費	13,980,390

(注) 百万円未満を切捨。

#### (2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計（勘定）名	歳入決算 (収納済歳入額)	歳出決算 (支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計	55,326,329	53,631,997
地震再保険特別会計	136,285	129,016
国債整理基金特別会計	239,701,883	236,623,194
外国為替資金特別会計	2,474,562	177,059
財政投融资特別会計		
財政融資資金勘定	35,052,407	35,101,349
投資勘定	725,326	229,023
特定国有財産整備勘定	82,598	15,574
エネルギー対策特別会計		
エネルギー需給勘定	2,866,575	2,273,936
電源開発促進勘定	388,398	312,112
原子力損害賠償支援勘定	8,393,790	8,328,200
労働保険特別会計		
労災勘定	1,174,565	998,013
雇用勘定	6,612,498	4,930,850
徴収勘定	2,698,436	2,681,484
年金特別会計		

基礎年金勘定	26,968,971	24,636,274
国民年金勘定	3,943,327	3,744,937
厚生年金勘定	49,034,091	48,453,670
健康勘定	12,375,545	12,360,585
子ども・子育て支援勘定	3,579,180	3,112,266
業務勘定	474,876	416,980
食料安定供給特別会計		
農業経営安定勘定	261,304	230,103
食糧管理勘定	604,063	589,135
農業再保険勘定	69,629	57,360
漁船再保険勘定	9,981	5,219
漁業共済保険勘定	13,115	10,350
業務勘定	4,807	4,807
国営土地改良事業勘定	16,877	16,501
国有林野事業債務管理特別会計	360,312	360,312
特許特別会計	216,338	143,846
自動車安全特別会計		
保障勘定	63,817	1,747
自動車検査登録勘定	53,935	40,411
自動車事故対策勘定	16,184	14,234
空港整備勘定	424,863	338,492
東日本大震災復興特別会計	1,429,588	1,112,372
<b>合 計</b>	<b>455,554,467</b>	<b>441,081,427</b>

(注) 百万円未満を切捨。

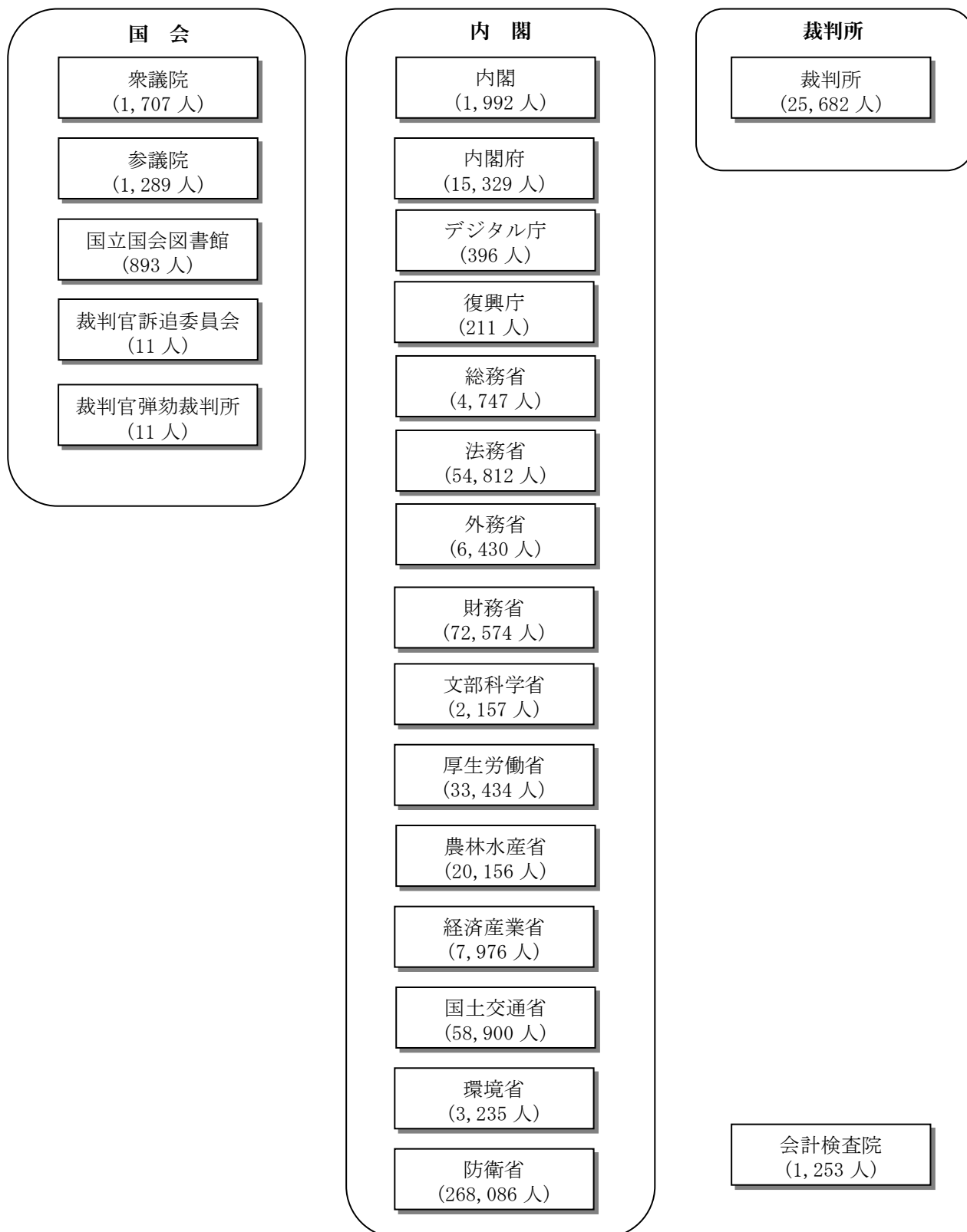
### (3) 歳入歳出決算純計

事 項	(単位：百万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	169,403,101	144,649,514
特別会計総額	455,554,467	441,081,427
合計	624,957,569	585,730,941
うち重複額	159,456,118	157,532,774
差引額	465,501,450	428,198,166
うち控除額 <sup>(注1)</sup>	142,850,158	142,850,158
再差引純計額	322,651,291	285,348,007

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

2 国の組織及び定員（合計：581,281人）



(注) 令和3年度当初予算定員を記載している。

### 3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	東日本大震災復興特別会計
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 <sup>(注1)</sup> エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> 年金特別会計（子ども・子育て支援勘定） <sup>(注3)</sup> 東日本大震災復興特別会計
デジタル庁	
(復興庁) <sup>(注4)</sup>	東日本大震災復興特別会計
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 <sup>(注1)</sup> 東日本大震災復興特別会計
法務省	東日本大震災復興特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 国債整理基金特別会計 外国為替資金特別会計 財政投融资特別会計 東日本大震災復興特別会計
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> 東日本大震災復興特別会計
厚生労働省	労働保険特別会計 年金特別会計 <sup>(注3)</sup> 東日本大震災復興特別会計
農林水産省	食料安定供給特別会計 国有林野事業債務管理特別会計 東日本大震災復興特別会計
経済産業省	エネルギー対策特別会計 <sup>(注2)</sup> <sup>(注5)</sup> 特許特別会計 東日本大震災復興特別会計
国土交通省	自動車安全特別会計 東日本大震災復興特別会計
環境省	エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定・電源開発促進勘定） <sup>(注2)</sup> <sup>(注5)</sup> 東日本大震災復興特別会計
防衛省	東日本大震災復興特別会計

(注1) 交付税及び譲与税配付金特別会計については、内閣府及び総務省の所掌事務により会計を区分して財務書類を作成している。

(注2) エネルギー対策特別会計の電源開発促進勘定については、内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注3) 年金特別会計の子ども・子育て支援勘定については、内閣府及び厚生労働省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。

(注4) 復興庁については、平成25年度以降一般会計予算が措置されていないことから、東日本大震災復興特別会計財務書類（復興庁所管分）を省庁別財務書類としている。

(注5) エネルギー対策特別会計のエネルギー需給勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。